SMBC

SMBCグループ

2024

中間期ディスクロージャー誌

2024年4月1日～2024年9月30日

三井住友フィナンシャルグループ

目次

2　ごあいさつ

4　社会的価値の創造を通じて目指す姿

6　事業の概況

10　中堅･中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

12　グループ各社の紹介

17　資料編

255　開示項目一覧

本資料は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明資料）です。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式にかかるリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合弁事業･提携･出資･買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

お問い合わせ先

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
広報部
〒100-0005　東京都千代田区丸の内 1-1-2
TEL（03）3282-8111

ごあいさつ

2023年4月にスタートした現在の中期経営計画も、この上期に折り返し地点に到達しました。ここまでの1年半を振り返ると、計画を策定した時と比べて業務環境は大きく変化しています。特に、国内においては、企業のDX・GX投資の活発化や、新NISAによる貯蓄から投資への動き等に見られるように、日本経済が再成長に向けていよいよ動き出しました。さらに、それに伴って金利が上昇局面に入ったことは、我々にとって大きな追い風となっています。

2024年度上期の業績においては、連結業務純益は9,182億円、親会社株主に帰属する中間純利益は7,252億円と、ともに2023年度に続き、上期の過去最高益を更新しました。特に国内ビジネスは、活発な企業活動に支えられた貸金･手数料収益の伸長や「Olive」を通じた顧客基盤の拡大、ウェルスマネジメントビジネスの好調な推移等、順調に進捗しました。さらに、政策保有株式の削減加速により、期初に想定した以上の株式売却益の大幅な上振れを見込める状況になりました。

利益成長に伴いROEも向上してきていますが、これをさらに力強いものにすべく、この好機を活かして、将来の収益力強化およびROE向上に向けた手当を前倒して行っていきます。上期に実施した過払債務の抜本的処理に加えて、下期には低採算アセットの削減を中心とした事業ポートフォリオの入替を大規模に進めていく予定です。

これらを踏まえて、2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益の通期目標を期初から1,000億円引き上げて1兆1,600億円に上方修正しました。ROEの目線についても、中期経営計画最終年度の2025年度に8%を目標としていましたが、2024年度末に前倒しで到達できる見込みです。

足元の好調なモメンタムの持続性や外部環境等を見極めながら、来年度以降も、さらなる利益成長とROE向上を追求していきます。

業績予想の上方修正を踏まえ、株主還元もさらに強化します。「配当を基本に、自己株式取得も機動的に実施する」という我々の株主還元の方針は変わりません。配当については、累進的配当方針に則り、修正後の親会社株主に帰属する当期純利益1兆1,600億円に対して配当性向40%となるよう、2024年度の一株あたり配当予想を110円から120円に引き上げることとしました（前年比+30円）。また、余剰資本を株主の皆さまに機動的に還元するという方針の下、自己株式取得については、2024年5月に発表した1,000億円に加えて、新たに1,500億円の取得枠を設定しました。

最後に、私がグループCEOに就任してからこの1年間、企業価値の向上に取り組む上で特に意識してきたことを3点ご説明します。

1つ目は、マーケットとの対話を取り入れた経営です。国内外の投資家･アナリストとの対話を通じて、当社に対する期待や課題意識を把握していく中で、私が特に痛感したのは、我々が目指す姿を正しく伝えることの重要性でした。そこで、2024年5月には、中期経営計画で示す利益計画・ROE目線を、当初の保守的な水準から、次期中期経営計画までを見据えて目指す水準まで引き上げました。

2つ目は、ROEを意識した業務運営の浸透です。政策保有株式の削減や事業ポートフォリオの入替を加速していることに加え、ROE向上の重要性を繰り返し社内で発信し、従業員一人ひとりに、採算改善に向けた意識を浸透させています。

3つ目は、将来の成長を創るということです。企業価値の向上には、ROEだけでなく、将来の成長への期待を醸成しPERも上げていく必要があります。この上期にも、日本企業の成長に向けた取組の支援や、金利のある世界での成長ドライバーとなり得る「Olive」の強化等に、注力してきました。

今後も、AIをはじめとするデジタル領域や、日本の再成長に向けた国内のリスクテイク、アジアにおける出資先の成長実現、米国を中心とするグローバルCIBビジネス強化といった分野に、ディシプリンをしっかりと利かせた上で、オーガニック･インオーガニックの両面から、戦略投資を進めていくとともに、人的資本経営を推進し、すべての競争力の源泉となる人材への投資を充実させていきます。

皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年1月
三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO
中島 達

社会的価値の創造を通じて目指す姿

*1 コペルニクス気候変動サービス 調査（2024年） *2 環境省 図で見る環境・循環型社会・生物多様性白書（2010年） *3 UNICEF 調査（2021年）
*4 厚生労働省 国民生活基礎調査の概況（2023年） *5 世界銀行 統計（2022年） *6 内閣府 高齢社会白書（2023年） *7 総務省 人口推計（2023年） *8 IMF 統計（2023年）
*9 総務省 過疎対策の現況（2021年）

マテリアリティ	10のゴール	重要指標（KPI）	（参考）2024年度上期実績
環境	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額 50兆円（2020～2029年度）	29兆円（2020～2024年度上期）
	自然資本の保全・回復への貢献		
DE&I・人権	従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア 70以上維持	73
	サプライチェーン全体における人権の尊重		
貧困・格差	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数 ＋80万人（2025年度（2022年度比））	＋15.3万人（2023年度実績（2022年度比））
	新興国における金融包摂への貢献		
少子高齢化	人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高 18兆円（2025年度）	18兆円
	人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築		
日本の再成長	企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額 1,350億円（2023～2025年度）	1,413億円
	イノベーション創出・新たな産業の育成		

社会的価値の創造を通じて目指す姿

事業の概況

リテール事業部門

ビジネスを通じて社会課題を解決し、社会的価値と経済的価値の両立を追求します。お客さまの「豊かな生活」「幸せな成長」の実現に貢献し、「困った時に一番頼りになる金融グループ」を目指します。

執行役専務
リテール事業部門長
山下　剛史

重点戦略

「Olive」を軸としたリテールビジネスモデルの進化

「Olive」のアカウントは、2023年3月のリリース開始から2024年9月末までで330万件を突破しました。2024年4月にはTポイントとVポイントを統合し、より貯まりやすく、より便利に使っていただけるようになりました。

また、口座・決済を中心としたグループ連携に留まらず、非金融業界のトップ企業とのアライアンスの強化を進めており、金融アプリの領域を超えたサービスを展望しています。

日常の手続はデジタルでお得・便利に、またお困りのときには、足を運びやすい商業施設等にある「ストア」にて対面での手続きやご相談をいただけます。さらに、オープンで寛いでいただける利便性の高いスペースと「Olive」の特典を感じられる空間を提供する「Olive LOUNGE」を展開し、より一層のサービス提供を目指しています。

決済ビジネスでは、マーケット成長を大きく上回る決済取扱高の伸び率を実現しており、アクワイアリング業務においても、「stera terminal」の設置台数が計画より1年前倒しで30万台を突破する等、日本のキャッシュレス比率向上に寄与しています。

銀行・証券・信託一体となった資産運用ビジネスの差別化・競争力強化

今中期経営計画では、FWと投資信託、外貨預金の推進に注力しており、3年間で5兆円残高を増加させる計画達成に向け、順調に進捗しています。

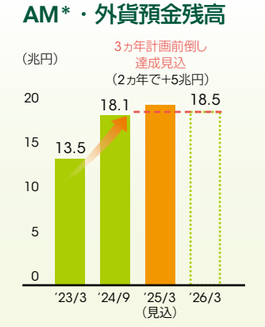
「Nikko PRM」は、2017年にブラックロック社のリスク分析エンジン「Aladdin Wealth」を本邦リテールのお客さま向けに導入し、2024年6月より、「Nikko PRM Prime」へバージョンアップしました。

これにより、他社資産も含め、シナリオ別に個別銘柄のリスク量を可視化し、リスク・リターンが最適化されたお客さまへの提案という他行他社にはないサービスを進めています。

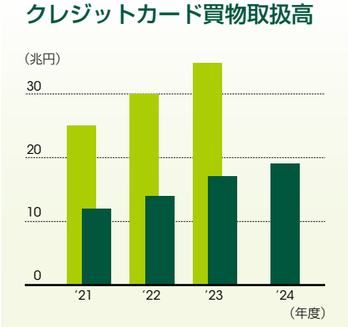
2024年度上期の実績

資産運用ビジネスは、AM・外貨預金残高を順調に積み上げており、また、決済・コンシューマーファイナンスビジネスにおいても、買物取扱高やカードローン等の残高を着実に拡大したことによって、主要ビジネス全体で増収となりました。加えて、「Olive」による顧客基盤拡大に伴う円預金残高の増強と、円金利の上昇により、預金収益が増加し、連結業務純益は前年同期比275億円増益の1,288億円となりました。

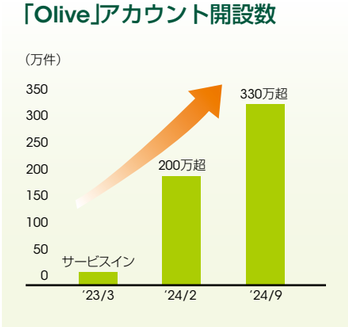
AM*・外貨預金残高



クレジットカード買物取扱高



「Olive」アカウント開設数



* 投資信託・ファンドラップ等（2023年度より定義を変更、2022年度実績に訴求処理を実施）

ホールセール事業部門

国内企業のお客さまに対し、資金調達、運用、決済等に関連したサービスや、M&Aアドバイザリー、リース、不動産仲介等、さまざまなニーズに対応するソリューションをグループ一体となって提供し、日本の再成長に貢献していきます。

執行役副社長
ホールセール事業部門長
金丸　宗男

重点戦略

金利環境の変化を踏まえた運用・調達ニーズへの対応

金利環境が大きく変化する中、お客さまの運用・調達ニーズにしっかりと応えることがより重要となります。

SMBCグループの決済ソリューションによりお客さまの商流を支え、収益性・滞留性の高い預金の獲得に注力します。また、引き続きリスクを見極めつつLBOや不動産ファイナンスといった高採算プロダクトにアセットを戦略的に投入し、調達ニーズに対応していきます。

活発化するコーポレートアクションへの対応

2025年3月に迫る東証市場改革の経過措置終了や、コーポレートガバナンスに関する注目度の高まりといった環境変化により、企業の資本政策を見直す動きは活発化しています。これに伴い増加する金融ニーズに適切に応えていくために、銀証の連携強化をはじめとする体制整備を進めていきます。特にエクイティ調達ニーズには、SMBC日興証券におけるソリューション機能の拡充により対応します。

中長期的な核となるビジネスの構築

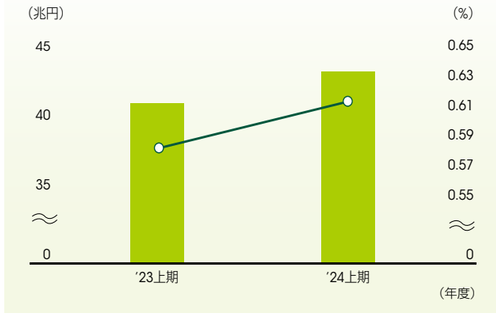
中期経営計画の着実な実行により、中長期的な核となるビジネスを構築し、競争力を確保していきます。とりわけ、脱炭素への取組は企業経営の大前提となりつつあり、SMBCグループとしても、総力を結集させた脱炭素ソリューションの開発・提供に取り組むことで、「脱炭素社会に向けた経営パートナー」を目指します。

また、スタートアップ企業へは、エクイティによる調達に加えてデットへのニーズが拡大している環境を踏まえ、創業支援からポストIPOまで、支援の範囲を拡大していきます。

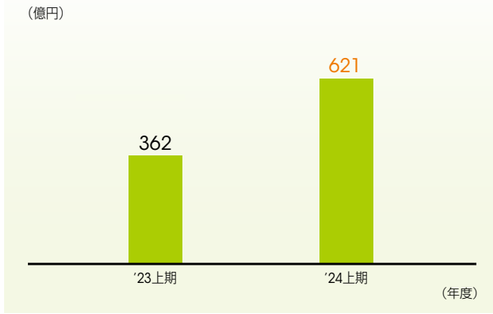
2024年度上期の実績

2024年度上期は、三井住友銀行において、コーポレートアクションの活発化等により旺盛となった調達ニーズを捕捉したことで貸出金収益が増加しました。加えて、SMBC日興証券において、活況なマーケットを捉えて株式引受が好調に推移し、連結業務純益が前年同期比386億円増益の3,382億円となりました。

貸出金残高／スプレッド



スタートアップ向け投融資金額



グローバル事業部門

グローバルCIBやマルチフランチャイズ戦略等の広範な事業ポートフォリオを強化し、重点領域への資源投入を進めることで、成長ドライバーとしてグループを牽引します。グループ一体で国内外のお客さまに貢献するグローバルソリューションプロバイダーを目指します。

執行役専務
グローバル事業部門共同事業部門長
百留　秀宗

執行役専務
グローバル事業部門共同事業部門長
中村　敬一郎

重点戦略

グローバルCIB・S&T強化

オーガニックでは、SMBC日興証券の海外拠点等を通じ、プライマリ･セカンダリ一体でのCIB強化を進めていきます。また、Jefferiesとの連携を進め、SMBCグループの資本力や顧客基盤と、Jefferiesの投資銀行としての高い能力を掛け合わせることで相乗効果を発揮し、採算性の高いフィービジネスをさらに強化していく方針です。2024年9月には追加出資も完了し、従来の米州･ EMEAに加えて、協業範囲のさらなる拡大も検討しています。また、レーツビジネス中心に顧客基盤拡大に向けた体制整備を進めることに加えて、証券･デリバティブ一体運営の更なる高度化によりS&Tの強化を図ります。

アジア･マルチフランチャイズ戦略における成長実現

高い成長性を見込めるアジアのマルチフランチャイズ対象４か国（インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム）において、当社グループとのシナジーも活用し、各出資･買収先の成長戦略をしっかりとサポートし、中長期的な成長ドライバーとしての事業拡大を目指します。中でも、インドは世界最大の人口及び成長ポテンシャルに魅力があり、SMBCの現地４支店に加え、2024年3月に100%子会社化したSMFG India Credit Company（以下、SMICC）でも堅調にビジネスを拡大しています。今後も必要な資源投入を継続しつつ、高い経済成長の果実をしっかりと捕捉していきます。

中長期的な成長に資するビジネスの展開

米国デジタルバンクは事業立ち上げ後、順調にパーソナルローン･貯蓄性預金を積み上げ、Global Retail Banking Innovation Awardsにおいて「Best Savings Account」「Loan Offering of the Year」を獲得しました。今後は商品とサービスの拡充により、さらなる事業の拡大とCXの向上を図ります。

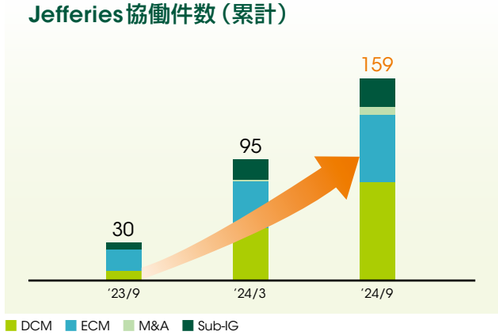
経営基盤整備

グローバル事業部門のビジネス多角化･複雑化に伴うリスク管理を強化すると同時に、ITやオペレーション等への投資も行い、さらなる成長機会の取込やビジネスモデルの最適化を支えるガバナンス体制･経営基盤の強化に注力します。

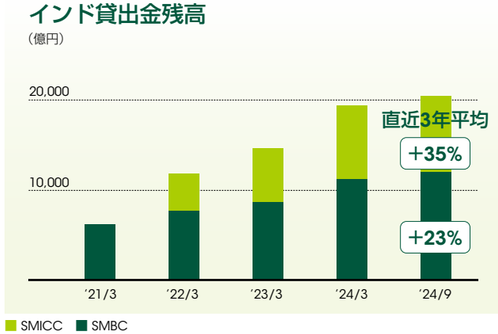
2024年度上期の実績

ファンド関連ビジネスの強化や、低採算アセット削減を通じた利鞘改善を進めたことで、貸金収益･ローン関連手数料が増加しトップラインが拡大いたしました。経費はインフレや規制対応に伴い増加傾向にあるものの、業務純益･当期純利益は前年同期並の水準を確保しています。

Jefferies協働件数（累計）



インド貸出金残高



市場事業部門

マーケットリスクのプロフェッショナルとして、自らのリスクテイクを深化させるとともに、お客さまに対して高い付加価値を持続的に提供していくことを目指します。

執行役副社長
市場事業部門長
小池　正道

重点戦略

市場環境の変化に応じた機動的なポートフォリオ運営

我々の強みは、マーケットの変動をプロアクティブに察知し相場のトレンドを捉えることで、ダイナミックにポートフォリオを入れ替え、収益を極大化する力です。パラダイムシフトによって従来とは全く異なる相場環境に置かれていることを認識し、引き続き収益機会を的確に捕捉していきます。

また、我々の強みである運用力を活かして、三井住友DSアセットマネジメントにおいて、絶対リターン型のグローバルマクロ運用を行っています。このような取組を通じて、「貯蓄から投資へ」という流れを推進し、金融リテラシー向上を後押しするとともに、資産運用業界全体の地位底上げに貢献することで、社会的価値を創造していきます。

市場性商品を通じたソリューション提供力の強化

お客さまのビジネスやバランスシートに起因するリスクヘッジニーズ、運用や投資を行う際のリスクテイクニーズにお応えすべく、グローバルでの一体運営を加速し、ソリューション提供を高めています。具体的には、多様なデータを利活用することで、お客さまの潜在的なニーズを具現化していくとともに、多様なニーズへ適切に対応すべくオーダーメイドな提案力を磨いています。引き続き、独自性のあるソリューションを提供することで、従来とは異なる側面からお客様の経営戦略をサポートしていきます。また、今後は電子プラットフォームとの連携等を通じた分析の高度化も進めていきます。このように、お客さまのビジネスを起点に日本の再成長を後押ししていくことで、社会的価値を創造していきます。

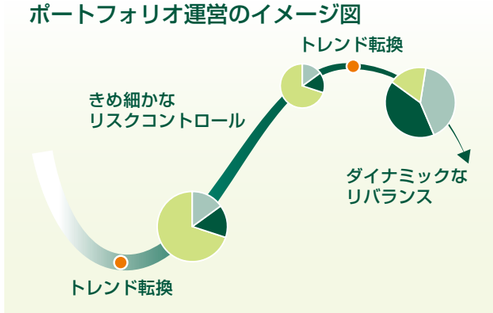
頑健な外貨調達基盤の構築

貸出等を通じてお客さまのビジネスを持続的に支えるべく、外貨調達においては、引き続き安定性確保とコスト抑制の両立を追求しています。今後も、米欧等の量的引き締め政策による影響、当局による規制の強化･厳格化、地政学リスクの顕在化等、調達環境への逆風は続きますが、グローバル連携の下で、長期的な視点に立ってプロアクティブに対応し、安定的なバランスシートコントロールを進めていきます。また、調達した資金の使途を再生可能エネルギー等の環境に配慮したプロジェクトに限定した、いわゆるグリーンボンドを定期的に発行しています。今後も発行機会を追求し、市場のさらなる発展と地球環境の維持･改善に貢献していくことで、社会的価値を創造していきます。

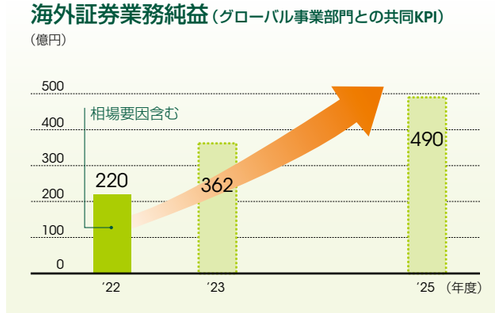
2024年度上期の実績

相場急変時の臨機応変なポートフォリオ運営も奏功し、着実に収益を積み上げたほか、セールス＆トレーディング業務が好調となったことから、連結業務純益は前年同期比570億円増益の2,855億円となりました。

ポートフォリオ運営のイメージ図



海外証券業務純益（グローバル事業部門との共同KPI）



中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では「法人エリア」にて、中堅・中小企業のお客さまへのサービスを提供しております。法人エリアではお客さまの資金ニーズに加え、幅広い金融ニーズや経営課題の解決に向けて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。また、物価高騰や人手不足等の影響により依然として厳しい状況に置かれている中堅・中小企業のお客さまの事業継続に向けた資金繰り支援のサポートに取り組んでいます。

今後も、お客さまの立場に立ったサポートを行うことで、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

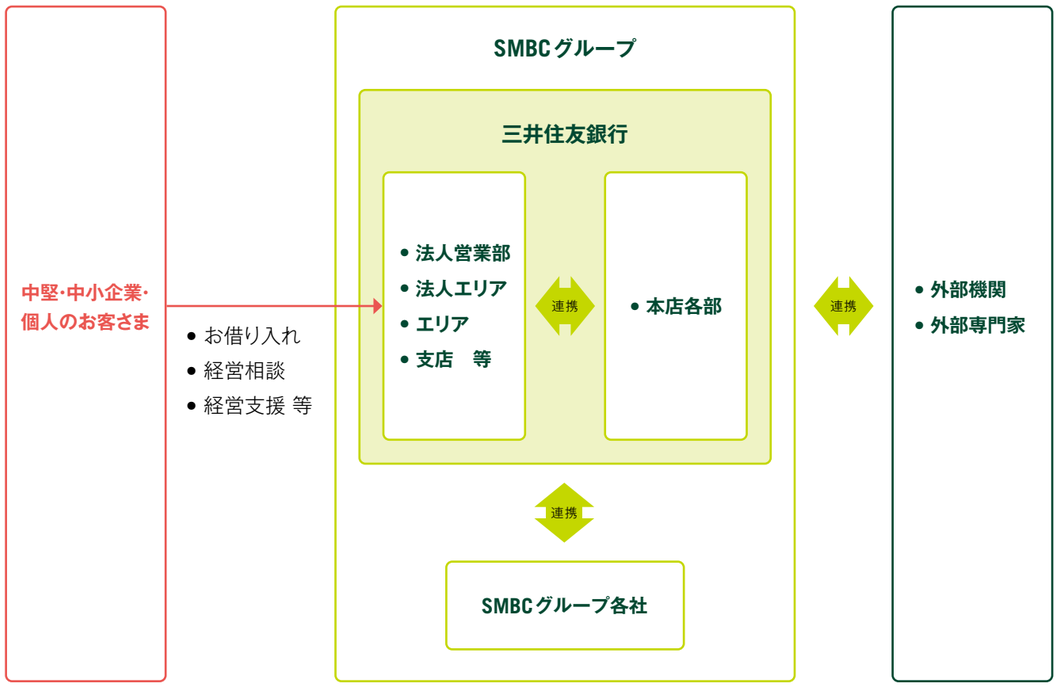
各地の保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要での検討が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、物価高騰や人手不足等の影響により依然として厳しい状況に置かれているお客さまの資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、都道府県等の制度融資および提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	金融機関提案融資（手形等電子化支援）
神奈川県信用保証協会	かながわアセット200
大阪信用保証協会	CSネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況



お客さまの課題やライフステージに応じた経営支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にもいち早く目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただく等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。

スタートアップには、新株予約権付シンジケートローンやソーシャルローン、中小機構保証を活用した融資等の大口・多様な手法での融資支援に加え、2023年に設立したグロースファンドを通じたグロースステージでの大口のエクイティ支援等、投融資両面での資金調達支援に積極的に取り組んでいます。

また、銀行自体がスタートアップ等と連携して合弁会社を設立する他、宇宙分野におけるMOU締結等の新事業・新産業創出に向けた取組を推進しています。

加えて、スタートアップを中心に事業会社・ベンチャーキャピタル・国・地方自治体等の多様な関係者が参画し、事業創出を推進するプラットフォーム「未来X（mirai cross）」を運営し、創業・事業化を支援しています。

事業再生支援の一例として、事業再生弁護士や会計士等の専門家からの依頼に基づき、再生ファイナンスを実行し、中小企業の事業再生のために必要な資金を提供しているほか、再生企業の事業スポンサーの選定に携わり、事業再生をサポートします。

地域の活性化への取組

SMBCグループは、地域が直面する社会課題の解決に向け、事業者、地方自治体および地方銀行等と連携して取り組んでいます。

脱炭素先行地域に選出された仙台市と神戸市においては、三井住友銀行は共同提案者として脱炭素社会の実現へ向けた取組を支援しています。

2024年5月には、三井住友銀行と名古屋銀行は、ものづくり企業とスタートアップの交流を目的としたイベント「Central Japan X（cross）」を共催しました。本イベントには約100名が参加し、東海地域の製造業のイノベーションをテーマに意見交換が行われました。

大阪府とは「まちづくりの推進に関する事業連携協定」を締結し、大阪府全体のまちづくりを公民連携により推進しています。

他の地域においても、SMBCグループのソリューションを活かして公有地の有効活用や観光資源の開発支援、交通機関の決済手段の効率化等を実現し、地域経済の活性化に取り組んでいます。

また、企業や個人の地域貢献への関心の高まりを受け、ふるさと納税制度を活用した自治体とのマッチング業務も拡大しています。

このようにSMBCグループでは、グループの総合力を活かし、引き続き地域経済の活性化に貢献していきます。

名古屋銀行と共催した
「Central Japan X（cross）」

金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

金融円滑化に関する基本方針

① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
⑦「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

グループ各社の紹介（2024年9月末現在）

SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等のさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- 社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

商　　号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
設立年月日：2002年12月2日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
取締役会長：國部　毅
執行役社長：中島　達
資 本 金：2兆3,459億円
上場取引所：東京証券取引所（プライム市場）、名古屋証券取引所（プレミア市場）
（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

格付情報（2024年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A–	—
Fitch	A–	F1
格付投資情報センター（R&I）	AA–	—
日本格付研究所（JCR）	AA	—

財務情報（連結）　（単位：億円）

	2022/3	2023/3	2024/3	2024/9
経常収益	41,111	61,421	93,535	52,769
経常利益	10,406	11,609	14,661	10,304
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	7,066	8,058	9,629	7,251
純資産	121,973	127,911	147,999	148,927
総資産	2,577,046	2,704,285	2,952,367	2,900,225

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

SMBC 三井住友銀行

www.smbc.co.jp

三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商　　号：株式会社三井住友銀行
事業内容：銀行業務
設立年月日：1996年6月6日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
頭　　取：福留　朗裕
従業員数：28,191名（就業者数）
拠 点 数
国　内　　1,796ヵ所
（本支店：529（うち被振込専用支店47）、出張所398、銀行代理業者：2、無人店舗：867）
海　外　　48ヵ所
（支店20、出張所24、駐在員事務所4）
（注）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。
海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

格付情報（2024年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A	F1
格付投資情報センター（R&I）	AA	α-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+

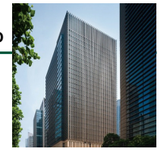
財務情報（連結）　（単位：億円）

	2022/3	2023/3	2024/3	2024/9
経常収益	29,904	49,919	77,543	43,855
経常利益	8,678	11,259	13,565	10,365
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	5,682	8,070	9,019	7,469
純資産	92,198	97,355	114,942	116,694
総資産	2,421,059	2,525,675	2,722,982	2,675,113

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

SMBC 信託銀行

www.smbctb.co.jp



SMBC信託銀行は、ソシエテジェネラル信託銀行を前身とし、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA」として立ち上げ、「外貨」「不動産」「信託」という3つの機能をコネクトした総合的、かつ先進的なソリューションの提供を通じて、お客さま・社会に貢献すべく各種取組を進めてきました。

2023年10月には、SMBCグループの一員となってから10周年の節目を迎え、「外貨・不動産・信託のソリューションプロバイダーとして、お客さま、社会と共に成長する『信託銀行』へ」という新たなビジョンの下、現在取り組んでいる中期経営計画において「Create the "Next"」というスローガンを掲げ、信託銀行として「その次を創造」し、成長を続けることで、これまで以上に、お客さま、社会に貢献していきます。

商　　号：株式会社SMBC信託銀行
事業内容：銀行業務、信託業務
設立年月日：1986年2月25日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-3-2
代 表 者：萩原　攻太郎
従業員数：1,747名
拠 点 数：
国　内　　26ヵ所

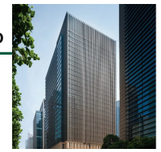
財務情報　（単位：億円）

	2022/3	2023/3	2024/3	2024/9
経常収益	565	861	1,227	600
経常利益	46	233	330	119
中間(当期)純利益	△159	170	257	87
総資産	36,917	41,251	44,853	43,500

（注）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

www.smfl.co.jp



三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。60年を超えるリース事業で培った専門性とSMBCグループと住友商事の顧客基盤やネットワークを活かし、お客さまの経営課題や社会課題の解決に貢献するさまざまなサービスを提供しています。

中期経営計画2年目にあたる2024年度は、テーマである「幅広い金融機能を持つ事業会社の強みを追求し、社会課題の解決に挑戦」の実現に向けて、カーボンニュートラルのソリューションプロバイダー、そしてサーキュラーエコノミーのプラットフォーマーとなることを目指しています。SMFLの強みのひとつである内製開発DXも駆使して、モノのトレーサビリティーを強化しながら、社会価値の創造と経済価値の拡大を追求していきます。

商　　号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：1963年2月4日
本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
[大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
代 表 者：橘　正喜
従業員数：4,491名
拠 点 数：国内　27都市32ヵ所
海外　10ヵ国13ヵ所

格付情報（2024年12月末現在）

	長期	短期
S&P	A–	—
格付投資情報センター（R&I）	AA	α-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+

財務情報（連結）　（単位：億円）

	2022/3	2023/3	2024/3	2024/9
契約実行高	29,392	31,431	24,467	10,474
営業収益	18,185	21,593	22,674	9,760
営業利益	1,162	1,331	1,573	914
経常利益	1,194	1,365	1,496	902
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	353	504	1,297	552
総資産	77,959	92,456	96,960	97,296

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
（注2）連結子会社には、SMBC Aviation Capital Limited等が含まれています。

SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp

ＳＭＢＣ日興証券は、1918年に川島屋商店として創業して以来、100年以上にわたり、多くのお客さまからの信頼に支えられ、お客さまとともに歩んできました。2009年10月からはSMBCグループの一員となり、より一層お客さまのお役に立てるよう、総合証券会社としての機能の充実に努めています。

お客さまとともに発展し、最高の信頼を得られる会社を目指し、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、これからも金融のプロフェッショナルとして、革新性の高い金融サービスで、お客さまにとっての最善の利益を追求していきます。

商　　号：ＳＭＢＣ日興証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：2009年6月15日
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
代表者：吉岡　秀二
従業員数：9,138名
国内営業拠点数：107店舗

格付情報（2024年12月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター（R&I）	AA	a-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	—

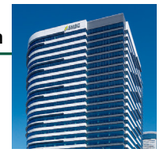
財務情報　（単位：億円）

	2022/3	2023/3	2024/3	2024/9
営業収益	3,331	2,628	4,033	2,532
営業利益	566	△420	246	317
経常利益	596	△383	361	336
中間(当期)純利益	442	△323	268	362
総資産	139,798	149,932	197,395	188,554

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
（注2）2021年度より金融収益の表示方法を変更したため、過年度の営業収益を変更して表示しています。

SMBC 三井住友カード

www.smbc-card.com



三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス決済の推進を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

2024年10月、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社を三井住友カードの完全子会社といたしました。SMBCグループの決済ファイナンス事業の中核を担う事業者として、より一層グループ一体運営強化を進め、充実したサービスを提供していきます。

業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤やノウハウ、信用力等の強みを活かした商品・サービスの提供により、クレジットカード事業、信販事業、トランザクション事業を融合し、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル＆イノベーション」カンパニーを目指していきます。

商　　号：三井住友カード株式会社
事業内容：クレジットカード業務
設立年月日：1967年12月26日
本社所在地：［東京本社］東京都江東区豊洲2-2-31
［大阪本社］大阪市中央区今橋4-5-15
代表者：大西　幸彦
従業員数：5,256名

格付情報（2024年12月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	AA	a-1+

財務情報　（単位：億円）

		2022/3	2023/3	2024/3	2024/9
カード買物取扱高		247,544	301,834	347,534	189,979
営業収益		7,394	8,176	9,016	4,704
営業利益		994	1,101	1,158	△447
経常利益		1,027	925	575	△480
中間(当期)純利益		1,048	659	211	△88
総資産	三井住友カード	28,522	34,001	44,013	62,836
	旧SMBCファイナンスサービス	23,826	20,627	21,619	—
	SMBCコンシューマーファイナンス	18,181	19,171	16,274	16,677
カード会員数(万人)		3,143	3,316	3,615	3,771

（注1）記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
（注2）三井住友カードとSMBCコンシューマーファイナンスの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうち営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益は、両社それぞれの連結（ただし、三井住友カードの連結にSMBCコンシューマーファイナンスの連結を含まない）の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しています。
（注3）カード買物取扱高について、電子マネー・QRコードの取扱高を含みます。
（注4）会員数について、デビットカードの会員数を含みます。
（注5）会員数は自社発行分のみを表示しています。

SMBC コンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com

SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年の設立以来、生活や暮らしの変化に合わせて、利便性・安全性の高い個人向けローン商品を開発・提供しています。お客さまの多様な資金ニーズに迅速にお応えできるよう各種相談・契約の受付体制の整備を行っています。

2024年10月、当社は三井住友カードの完全子会社となり、両社でサービス向上に取り組むことで、お客さまのデジタルサービスへのニーズにより一層お応えしていきます。そして「お客さまに選ばれ続けるコンシューマーファイナンスNo.1ブランド」カンパニーを目指していきます。

商　　号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
事業内容：消費者金融業務
設立年月日：1962年3月20日
本社所在地：東京都江東区豊洲2-2-31
代表者：髙橋　照正
従業員数：2,013名

（注）三井住友カードとSMBCコンシューマーファイナンスの一体運営を踏まえ、両社の財務情報を合わせて前ページの三井住友カードの欄に表示しています。

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp

日本総合研究所は、シンクタンク･コンサルティング･ITソリューションの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。

「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、課題の発見や問題解決のため、具体的な提案を行うとともに、解決策の実行支援を行っています。

内外経済についての調査分析や政策提言の発信をはじめ、新たな事業の創出支援、経営戦略や行政改革等のコンサルティング、ITを基盤とする戦略的情報システムの企画･構築、アウトソーシングサービスの提供等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商　　号：株式会社日本総合研究所
事業内容：シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発･情報処理業務
設立年月日：2002年11月1日
本社所在地：[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社]大阪市西区土佐堀2-2-4
代 表 者：谷崎　勝教
従業員数：3,505名

財務情報　（単位：億円）

	2022/3	2023/3	2024/3	2024/9
営業収益	2,143	2,197	2,496	1,362
営業利益	45	40	27	2
経常利益	50	50	39	17
中間(当期)純利益	36	35	39	17
総資産	1,168	1,243	1,313	1,285

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

三井住友DSアセットマネジメント

www.smd-am.co.jp

三井住友DSアセットマネジメントは、アクティブ運用を強みとする資産運用会社で、業界トップレベルの運用調査体制と、グローバルなネットワークを有しています。

国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、さまざまなお客さまのニーズに対して、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指していきます。

商　　号：三井住友DSアセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業務、投資助言･代理業務
設立年月日：1985年7月15日
本社所在地：東京都港区虎ノ門1-17-1
代 表 者：猿田　隆
従業員数：837名

財務情報　（単位：億円）

	2022/3	2023/3	2024/3	2024/9
営業収益	772	719	827	455
営業利益	58	37	63	48
経常利益	70	33	176	51
中間(当期)純利益	41	20	252	37
総資産	1,138	1,078	1,400	1,285

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

資料編

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト 18
中間連結財務諸表 19
中間連結貸借対照表 19
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 21
中間連結株主資本等変動計算書 22
中間連結キャッシュ・フロー計算書 24
注記事項 26
有価証券関係 37
金銭の信託関係 39
その他有価証券評価差額金 39
デリバティブ取引関係 40
セグメント情報 44
資産・負債の状況(連結) 45
資本の状況(単体) 46

三井住友銀行

財務ハイライト 113
中間連結財務諸表 114
中間連結貸借対照表 114
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 116
中間連結株主資本等変動計算書 117
中間連結キャッシュ・フロー計算書 119
注記事項 121
有価証券関係 131
金銭の信託関係 133
その他有価証券評価差額金 133
デリバティブ取引関係 134
セグメント情報 138
中間財務諸表 139
中間貸借対照表 139
中間損益計算書 141
中間株主資本等変動計算書 142
注記事項 144
有価証券関係 148
金銭の信託関係 150
デリバティブ取引関係 151
電子決済手段 154
暗号資産 154
損益の状況(単体) 155
預金(単体) 159
貸出(単体) 161
証券(単体) 166
諸比率(単体) 168
資本の状況(単体) 169
その他(単体) 169
信託業務の状況(単体) 170

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項 47
カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況 104
TLAC に関する事項 105
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 109
連結安定調達比率に関する事項 111
連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項 174
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 231
連結安定調達比率に関する事項 233
単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項 235
単体流動性カバレッジ比率に関する事項 249
単体安定調達比率に関する事項 251

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	2,916,911	4,482,985	5,276,938	6,142,155	9,353,590
経常利益	726,071	709,232	1,030,472	1,160,930	1,466,128
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	525,427	526,465	725,172	805,842	962,946
中間包括利益(包括利益)	705,361	1,257,766	373,994	1,031,712	2,629,723
純資産額	12,760,842	13,821,086	14,892,743	12,791,106	14,799,967
総資産額	271,748,777	293,725,065	290,022,585	270,428,564	295,236,701
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	15.63	16.22	15.99	15.98	15.29
Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.64	15.20	14.83	14.94	14.33
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.69	13.94	13.18	14.02	12.91
従業員数(人)	104,139	109,434	123,326	105,955	120,373

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期末 2023年9月30日現在	2024年度中間期末 2024年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	77,411,258	73,612,647 ※5
コールローン及び買入手形	6,088,010	4,330,213
買現先勘定	7,753,303	13,430,028
債券貸借取引支払保証金	6,031,785	5,933,711
買入金銭債権	5,427,975	5,545,605
特定取引資産	11,127,530	10,614,415 ※2,5
金銭の信託	13,149	32,903
有価証券	40,431,009	38,834,511 ※1,2,3,5,11
貸出金	102,448,793	105,037,170 ※3,4,5,6
外国為替	2,238,431	2,379,382 ※3,4
リース債権及びリース投資資産	257,744	250,180
その他資産	17,311,905	13,593,179 ※3,5
有形固定資産	1,551,296	996,006 ※7,8
無形固定資産	939,136	991,104
退職給付に係る資産	725,072	936,006
繰延税金資産	88,703	57,248
支払承諾見返	14,605,432	14,244,674 ※3
貸倒引当金	△725,472	△796,404
資産の部合計	**293,725,065**	**290,022,585**

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期末 2023年9月30日現在	2024年度中間期末 2024年9月30日現在
(負債の部)		
預金	162,448,935	163,541,943
譲渡性預金	13,772,058	13,336,652
コールマネー及び売渡手形	2,161,557	4,221,905
売現先勘定	22,665,537	20,662,981 ※5
債券貸借取引受入担保金	1,393,357	1,424,469 ※5
コマーシャル・ペーパー	2,093,812	1,981,332
特定取引負債	10,476,369	8,526,459
借用金	14,370,861	14,889,132 ※5,9
外国為替	2,277,501	2,199,495
短期社債	708,500	1,011,500
社債	12,340,347	12,511,245 ※5,10
信託勘定借	2,111,631	1,095,100
その他負債	17,827,867	14,509,112
賞与引当金	69,112	83,930
退職給付に係る負債	36,041	36,517
役員退職慰労引当金	954	891
ポイント引当金	31,763	30,040
睡眠預金払戻損失引当金	8,574	7,048
利息返還損失引当金	112,267	209,887
特別法上の引当金	4,259	5,296
繰延税金負債	359,286	573,200
再評価に係る繰延税金負債	27,945	27,025 ※7
支払承諾	14,605,432	14,244,674
負債の部合計	**279,903,979**	**275,129,842**
(純資産の部)		
資本金	2,344,038	2,345,960
資本剰余金	685,660	611,833
利益剰余金	7,586,692	8,216,457
自己株式	△17,721	△34,101
株主資本合計	10,598,670	11,140,149
その他有価証券評価差額金	1,505,869	2,095,703
繰延ヘッジ損益	61,996	△135,196
土地再評価差額金	35,041	34,110 ※7
為替換算調整勘定	1,369,518	1,345,023
退職給付に係る調整累計額	123,588	275,451
その他の包括利益累計額合計	3,096,013	3,615,092
新株予約権	1,002	790
非支配株主持分	125,400	136,710
純資産の部合計	**13,821,086**	**14,892,743**
負債及び純資産の部合計	**293,725,065**	**290,022,585**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
経常収益	**4,482,985**	**5,276,938**
資金運用収益	2,923,705	3,450,738
(うち貸出金利息)	(1,751,125)	(1,992,942)
(うち有価証券利息配当金)	(305,920)	(468,838)
信託報酬	3,784	4,499
役務取引等収益	804,513	905,938
特定取引収益	164,795	436,753
その他業務収益	439,872	79,744
その他経常収益	146,313	399,264 ※1
経常費用	**3,773,752**	**4,246,466**
資金調達費用	2,035,952	2,324,340
(うち預金利息)	(800,847)	(829,337)
役務取引等費用	119,549	151,321
特定取引費用	229,906	132,106
その他業務費用	133,937	224,648
営業経費	1,082,198	1,172,747 ※2
その他経常費用	172,207	241,302 ※3
経常利益	**709,232**	**1,030,472**
特別利益	**168**	**1,527** ※4
特別損失	**3,014**	**4,599** ※5,6
税金等調整前中間純利益	**706,386**	**1,027,400**
法人税、住民税及び事業税	176,906	264,819
法人税等調整額	837	32,753
法人税等合計	**177,743**	**297,572**
中間純利益	**528,642**	**729,827**
非支配株主に帰属する中間純利益	**2,176**	**4,655**
親会社株主に帰属する中間純利益	**526,465**	**725,172**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
中間純利益	528,642	729,827
その他の包括利益	729,123	△355,833
その他有価証券評価差額金	126,098	△255,139
繰延ヘッジ損益	71,528	△63,775
為替換算調整勘定	476,785	△98,034
退職給付に係る調整額	△9,683	△14,408
持分法適用会社に対する持分相当額	64,394	75,523
中間包括利益	**1,257,766**	**373,994**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,250,368	370,291
非支配株主に係る中間包括利益	7,397	3,702

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,342,537	694,052	7,423,600	△151,798	10,308,391
当中間期変動額					
新株の発行	1,501	1,500			3,001
剰余金の配当			△168,077		△168,077
親会社株主に帰属する中間純利益			526,465		526,465
自己株式の取得				△61,326	△61,326
自己株式の処分		△99		242	143
自己株式の消却		△195,160		195,160	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,892			△9,892
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
利益剰余金から資本剰余金への振替		195,259	△195,259		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,501	△8,391	163,092	134,076	290,278
当中間期末残高	2,344,038	685,660	7,586,692	△17,721	10,598,670

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,373,521	△13,293	35,005	843,614	133,226	2,372,074	1,145	109,495	12,791,106
当中間期変動額									
新株の発行									3,001
剰余金の配当									△168,077
親会社株主に帰属する中間純利益									526,465
自己株式の取得									△61,326
自己株式の処分									143
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△9,892
土地再評価差額金の取崩									△35
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	132,347	75,289	35	525,903	△9,638	723,938	△142	15,905	739,701
当中間期変動額合計	132,347	75,289	35	525,903	△9,638	723,938	△142	15,905	1,029,980
当中間期末残高	1,505,869	61,996	35,041	1,369,518	123,588	3,096,013	1,002	125,400	13,821,086

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,344,038	610,143	7,843,470	△167,671	10,629,980
会計方針の変更による累積的影響額			59,330		59,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,344,038	610,143	7,902,800	△167,671	10,689,311
当中間期変動額					
新株の発行	1,922	1,922			3,844
剰余金の配当			△177,382		△177,382
親会社株主に帰属する中間純利益			725,172		725,172
自己株式の取得				△101,576	△101,576
自己株式の処分		△339		486	147
自己株式の消却		△234,659		234,659	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△232			△232
連結子会社の減少に伴う増加			39		39
土地再評価差額金の取崩			825		825
利益剰余金から資本剰余金への振替		234,999	△234,999		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	1,922	1,689	313,656	133,569	450,838
当中間期末残高	2,345,960	611,833	8,216,457	△34,101	11,140,149

(単位：百万円)

	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,406,883	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	4,030,129	931	138,925	14,799,967
会計方針の変更による累積的影響額	△59,330					△59,330			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,347,553	△65,073	34,936	1,362,647	290,735	3,970,798	931	138,925	14,799,967
当中間期変動額									
新株の発行									3,844
剰余金の配当									△177,382
親会社株主に帰属する中間純利益									725,172
自己株式の取得									△101,576
自己株式の処分									147
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△232
連結子会社の減少に伴う増加									39
土地再評価差額金の取崩									825
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△251,849	△70,122	△825	△17,624	△15,283	△355,706	△141	△2,215	△358,062
当中間期変動額合計	△251,849	△70,122	△825	△17,624	△15,283	△355,706	△141	△2,215	92,775
当中間期末残高	2,095,703	△135,196	34,110	1,345,023	275,451	3,615,092	790	136,710	14,892,743

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	706,386	1,027,400
減価償却費	125,797	122,068
減損損失	733	298
のれん償却額	15,394	13,566
段階取得に係る差損益（△は益）	△75	—
持分法による投資損益(△は益)	△35,785	△45,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,740	△19,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,067	△31,048
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,317	△4,412
退職給付に係る資産負債の増減額	△19,355	△23,249
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△178	△287
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,103	△5,581
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,270	△2,180
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△16,110	87,940
資金運用収益	△2,923,705	△3,450,738
資金調達費用	2,035,952	2,324,340
有価証券関係損益(△)	△46,079	△304,473
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△190	11
為替差損益(△は益)	△854,945	322,490
固定資産処分損益(△は益)	1,832	2,108
特定取引資産の純増(△)減	△3,315,347	492,401
特定取引負債の純増減(△)	3,151,818	△927,073
貸出金の純増(△)減	△3,324,961	1,829,740
預金の純増減(△)	2,618,180	△998,792
譲渡性預金の純増減(△)	719,579	△1,324,752
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	474,079	147,068
有利息預け金の純増(△)減	1,344,460	5,487,809
コールローン等の純増(△)減	△1,606,799	△3,224,342
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△455,172	873,208
コールマネー等の純増減(△)	5,179,878	1,877,960
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△340,611	△477,201
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△127,914	△319,139
外国為替(資産)の純増(△)減	△278,022	△316,091
外国為替(負債)の純増減(△)	807,988	△671,012
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△6,285	△30,522
短期社債(負債)の純増減(△)	284,500	148,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	544,658	239,247
信託勘定借の純増減(△)	△301,832	△629,957
資金運用による収入	2,840,979	3,508,124
資金調達による支出	△1,927,799	△2,370,574
その他	305,532	292,751
小計	5,507,285	3,620,207
法人税等の支払額	△79,736	△278,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	**5,427,549**	**3,341,967**

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,956,485	△24,557,525
有価証券の売却による収入	4,488,230	10,892,126
有価証券の償還による収入	10,219,090	12,161,037
金銭の信託の増加による支出	△1	△9,163
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△50,111	△43,348
有形固定資産の売却による収入	5,039	2,450
無形固定資産の取得による支出	△111,598	△116,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△4,405,843**	**△1,671,192**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	33,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	500,580	432,820
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△364,827
配当金の支払額	△167,956	△177,364
非支配株主への配当金の支払額	△3,307	△5,981
自己株式の取得による支出	△61,326	△101,576
自己株式の処分による収入	143	147
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**268,033**	**△193,783**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**455,247**	**△323,326**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**1,744,986**	**1,153,664**
現金及び現金同等物の期首残高	**65,864,248**	**66,380,330**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**67,609,235**	**67,533,995** ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　174社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総研ホールディングス
株式会社日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings,Inc.
SMBC信用保証株式会社

株式会社日本総研ホールディングス他2社を新規設立等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。
また、SMBCファイナンスサービス株式会社他3社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社6社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

たまご＆カンパニー株式会社
株式会社ペライチ
ユーディーアイ確認検査株式会社
株式会社ファストノット
アクアクララ株式会社
アクアクララレモンガスホールディングス株式会社

(子会社としなかった理由)
投資事業を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社　286社

主要な会社名

三井住友ファイナンス＆リース株式会社
住友三井オートサービス株式会社

株式会社インフキュリオン他8社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。
また、35社は清算等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社6社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
3月末日	1社
4月末日	2社
5月末日	2社
6月末日	87社
9月末日	81社

(2)12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、3月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は257,369百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」等の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(13)収益の計上方法

①収益の認識方法
顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。
②主な取引における収益の認識
顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。
預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。
証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。
代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
クレジットカード関連業務収益には、主に加盟店手数料が含まれており、クレジット売上データが到着した時点で収益を認識しております。
投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

＜会計方針の変更＞

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下、「税効果適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び税効果適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金、評価・換算差額等又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の「利益剰余金」が59,330百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が59,330百万円減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

＜追加情報＞

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計105,676百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計24,492百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化、政府による資金繰り支援の縮小、及びマイナス金利政策の解除等の金融環境の変化等に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に15,786百万円の貸倒引当金を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1.　非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,828,410百万円
出資金	11,435百万円

※2.　無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債	582,204百万円
「特定取引資産」中の商品有価証券	1,208百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	12,397,498百万円
再貸付けに供している有価証券	208,327百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	6,720,023百万円

※3.　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	83,884百万円
危険債権額	509,609百万円
要管理債権額	303,029百万円
三月以上延滞債権額	53,868百万円
貸出条件緩和債権額	249,161百万円
小計額	896,522百万円
正常債権額	122,729,691百万円
合計額	123,626,214百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4.　手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

754,924百万円

※5.　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,754百万円
特定取引資産	1,039,533百万円
有価証券	12,496,835百万円
貸出金	11,993,347百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	10,632,746百万円
債券貸借取引受入担保金	1,048,255百万円
借用金	10,810,887百万円
社債	678,628百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	16,306百万円
特定取引資産	1,767,028百万円
有価証券	6,222,611百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,983,624百万円
保証金	75,245百万円
先物取引差入証拠金	102,558百万円
その他の証拠金等	108,076百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 87,364,521百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 55,630,945百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 870,310百万円

※9. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 199,000百万円

※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,999,997百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,080,683百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 309,766百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 455,177百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
利息返還損失引当金繰入額 99,000百万円
貸出金償却 87,845百万円

※4. 特別利益は、次のものであります。
固定資産処分益 1,527百万円

※5. 特別損失は、次のものであります。
固定資産処分損 3,636百万円
金融商品取引責任準備金繰入額 664百万円
減損損失 298百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	共用資産	1物件	建物等	7
	遊休資産	36物件	土地、建物等	192
近畿圏	遊休資産	20物件	土地、建物等	91
その他	営業用店舗	1ヵ店	土地、建物等	1
	遊休資産	9物件		5

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行等の一部の子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。
遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,337,529,084	341,902	29,693,800	1,308,177,186	(注)1.2
合計	1,337,529,084	341,902	29,693,800	1,308,177,186	
自己株式					
普通株式	23,587,866	9,722,183	29,752,599	3,557,450	(注)3.4.5
合計	23,587,866	9,722,183	29,752,599	3,557,450	

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加341,902株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。
2.普通株式の発行済株式総数の減少29,693,800株は、自己株式の消却によるものであります。
3.普通株式の自己株式の増加9,722,183株は、単元未満株式の買取り11,383株及び従業員向け株式交付信託の当社株式の取得149,000株並びに自己株式の取得による増加9,561,800株であります。
4.普通株式の自己株式の減少29,752,599株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少58,699株及び従業員向け株式交付信託の当社株式の売却100株並びに自己株式の消却による減少29,693,800株であります。
5.当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数3,557,450株には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式148,900株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高	摘要
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	790	
合計							790	

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	177,382	135

※決議：2024年6月27日 定時株主総会
基準日：2024年3月31日
効力発生日：2024年6月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	234,858	180

(注)当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

※決議：2024年11月14日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2024年9月30日
効力発生日：2024年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 73,612,647百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △6,078,652百万円
現金及び現金同等物 67,533,995百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	306,270
見積残存価額部分	25,023
受取利息相当額	△81,113
合計	250,180

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	45,494
1年超2年以内	46,090
2年超3年以内	51,773
3年超4年以内	13,495
4年超5年以内	27,988
5年超	121,427
合計	306,270

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
37,716	173,047	210,764

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
216	797	1,013

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注3)参照)。
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	116,852	411,019	527,872
特定取引資産	4,570,298	1,253,958	49,096	5,873,353
金銭の信託	—	32,903	—	32,903
有価証券				
その他有価証券(※)1	22,529,114	13,509,411	8,261	36,046,788
うち株式	3,222,634	785	—	3,223,419
国債	9,302,656	—	—	9,302,656
地方債	886,949	39,301	—	926,251
社債	—	2,014,208	7,159	2,021,367
外国株式	1,293,696	242,290	—	1,535,986
外国債券	7,319,720	10,286,741	1,102	17,607,564
その他	503,457	926,084	—	1,429,541
資産計	27,099,412	14,913,125	468,378	42,480,917
特定取引負債				
売付商品債券	4,340,301	374,144	—	4,714,446
負債計	4,340,301	374,144	—	4,714,446
デリバティブ取引(※)2,3				
金利関連取引	(4,669)	(454,648)	3,321	(455,996)
通貨関連取引	1,768	(272,619)	15,369	(255,480)
株式関連取引	(30,408)	72,703	11,341	53,636
債券関連取引	608	89	725	1,423
商品関連取引	(0)	836	—	836
クレジット・デリバティブ取引	—	(8,847)	2,064	(6,782)
デリバティブ取引計	(32,701)	(662,484)	32,822	(662,364)

(※)1.その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,551,425)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(※)	—	—	5,066,542	5,066,542	5,014,021	52,521
有価証券						
満期保有目的の債券	244,050	12,915	—	256,965	259,403	△2,437
貸出金					105,037,170	
貸倒引当金(※)					△481,018	
	—	—	106,385,981	106,385,981	104,556,152	1,829,828
リース債権及びリース投資資産(※)	—	—	243,320	243,320	249,426	△6,105
資産計	244,050	12,915	111,695,844	111,952,809	110,079,003	1,873,806
預金	—	163,552,261	—	163,552,261	163,541,943	10,317
譲渡性預金	—	13,336,440	—	13,336,440	13,336,652	△212
借用金	—	14,728,289	55,475	14,783,765	14,889,132	△105,366
社債	—	10,502,751	1,694,170	12,196,921	12,511,245	△314,324
負債計	—	202,119,742	1,749,645	203,869,388	204,278,973	△409,585

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。
これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。
トレーディング目的で保有する金銭債権につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスクや流動性リスク等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル3に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。
株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。
市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。
これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。
また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。
残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。
これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。
これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。
また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。
これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。
また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 50.8%
		期限前償還率	2.0% — 6.5%
特定取引資産	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	73.3%
	割引現在価値法	ディスカウントマージン	9.3%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 40.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	28.9% — 76.0%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	33.9% — 99.4%
		金利為替間相関係数	15.5% — 51.6%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	27.7% — 99.4%
		金利為替間相関係数	5.9% — 48.4%
		為替ボラティリティ	11.8% — 15.0%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数	47.3% — 73.1%
		為替株式間相関係数	△2.3% — 17.0%
		株式ボラティリティ	21.1% — 79.0%
債券関連取引	オプション評価モデル	債券ボラティリティ	3.4% — 16.8%
クレジット・デリバティブ取引	クレジット・デフォルトモデル	為替CDSスプレッド間相関係数	17.5% — 30.0%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(※)3	レベル3の時価からの振替(※)4	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※)1	その他の包括利益に計上(※)2					
買入金銭債権	419,099	△4,962	493	△3,610	—	—	411,019	—
特定取引資産	20,637	355	—	△17,437	45,541	—	49,096	△208
有価証券								
その他有価証券	12,976	64	△3	△1,914	419	△3,280	8,261	192
うち社債	11,833	90	△19	△1,883	419	△3,280	7,159	11
外国債券	1,143	△25	16	△31	—	—	1,102	180
デリバティブ取引								
金利関連取引	3,026	295	—	—	—	—	3,321	301
通貨関連取引	14,756	612	—	—	—	—	15,369	645
株式関連取引	7,043	6,621	—	△2,323	—	—	11,341	8,090
債券関連取引	—	△428	—	1,153	—	—	725	78
クレジット・デリバティブ取引	1,772	291	—	—	—	—	2,064	292
合計	479,313	2,850	489	△24,133	45,961	△3,280	501,200	9,391

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。
2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、金銭債権や私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられております。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

ディスカウントマージン

ディスカウントマージンは、割引現在価値法において、見積もった将来キャッシュ・フローを割り引く際に用いられる、キャッシュ・フローの不確実性を時価に反映させるための利回りです。一般的に、ディスカウントマージンの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等(※)1,2	236,110
組合出資金等(※)2	452,363
合計	688,473

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において15,012百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	5,276,938
うち役務取引等収益	905,938
預金・貸出業務	151,031
為替業務	78,756
証券関連業務	131,182
代理業務	4,283
保護預り・貸金庫業務	2,043
保証業務	44,518
クレジットカード関連業務	231,193
投資信託関連業務	95,058
その他	167,872

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	3,770.00円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	14,892,743百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	137,501百万円
(うち新株予約権)	(790百万円)
(うち非支配株主持分)	(136,710百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	14,755,242百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,913,859千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	184.77円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	725,172百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	725,172百万円
普通株式の期中平均株式数	3,924,762千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	184.72円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(△2百万円)
普通株式増加数	987千株
(うち新株予約権)	(987千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注)1.当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2.当社は、従業員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間では446千株であります。また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間では372千株であります。

(重要な後発事象)

1.自己株式の取得及び消却

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

(2)取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	60,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%)
③株式の取得価額の総額	1,500億円(上限)
④取得期間	2024年11月15日から2025年1月31日まで
⑤取得の方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(3)消却に係る事項の内容

①対象株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2025年2月20日

2.株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、株式分割について決議するとともに、2024年6月27日開催の当社第22期定時株主総会に、株式分割を行うための定款の一部変更について付議することを決議し、本定時株主総会で承認可決され、2024年10月1日付でその効力が発生しております。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響については、「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(1)株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2)株式分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(3)株式分割により増加する株式総数

①株式分割前の発行済株式総数	1,308,177,186株
②今回の分割により増加する株式数	2,616,354,372株
③株式分割後の発行済株式総数	3,924,531,558株
④株式分割後の発行可能株式総数	9,000,564,000株

(4)株式分割を行うための定款の一部変更

上記の普通株式の分割の割合にあわせて当社の発行済株式総数及び普通株式の発行可能種類株式総数を増加させる必要があるため、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を下表のとおり変更いたしました。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条　当会社の発行可能株式総数は、3,000,564,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条　当会社の発行可能株式総数は、9,000,564,000株とする。
(発行可能種類株式総数) 第7条　当会社の発行可能種類株式総数は、普通株式が3,000,000,000株、第五種優先株式が167,000株、第七種優先株式が167,000株、第八種優先株式が115,000株、第九種優先株式が115,000株とする。	(発行可能種類株式総数) 第7条　当会社の発行可能種類株式総数は、普通株式が9,000,000,000株、第五種優先株式が167,000株、第七種優先株式が167,000株、第八種優先株式が115,000株、第九種優先株式が115,000株とする。

有価証券関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	5,000	5,004	4
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,000	5,004	4
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	94,549	93,775	△773
	地方債	146,874	145,269	△1,604
	社債	12,979	12,915	△63
	その他	—	—	—
	小計	254,403	251,961	△2,442
合計		259,403	256,965	△2,437

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,168,470	949,909	2,218,561
	債券	2,510,538	2,502,677	7,861
	国債	1,680,710	1,680,471	238
	地方債	11	11	0
	社債	829,816	822,193	7,622
	その他	12,588,474	11,151,324	1,437,150
	小計	18,267,483	14,603,910	3,663,572
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	54,949	63,258	△8,308
	債券	9,739,737	9,841,053	△101,316
	国債	7,621,946	7,666,382	△44,436
	地方債	926,239	948,295	△22,056
	社債	1,191,550	1,226,374	△34,823
	その他	9,072,755	9,597,193	△ 524,438
	小計	18,867,441	19,501,504	△ 634,063
合計		37,134,924	34,105,415	3,029,509

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は110百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

有価証券の範囲等

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,300	7,311	11
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,300	7,311	11
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	78,555	78,098	△457
	地方債	121,349	120,114	△1,234
	社債	4,990	4,964	△26
	その他	—	—	—
	小計	204,894	203,176	△1,717
合計		212,194	210,488	△1,706

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,572,822	1,140,965	2,431,857
	債券	5,292,450	5,282,690	9,759
	国債	4,242,193	4,241,317	876
	地方債	1,905	1,904	0
	社債	1,048,351	1,039,468	8,882
	その他	4,631,768	3,673,512	958,256
	小計	13,497,041	10,097,168	3,399,873
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51,557	57,253	△5,696
	債券	7,666,014	7,795,817	△129,803
	国債	5,269,932	5,335,330	△65,397
	地方債	1,075,538	1,106,332	△30,794
	社債	1,320,543	1,354,154	△33,610
	その他	17,579,099	18,749,929	△1,170,829
	小計	25,296,671	26,603,001	△1,306,329
合計		38,793,713	36,700,169	2,093,543

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は31,602百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先　時価が取得原価に比べて下落

要注意先　時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先　時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	517	517	—

その他有価証券評価差額金 (2024年度中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2024年9月末
評価差額		3,031,739
	その他有価証券	3,031,739
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		848,489
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		2,183,250
(△)非支配株主持分相当額		105,348
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		17,802
その他有価証券評価差額金		2,095,703

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

金銭の信託関係 (2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	313	313	—

その他有価証券評価差額金 (2023年度中間期 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2023年9月末
評価差額		2,094,685
	その他有価証券	2,094,685
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		495,779
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,598,906
(△)非支配株主持分相当額		108,583
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		15,546
その他有価証券評価差額金		1,505,869

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	19,503,738	3,813,589	△8,348	△8,348
	買建	89,040,914	13,090,584	3,053	3,053
	金利オプション				
	売建	28,432,995	9,933,131	△21,316	△21,316
	買建	114,696,943	15,762,620	26,896	26,896
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,034,764	510,895	14,123	14,123
	買建	13,831,624	488,114	△16,150	△16,150
	金利スワップ	1,057,331,545	840,570,598	115,602	115,602
	受取固定・支払変動	488,861,414	401,251,088	△7,808,087	△7,808,087
	受取変動・支払固定	507,285,957	392,976,655	7,889,567	7,889,567
	受取変動・支払変動	60,160,979	45,436,587	16,174	16,174
	金利スワップション				
	売建	34,809,315	17,285,315	△356,804	△356,804
	買建	37,536,121	20,546,275	401,108	401,108
	キャップ				
	売建	80,694,281	34,756,609	△412,771	△412,771
	買建	19,615,477	12,180,801	103,284	103,284
	フロアー				
	売建	13,494,564	10,297,004	△39,945	△39,945
	買建	16,800,601	10,934,785	49,489	49,489
	その他				
	売建	22,357,354	8,337,766	△139,546	△139,546
	買建	44,676,512	20,664,637	228,687	228,687
合計				△52,635	△52,635

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	129,434,076	99,182,278	1,296,081	401,566
	通貨スワップション				
	売建	11,114	11,114	△43	△43
	買建	2,124,058	2,081,192	19,135	19,135
	為替予約	120,336,954	14,744,589	△373,254	△373,254
	通貨オプション				
	売建	5,098,339	1,975,776	△217,442	△217,442
	買建	4,462,857	1,356,835	168,108	168,108
合計				892,583	△1,932

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,201,995	4,221	△39,736	△39,736
	買建	624,703	1,603	13,832	13,832
	株式指数オプション				
	売建	274,399	30,380	△18,611	△18,611
	買建	236,686	18,963	14,469	14,469
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	129,967	1,514	△5,852	△5,852
	買建	158,419	3,337	11,608	11,608
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	999	—	281	281
	買建	394,942	—	78,105	78,105
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	—	—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払	55,724	20,448	△98	△98
	その他				
	売建	△8,159	△4,727	△362	△362
	買建	—	—	—	—
合計				53,636	53,636

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,568,798	—	△31	△31
	買建	1,593,576	—	681	681
	債券先物オプション				
	売建	58,245	—	△115	△115
	買建	48,102	—	73	73
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	198	—	0	0
	債券店頭オプション				
	売建	194,518	—	△211	△211
	買建	235,338	—	1,026	1,026
合計				1,423	1,423

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	43,023	—	△751	△751
	買建	44,368	—	751	751
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	35,467	21,646	△611	△611
	変動価格受取・固定価格支払	31,310	18,310	1,533	1,533
	商品オプション				
	売建	4,584	741	△123	△123
	買建	4,193	—	37	37
合計				836	836

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,397,744	1,030,643	23,152	23,152
	買建	2,081,931	1,723,594	△29,934	△29,934
合計				△6,782	△6,782

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		6,306,959	4,289,494	△8,633
	買建		5,141,520	1,713,840	3,678
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,860,645	32,049,478	△467,329
	受取変動・支払固定		20,453,799	19,412,827	77,864
	受取変動・支払変動		106,034	104,147	△2,706
	金利スワップション				
	売建		198,519	198,519	△25,561
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		338,606	—	△105
	受取変動・支払固定		724,189	564,005	19,432
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取変動・支払固定		107,091	90,553	(注)2
合計					△403,361

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項　金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	11,838,196	8,127,660	△1,097,061
	為替予約		3,635,043	10,130	△48,577
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	73,838	33,781	△2,424
合計					△1,148,063

(注)　主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	128,043,860	14,966,576	15,714	15,714
	買建	26,556,979	2,948,813	△17,529	△17,529
	金利オプション				
	売建	16,278,961	5,851,335	△36,367	△36,367
	買建	171,500,770	24,504,100	52,666	52,666
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,475,665	255,837	△13,537	△13,537
	買建	17,737,765	774,316	19,329	19,329
	金利スワップ	1,048,968,851	837,853,700	△675,991	△675,991
	受取固定・支払変動	478,217,442	391,972,835	△30,749,295	△30,749,295
	受取変動・支払固定	484,812,869	386,847,737	30,031,080	30,031,080
	受取変動・支払変動	85,580,632	58,699,480	18,879	18,879
	金利スワップション				
	売建	33,932,409	13,316,224	△662,816	△662,816
	買建	35,362,034	16,631,829	615,300	615,300
	キャップ				
	売建	76,447,812	34,996,306	△1,247,981	△1,247,981
	買建	17,842,688	13,096,646	297,507	297,507
	フロアー				
	売建	9,547,649	9,311,730	△22,522	△22,522
	買建	12,204,104	10,510,275	36,329	36,329
	その他				
	売建	39,716,280	12,079,454	△622,137	△622,137
	買建	55,116,818	27,702,632	448,397	448,397
合計				△1,813,637	△1,813,637

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	979	—	△180	△180
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	106,271,847	80,749,354	1,850,755	534,847
	通貨スワップション				
	売建	17,701	17,701	△2	△2
	買建	1,852,479	1,784,408	△144	△144
	為替予約	134,315,282	14,487,608	△32,364	△32,364
	通貨オプション				
	売建	4,638,431	2,048,929	△232,630	△232,630
	買建	4,195,838	1,598,204	196,769	196,769
合計				1,782,204	466,295

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	1,039,456	7,231	20,431	20,431
	買建	680,890	958	△16,081	△16,081
	株式指数オプション				
	売建	287,801	75,326	△17,067	△17,067
	買建	391,604	52,603	11,527	11,527
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	93,951	2,928	△6,354	△6,354
	買建	156,659	8,898	16,575	16,575
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	1,011	—	105	105
	買建	392,952	381,086	△15,859	△15,859
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	500	150	△51	△51
	金利受取・株価指数変化率支払	56,307	28,508	6,999	6,999
	その他				
	売建	10,814	—	△738	△738
	買建	—	—	—	—
合計				△512	△512

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,765,260	—	22,760	22,760
	買建	2,043,826	—	△23,250	△23,250
	債券先物オプション				
	売建	117,322	—	△341	△341
	買建	36,672	—	157	157
店頭	債券店頭オプション				
	売建	252,646	—	△975	△975
	買建	264,431	—	669	669
合計				△980	△980

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,174	—	△539	△539
	買建	29,524	—	900	900
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,670	17,486	△7,505	△7,505
	変動価格受取・固定価格支払	28,868	12,392	8,184	8,184
	商品オプション				
	売建	7,209	705	△488	△488
	買建	5,549	6	205	205
合計				756	756

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,411,454	1,125,486	12,333	12,333
	買建	1,924,561	1,643,516	△12,983	△12,983
合計				△650	△650

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		1,562,264	18,928	1,306
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,801,228	33,474,507	△1,358,326
	受取変動・支払固定		24,603,197	23,699,440	1,217,527
	金利スワップション				
	売建		207,916	207,916	△44,105
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		2,291	—	1
	受取変動・支払固定		743,580	640,906	49,406
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取変動・支払固定		108,810	100,101	(注)2
合計					△134,189

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	15,288,830	8,991,054	△1,904,446
	為替予約		6,272,264	2,994	106,068
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	76,825	42,073	11,360
	為替予約		629	—	△0
合計					△1,787,017

(注)　主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール事業部門　　：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバル事業部門　：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場事業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各事業部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	441,200	668,400	643,900	362,600	△70,843	2,045,257
営業経費	△163,100	△541,800	△426,200	△93,900	52,253	△1,172,747
その他	60,100	2,200	44,600	16,800	△77,976	45,724
連結業務純益	338,200	128,800	262,300	285,500	△96,566	918,234

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	グローバル事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	396,900	621,800	670,500	286,600	△158,475	1,817,325
営業経費	△151,900	△526,800	△391,000	△79,900	67,402	△1,082,198
その他	53,600	3,400	31,800	15,800	△68,815	35,785
連結業務純益	298,600	98,400	311,300	222,500	△159,888	770,912

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2024年度中間期
連結業務純益	918,234
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	353,540
その他経常費用	△241,302
中間連結損益計算書の経常利益	1,030,472

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2023年度中間期
連結業務純益	770,912
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	110,527
その他経常費用	△172,207
中間連結損益計算書の経常利益	709,232

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

資産・負債の状況(連結)

■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	119,047	83,884
危険債権②	456,315	509,609
要管理債権③	304,797	303,029
三月以上延滞債権④	41,957	53,868
貸出条件緩和債権⑤	262,839	249,161
(小計)	(880,160)	(896,522)
正常債権⑥	120,444,529	122,729,691
合計	121,324,689	123,626,214
部分直接償却(直接減額)実施額	242,619	257,369

各債権の定義

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
③「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
④「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
⑤「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
⑥「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等　(2024年9月30日現在)

資本金		2,345,960百万円
発行済株式の内容	普通株式	1,308,177,186株
	計	1,308,177,186株
上場金融商品取引所名	東京証券取引所(プライム市場)　名古屋証券取引所(プレミア市場) ニューヨーク証券取引所(注)	

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (自己株式を除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	211,219,700株	16.18%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	77,942,500	5.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	34,911,924	2.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	25,574,927	1.96
NATSCUMCO (常任代理人　株式会社三井住友銀行)	20,428,020	1.56
JPモルガン証券株式会社	18,918,326	1.44
バークレイズ証券株式会社	18,455,000	1.41
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	17,576,793	1.34
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ　東京支店)	15,716,893	1.20
日本証券金融株式会社	13,386,122	1.02
計	454,130,205	34.80

(注)1.当社は、2024年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますが、所有株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2.三井住友信託銀行株式会社から2020年6月4日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2020年5月29日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者名　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
(他共同保有者1名)
保有株券等の数　75,961,300株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合　5.53%

3.野村證券株式会社から2020年7月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、野村證券株式会社他2名が2020年7月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者名　野村證券株式会社
(他共同保有者2名)
保有株券等の数　71,289,221株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合　5.19%

4.ブラックロック・ジャパン株式会社から2024年2月2日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他12名が2024年1月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。
大量保有者名　ブラックロック・ジャパン株式会社
(他共同保有者12名)
保有株券等の数　100,856,284株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合　7.54%

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項

当社は連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当社と合意した範囲において手続きを実施した結果を当社宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　174社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。
株式会社三井住友銀行(銀行業務)
株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
SMBC日興証券株式会社(証券業務)
三井住友カード株式会社(クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務)
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)
株式会社日本総研ホールディングス(経営管理業務)
株式会社日本総合研究所(シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)
SMBC Bank International plc(銀行業務)
SMBC Bank EU AG(銀行業務)
三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)
SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)
SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)
・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年度中間期末	ロ 2024年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	10,418,570	10,905,291	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,029,699	2,957,794	
2	うち利益剰余金の額	7,586,692	8,216,457	
1c	うち自己株式の額(△)	17,721	34,101	
26	うち社外流出予定額(△)	180,099	234,858	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	1,002	790	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	3,096,013	3,615,092	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,364	2,127	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,516,950	14,523,302	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	908,739	928,727	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	447,778	406,175	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	460,960	522,551	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,777	3,637	
11	繰延ヘッジ損益の額	△37,697	△179,626	
12	適格引当金不足額	11,706	16,364	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	51,223	45,598	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	35,099	23,724	
15	退職給付に係る資産の額	503,230	649,539	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	13,520	15,907	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	429,183	746,173	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	161,481	342,934	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	161,481	342,934	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,078,264	2,592,982	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ)) (ハ)	11,438,686	11,930,319	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年度中間期末	ロ 2024年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,127,301	1,676,437	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	33,261	12,115	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,160,562	1,688,552	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	45,639	114,626	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	82,978	83,315	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	128,618	197,942	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	1,031,944	1,490,610	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	12,470,631	13,420,930	
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	883,148	1,112,678	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	6,715	3,273	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	88,259	113,698	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	88,259	113,698	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	978,123	1,229,650	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	172	199	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	90,870	130,301	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	44,874	42,846	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	135,917	173,346	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	842,206	1,056,303	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	13,312,837	14,477,234	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	82,040,996	90,490,896	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年度中間期末	ロ 2024年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	13.94%	13.18%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	15.20%	14.83%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	16.22%	15.99%	
64	最低連結資本バッファー比率	3.66%	3.67%	
65	うち資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファー比率	0.16%	0.17%	
67	うちG-SIB／D-SIBバッファー比率	1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファー比率	8.22%	7.99%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	1,202,935	1,301,942	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,160,016	1,227,325	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	143,837	36,570	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	98,431	120,259	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	88,259	113,698	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	355,911	416,266	

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	6,563,279	7,239,271

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ リスク・アセット 2024年度中間期末	ロ リスク・アセット 2023年度中間期末	ハ 所要自己資本 2024年度中間期末	ニ 所要自己資本 2023年度中間期末
1	信用リスク		51,181,869		4,299,171
2	うち、標準的手法適用分		4,128,952		330,316
3	うち、内部格付手法適用分		42,629,651		3,614,994
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		35,251		2,820
	その他		4,388,014		351,041
4	カウンターパーティ信用リスク		5,748,057		468,745
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		1,736,111		146,083
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,716,425		217,314
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		391,476		31,318
	その他		904,043		74,030
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		1,614,272		136,890
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		3,426,634		274,130
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		130,115		10,688
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		878,138		73,630
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)		247,586		19,806
11	未決済取引		32		2
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,327,517		106,201
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		1,086,171		86,893
14	うち、外部格付準拠方式適用分		224,076		17,926
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		3,074		245
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		14,195		1,135
16	マーケット・リスク		3,613,364		289,069
17	うち、標準的方式適用分		1,548,018		123,841
18	うち、内部モデル方式適用分		2,065,345		165,227
19	オペレーショナル・リスク		5,059,369		404,749
20	うち、基礎的手法適用分		1,158,203		92,656
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		3,901,165		312,093
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		3,259,610		275,912
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		2,553,512		204,281
25	合計(1.06倍適用後)		82,040,996		6,563,279

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク	63,756,249		5,100,499	
2	うち、標準的手法適用分	4,910,550		392,844	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	39,776,870		3,182,149	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	661,841		52,947	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	14,273,534		1,141,882	
6	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
7	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	32,714		2,617	
8	その他	4,100,737		328,059	
9	カウンターパーティ信用リスク	2,819,541		225,563	
10	うち、SA-CCR適用分	1,835,552		146,844	
11	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
12	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	103,369		8,269	
13	その他	880,620		70,449	
14	CVAリスク	2,798,655		223,892	
15	うち、SA-CVA適用分	—		—	
16	うち、完全なBA-CVA適用分	2,022,310		161,784	
17	うち、限定的なBA-CVA適用分	776,344		62,107	
18	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,863,940		149,115	
19	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	4,086,236		326,898	
20	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
21	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	234,994		18,799	
22	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	625,253		50,020	
23	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	515,209		41,216	
24	未決済取引	6		0	
25	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,515,763		121,261	
26	うち、内部格付手法準拠方式適用分	1,268,095		101,447	
27	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	230,517		18,441	
28	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,783		222	
29	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	14,366		1,149	
30	マーケット・リスク	3,138,892		251,111	
31	うち、標準的方式適用分	3,023,055		241,844	
32	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
33	うち、簡易的方式適用分	115,836		9,266	
34	勘定間の振替分	—		—	
35	オペレーショナル・リスク	5,976,404		478,112	
36	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,159,747		252,779	
37	フロア調整	—		—	
38	合計	90,490,896		7,239,271	

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		2023年度中間期末 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2023年度中間期末 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2023年度中間期末 ハ 引当金	2023年度中間期末 ニ ネット金額(イ＋ロ－ハ)	2024年度中間期末 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2024年度中間期末 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2024年度中間期末 ハ 引当金	2024年度中間期末 ニ ネット金額(イ＋ロ－ハ)
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	973,341	100,069,119	781,984	100,260,475	1,036,261	102,841,064	852,522	103,024,803
2	有価証券(うち負債性のもの)	4,202	31,110,642	—	31,114,845	1,995	29,037,120	—	29,039,116
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	169,141	87,599,929	36,929	87,732,141	155,846	82,767,788	40,371	82,883,264
4	オン・バランスシートの資産の合計(1＋2＋3)	1,146,685	218,779,691	818,914	219,107,462	1,194,103	214,645,973	892,893	214,947,184
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	10,397	15,672,498	62,819	15,620,076	14,978	14,529,426	64,046	14,480,358
6	コミットメント等	21,980	34,849,859	79,575	34,792,264	42,038	35,995,761	84,365	35,953,434
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5＋6)	32,377	50,522,358	142,394	50,412,341	57,016	50,525,188	148,411	50,433,793
合計									
8	合計(4＋7)	1,179,063	269,302,049	961,309	269,519,803	1,251,120	265,171,162	1,041,305	265,380,977

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

項番			額
1	2023年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,064,872
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	163,529
3		非デフォルト状態へ復帰した額	78,344
4		償却された額	152,738
5		その他の変動額	149,367
6	2023年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2－3－4+5)		1,146,685

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却により残高が減少したものの、為替影響により債権残高が増加し、結果として増加したことによるものであります。

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

項番			額
1	2024年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,245,136
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	194,656
3		非デフォルト状態へ復帰した額	53,042
4		償却された額	89,129
5		その他の変動額	△103,518
6	2024年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2－3－4+5)		1,194,103

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却に加え、為替影響によって債権残高が減少したことによるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	98,954,530	432,710	83.69	101,542,793	0.00	0.6	33.46	3.7	203,762	0.20	305	
2	0.15以上0.25未満	387,316	43,145	48.14	438,970	0.16	0.0	31.82	2.5	128,129	29.18	226	
3	0.25以上0.50未満	66,589	23,203	49.43	52,487	0.35	0.0	28.39	1.8	18,759	35.74	54	
4	0.50以上0.75未満	5	—	—	5	0.71	0.0	35.00	1.0	2	48.64	0	
5	0.75以上2.50未満	86,063	73,226	90.56	66,599	1.26	0.0	30.79	2.5	44,567	66.91	246	
6	2.50以上10.00未満	56,555	16,214	46.46	14,646	4.16	0.0	28.43	1.3	12,236	83.54	173	
7	10.00以上100.00未満	11,741	2,100	100.00	13,841	15.00	0.0	30.00	1.0	19,323	139.60	622	
8	100.00(デフォルト)	153,267	—	—	153,267	100.00	0.0	54.76	1.0	71,468	46.63	83,942	
9	小計	99,716,070	590,601	79.63	102,282,612	0.15	0.7	33.48	3.7	498,249	0.48	85,571	3,010
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	5,962,140	1,275,542	81.30	7,614,266	0.04	0.7	29.95	2.0	1,028,813	13.51	945	
2	0.15以上0.25未満	613,995	173,597	54.18	667,265	0.16	0.1	28.59	1.3	149,462	22.39	313	
3	0.25以上0.50未満	149,201	92,329	46.55	173,118	0.35	0.0	28.30	1.4	63,353	36.59	174	
4	0.50以上0.75未満	1,923	—	—	1,923	0.71	0.0	35.00	5.0	2,160	112.35	4	
5	0.75以上2.50未満	830,104	256,440	53.19	882,236	1.14	0.2	32.70	2.1	660,951	74.91	3,352	
6	2.50以上10.00未満	182,590	34,414	64.83	188,190	4.16	0.0	27.77	1.0	158,488	84.21	2,174	
7	10.00以上100.00未満	2,739	—	—	1,637	13.30	0.0	30.00	1.0	2,479	151.44	65	
8	100.00(デフォルト)	166	—	—	166	100.00	0.0	79.25	1.0	22	13.63	131	
9	小計	7,742,860	1,832,323	72.74	9,528,803	0.24	1.2	30.04	1.9	2,065,731	21.67	7,161	12,989
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	98,551	—	—	98,551	0.03	0.0	45.00	5.0	34,799	35.31	13	
2	0.15以上0.25未満	75	—	—	75	0.16	0.0	45.00	5.0	60	81.01	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	399	—	—	399	0.71	0.0	45.00	5.0	577	144.46	1	
5	0.75以上2.50未満	12,839	—	—	12,839	2.16	0.1	45.00	5.0	22,390	174.37	124	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	111,866	—	—	111,866	0.27	0.2	45.00	5.0	57,828	51.69	139	300
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	38,741,674	22,403,471	54.82	56,834,534	0.06	7.9	33.07	2.4	9,453,347	16.63	10,988	
2	0.15以上0.25未満	16,664,543	11,613,214	54.45	20,304,211	0.17	7.3	28.53	2.2	5,227,151	25.74	9,940	
3	0.25以上0.50未満	5,571,904	3,827,423	54.44	5,906,459	0.37	2.1	26.44	2.4	2,174,465	36.81	5,898	
4	0.50以上0.75未満	503,561	35,895	52.19	505,755	0.70	0.6	34.76	2.9	375,637	74.27	1,248	
5	0.75以上2.50未満	5,452,735	2,330,941	53.26	5,869,072	1.36	2.4	24.97	3.1	3,706,959	63.16	19,820	
6	2.50以上10.00未満	1,552,907	952,522	52.76	1,542,526	5.85	0.7	27.23	2.4	1,510,745	97.93	25,538	
7	10.00以上100.00未満	606,956	306,304	55.28	660,854	15.74	0.2	24.72	2.7	812,689	122.97	25,834	
8	100.00(デフォルト)	477,672	26,996	100.00	463,807	100.00	0.3	52.85	2.1	157,273	33.90	245,157	
9	小計	69,571,957	41,496,768	54.58	92,087,222	0.90	21.9	31.08	2.4	23,418,271	25.43	344,426	405,184

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	20	—	—	20	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	9	
9	小計	20	—	—	20	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	9	2
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	714,887	62,075	52.07	741,195	0.07	1.3	25.06	2.8	100,204	13.51	144	
2	0.15以上0.25未満	1,836,481	282,847	53.72	1,703,977	0.18	7.6	25.03	3.4	395,715	23.22	769	
3	0.25以上0.50未満	876,297	127,065	58.13	792,348	0.39	4.7	29.60	3.8	324,635	40.97	891	
4	0.50以上0.75未満	399,258	18,385	92.10	370,540	0.70	3.2	25.93	3.6	166,504	44.93	673	
5	0.75以上2.50未満	1,504,123	62,603	51.63	1,197,594	1.65	19.5	25.99	3.4	650,595	54.32	5,163	
6	2.50以上10.00未満	212,104	50,898	46.20	148,205	8.05	1.1	20.83	2.6	99,950	67.44	2,411	
7	10.00以上100.00未満	130,528	2,267	48.30	77,283	24.99	2.2	34.79	1.9	121,235	156.87	6,731	
8	100.00(デフォルト)	206,303	6,959	100.00	151,512	100.00	2.9	43.74	1.8	23,728	15.66	66,286	
9	小計	5,879,984	613,102	55.29	5,182,656	4.09	42.7	26.59	3.3	1,882,570	36.32	83,071	83,194
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,316,912	339,869	50.23	4,423,620	0.06	—	21.24	3.3	532,817	12.04	589	
2	0.15以上0.25未満	2,231,653	701,951	51.42	2,495,738	0.16	—	18.97	3.5	501,145	20.08	802	
3	0.25以上0.50未満	2,944,760	1,177,849	54.54	3,112,784	0.36	—	22.67	3.6	1,087,418	34.93	2,582	
4	0.50以上0.75未満	29,523	—	—	29,523	0.71	—	16.50	2.3	8,342	28.25	34	
5	0.75以上2.50未満	1,901,558	703,660	60.35	1,872,534	1.15	—	21.14	3.5	942,359	50.32	4,655	
6	2.50以上10.00未満	406,570	38,272	48.99	365,898	4.16	—	25.38	2.9	304,537	83.22	3,863	
7	10.00以上100.00未満	319,845	91,876	57.17	250,025	15.32	—	38.89	3.0	496,392	198.53	15,036	
8	100.00(デフォルト)	127,577	25,538	100.00	90,417	100.00	—	58.06	3.5	42,161	46.63	52,500	
9	小計	12,278,400	3,079,018	55.07	12,640,542	1.45	—	21.85	3.4	3,915,175	30.97	80,064	97,189
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,581,887	—	—	4,581,887	0.05	1.1	90.00	5.0	4,743,929	103.53	—	
2	0.15以上0.25未満	393,574	—	—	393,574	0.16	0.5	90.00	5.0	502,410	127.65	—	
3	0.25以上0.50未満	10,649	—	—	10,649	0.45	0.0	90.00	5.0	25,020	234.93	—	
4	0.50以上0.75未満	3,744	—	—	3,744	0.71	0.0	90.00	5.0	8,865	236.76	—	
5	0.75以上2.50未満	16,871	—	—	16,871	1.82	0.0	90.00	5.0	53,424	316.65	—	
6	2.50以上10.00未満	6,909	—	—	6,909	8.74	0.0	90.00	5.0	35,043	507.15	—	
7	10.00以上100.00未満	496	—	—	496	24.90	0.0	90.00	5.0	4,021	810.61	—	
8	100.00(デフォルト)	472	—	—	472	100.00	0.0	90.00	5.0	5,310	1,125.00	—	
9	小計	5,014,605	—	—	5,014,605	0.09	1.9	90.00	5.0	5,378,026	107.24	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,678,043	259,133	99.80	1,923,293	0.06	5.7	34.04	1.1	241,184	12.54	469	
2	0.15以上0.25未満	333,757	160,245	99.53	490,848	0.17	5.5	34.24	1.0	111,433	22.70	303	
3	0.25以上0.50未満	163,556	87,853	100.00	249,722	0.40	8.1	41.83	1.1	114,039	45.66	431	
4	0.50以上0.75未満	1,471	35,296	100.00	36,755	0.63	4.2	64.41	1.0	30,877	84.00	149	
5	0.75以上2.50未満	54,694	102,206	100.00	156,386	1.43	17.2	53.21	1.1	151,253	96.71	1,152	
6	2.50以上10.00未満	65	5,638	100.00	5,703	4.74	0.8	65.46	1.0	10,377	181.94	176	
7	10.00以上100.00未満	33	1,807	100.00	1,841	76.77	0.2	68.42	1.0	1,734	94.20	982	
8	100.00(デフォルト)	959	316	100.00	1,266	100.00	0.1	57.21	1.0	172	13.63	724	
9	小計	2,232,582	652,499	99.80	2,865,818	0.29	42.0	36.28	1.1	661,074	23.06	4,390	6,774
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,053,345	—	—	1,053,345	0.05	0.1	32.71	1.1	112,131	10.64	203	
2	0.15以上0.25未満	447,085	—	—	447,085	0.18	0.0	31.48	1.1	93,546	20.92	257	
3	0.25以上0.50未満	55,249	—	—	55,249	0.32	0.0	30.31	1.0	15,025	27.19	54	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,497	—	—	11,497	1.55	0.0	29.28	1.0	6,126	53.28	48	
6	2.50以上10.00未満	1,486	—	—	1,486	6.29	0.0	29.65	1.0	1,437	96.71	29	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,568,664	—	—	1,568,664	0.11	0.1	32.24	1.1	228,267	14.55	593	1,097
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	260	100.00	260	0.06	0.0	45.00	1.0	34	13.43	0	
2	0.15以上0.25未満	—	461	100.00	461	0.20	0.0	45.00	1.0	133	28.87	0	
3	0.25以上0.50未満	—	1,274	100.00	1,274	0.40	0.0	45.00	1.0	504	39.60	2	
4	0.50以上0.75未満	—	887	100.00	887	0.61	0.0	45.00	1.0	432	48.75	2	
5	0.75以上2.50未満	—	727	100.00	727	1.02	0.0	45.00	1.0	430	59.19	3	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	3	—	—	3	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	1	
9	小計	3	3,611	100.00	3,614	0.61	0.1	45.00	1.0	1,536	42.50	10	15
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	0	—	—	0	0.11	0.0	45.00	1.0	0	19.97	0	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.02	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.49	0.0	45.00	1.0	0	51.59	0	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.61	0.0	45.00	1.0	0	57.94	0	
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	1.09	0.0	45.00	1.0	0	76.03	0	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	2.70	0.0	45.00	1.0	0	106.02	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2	—	—	2	0.41	0.0	45.00	1.0	1	41.88	0	0
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	4,608	—	—	4,608	0.08	0.3	65.00	—	622	13.50	2	
2	0.15以上0.25未満	1,446	—	—	1,446	0.20	0.1	65.00	—	380	26.32	1	
3	0.25以上0.50未満	1,658	—	—	1,658	0.35	0.2	52.25	—	518	31.28	3	
4	0.50以上0.75未満	229	—	—	229	0.61	0.0	63.65	—	117	51.13	0	
5	0.75以上2.50未満	62	20	100.00	83	0.96	0.0	65.00	—	53	64.11	0	
6	2.50以上10.00未満	2	—	—	2	2.70	0.0	65.00	—	1	89.19	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	79.25	—	0	13.63	0	
9	小計	8,008	20	100.00	8,028	0.19	0.7	62.32	—	1,694	21.10	9	16

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	86,032	364,074	7.33	450,107	0.10	5,213.2	66.80		18,160	4.03	302	
2	0.15以上0.25未満	405,683	646,772	18.06	1,052,455	0.20	5,726.1	68.93		78,725	7.48	1,482	
3	0.25以上0.50未満	108,508	265,907	12.04	374,416	0.32	2,951.7	62.26		36,598	9.77	750	
4	0.50以上0.75未満	635,664	97,920	7.74	733,584	0.59	886.4	68.85		129,310	17.62	3,015	
5	0.75以上2.50未満	458,595	59,478	12.28	518,074	1.59	671.0	76.21		213,737	41.25	6,337	
6	2.50以上10.00未満	851,792	179,371	7.33	1,031,163	4.34	1,696.0	71.83		801,415	77.71	32,187	
7	10.00以上100.00未満	42,384	7,732	12.41	50,117	51.66	104.8	69.96		79,243	158.11	18,101	
8	100.00(デフォルト)	85,371	7,731	100.00	93,103	100.00	279.9	73.41		108,035	116.03	68,353	
9	小計	2,674,032	1,628,989	37.85	4,303,021	4.19	17,529.4	69.79		1,465,227	34.05	130,531	136,626
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	29,302	0.05	3.6	39.13		7,345	25.06	6	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,217	0.17	0.1	72.19		912	41.11	2	
3	0.25以上0.50未満	7,562,665	3,942	100.00	7,566,607	0.30	434.5	23.14		950,600	12.56	5,281	
4	0.50以上0.75未満	1,158,609	1,477	100.00	1,160,112	0.62	73.7	24.60		258,886	22.31	1,778	
5	0.75以上2.50未満	344,772	651	100.00	316,235	1.08	30.7	36.49		153,747	48.61	1,267	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	19,477	572	100.00	17,692	21.21	1.8	25.54		24,195	136.75	947	
8	100.00(デフォルト)	61,889	61	100.00	61,951	100.00	5.1	20.30		12,056	19.46	12,579	
9	小計	9,147,414	6,704	100.00	9,154,119	1.08	549.7	23.84		1,407,744	15.37	21,863	22,214
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2	3	100.00	6	0.10	0.0	66.24		1	16.43	0	
2	0.15以上0.25未満	106,648	14	100.00	106,662	0.15	2.5	34.32		12,157	11.39	54	
3	0.25以上0.50未満	262,297	79	100.00	262,376	0.34	7.8	35.16		53,047	20.21	319	
4	0.50以上0.75未満	152,185	357,783	100.00	509,968	0.65	337.7	51.15		216,835	42.51	1,704	
5	0.75以上2.50未満	611,970	162,684	91.25	774,654	1.32	1,393.7	54.38		476,345	61.49	5,635	
6	2.50以上10.00未満	13,465	139,411	100.00	152,877	2.72	123.5	46.42		97,004	63.45	1,918	
7	10.00以上100.00未満	13,333	6,559	100.00	19,893	23.89	37.6	54.77		24,342	122.36	2,606	
8	100.00(デフォルト)	41,520	685	100.00	42,205	100.00	103.0	56.35		97,152	230.18	23,783	
9	小計	1,201,423	667,222	100.00	1,868,646	3.52	2,006.1	49.05		976,887	52.27	36,024	28,521
合計(全てのポートフォリオ)		217,147,897	50,570,860	58.27	246,620,244	0.71	20,197.3	33.29	—	41,958,286	17.01	793,867	797,139

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	92,231,311	806,250	82.04	95,401,959	0.00	0.5	34.61	3.8	309,903	0.32	416	
2	0.15以上0.25未満	421,685	113,910	40.77	586,052	0.15	0.0	33.90	2.9	211,606	36.10	308	
3	0.25以上0.50未満	49,943	75,526	40.00	47,628	0.35	0.0	33.05	2.8	18,957	39.80	55	
4	0.50以上0.75未満	468	3,977	63.05	2,976	0.69	0.0	35.00	4.7	2,668	89.66	7	
5	0.75以上2.50未満	132,008	47,420	49.96	116,128	1.07	0.0	34.02	1.8	74,142	63.84	420	
6	2.50以上10.00未満	63,145	143,216	98.91	135,754	3.83	0.0	35.00	3.0	157,617	116.10	1,819	
7	10.00以上100.00未満	18,471	8,576	53.50	22,278	13.56	0.0	31.82	1.5	33,625	150.93	968	
8	100.00(デフォルト)	140,656	—	—	140,656	100.00	0.0	49.92	1.0	60,482	43.00	70,228	
9	小計	93,057,690	1,198,877	75.95	96,453,436	0.15	0.6	34.62	3.8	869,004	0.90	74,223	5,785
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	5,688,442	1,270,556	85.52	7,532,396	0.05	0.7	44.96	2.3	1,915,226	25.42	1,784	
2	0.15以上0.25未満	651,212	167,604	55.58	691,805	0.15	0.1	44.99	1.3	241,413	34.89	490	
3	0.25以上0.50未満	176,706	30,431	58.81	170,432	0.30	0.0	44.67	1.2	77,897	45.70	231	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.69	0.0	45.00	5.0	2	143.23	0	
5	0.75以上2.50未満	635,405	361,675	92.46	915,860	1.54	0.3	44.98	1.3	939,288	102.55	6,353	
6	2.50以上10.00未満	89,940	46,585	61.40	76,255	4.38	0.0	35.90	1.4	91,775	120.35	1,240	
7	10.00以上100.00未満	1,219	—	—	329	12.59	0.0	45.00	1.0	734	223.07	18	
8	100.00(デフォルト)	250	—	—	250	100.00	0.0	79.00	1.0	31	12.75	198	
9	小計	7,243,180	1,876,852	83.15	9,387,333	0.24	1.2	44.88	2.1	3,266,371	34.79	10,318	14,810
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,929,912	350,382	65.78	2,297,116	0.07	2.1	28.79	2.4	353,149	15.37	485	
2	0.15以上0.25未満	2,362,976	400,205	45.02	2,496,339	0.18	3.3	26.43	2.7	621,667	24.90	1,217	
3	0.25以上0.50未満	548,500	62,474	52.23	553,225	0.44	0.8	27.54	2.3	210,445	38.03	673	
4	0.50以上0.75未満	175,553	12,153	52.49	176,371	0.69	0.4	27.39	2.1	79,141	44.87	333	
5	0.75以上2.50未満	483,796	115,408	59.19	486,900	1.41	0.8	28.93	2.5	313,835	64.45	1,984	
6	2.50以上10.00未満	242,857	36,790	45.14	239,975	6.39	0.2	30.38	2.3	262,686	109.46	4,837	
7	10.00以上100.00未満	39,558	1,081	65.50	38,461	21.32	0.0	23.81	1.8	46,787	121.64	1,934	
8	100.00(デフォルト)	85,006	7,352	100.00	90,539	100.00	0.1	43.70	1.6	17,745	19.60	39,570	
9	小計	5,868,161	985,847	55.04	6,378,930	2.05	8.1	27.97	2.5	1,905,459	29.87	51,037	268,661

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	37,097,746	23,872,958	52.43	54,453,128	0.06	7.1	42.23	2.4	12,478,606	22.91	14,849	
2	0.15以上0.25未満	12,903,202	10,914,678	48.84	15,726,091	0.16	4.5	41.16	2.3	5,935,936	37.74	10,469	
3	0.25以上0.50未満	5,251,590	4,371,929	48.01	5,455,918	0.34	1.3	40.87	2.4	3,067,576	56.22	7,689	
4	0.50以上0.75未満	327,462	126,224	45.14	383,196	0.68	0.1	40.19	3.4	350,657	91.50	1,062	
5	0.75以上2.50未満	5,016,094	3,378,745	58.08	6,129,804	1.39	4.9	38.34	3.3	6,094,898	99.43	31,763	
6	2.50以上10.00未満	1,028,827	630,344	46.18	884,896	5.29	0.4	40.01	2.6	1,224,611	138.39	18,654	
7	10.00以上100.00未満	521,199	274,917	47.54	608,454	17.25	0.1	40.30	2.1	1,219,088	200.35	42,221	
8	100.00(デフォルト)	345,482	11,899	100.00	356,759	100.00	0.1	39.22	2.1	—	0.00	139,940	
9	小計	62,491,605	43,581,698	51.39	83,998,250	0.80	18.8	41.60	2.4	30,371,375	36.15	266,650	183,503
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	570,545	10,815	54.98	610,742	0.07	1.3	22.26	3.1	78,675	12.88	103	
2	0.15以上0.25未満	1,543,761	72,113	78.41	1,535,324	0.18	7.2	24.84	3.4	345,323	22.49	673	
3	0.25以上0.50未満	750,177	25,322	75.14	734,625	0.38	4.2	29.69	3.9	298,978	40.69	809	
4	0.50以上0.75未満	362,328	61,955	97.99	381,543	0.68	2.7	27.79	3.8	183,482	48.08	722	
5	0.75以上2.50未満	1,230,305	57,751	69.76	1,021,004	1.61	16.4	24.78	3.7	538,199	52.71	4,050	
6	2.50以上10.00未満	187,654	9,272	48.34	147,913	8.03	1.0	23.74	2.3	110,410	74.64	2,731	
7	10.00以上100.00未満	100,360	6,728	41.93	54,620	23.39	2.1	41.67	2.2	101,555	185.93	5,464	
8	100.00(デフォルト)	177,501	1,903	100.00	131,226	100.00	2.7	46.48	1.6	18,235	13.89	60,996	
9	小計	4,922,636	245,863	77.98	4,617,000	3.92	37.9	26.28	3.4	1,674,860	36.27	75,551	66,248
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	187,269	28,490	63.01	185,956	0.07	0.0	42.92	2.6	52,711	28.34	62	
2	0.15以上0.25未満	375,740	236,814	47.61	152,466	0.16	0.0	40.25	2.7	60,798	39.87	103	
3	0.25以上0.50未満	133,962	126,763	42.20	46,840	0.36	0.0	41.43	2.8	28,382	60.59	69	
4	0.50以上0.75未満	8,238	4,414	100.00	12,209	0.69	0.0	35.73	3.7	10,104	82.76	30	
5	0.75以上2.50未満	33,181	33,166	53.06	30,281	1.67	0.1	42.37	2.1	31,132	102.80	214	
6	2.50以上10.00未満	104,763	15,193	86.00	99,882	3.95	0.0	44.74	1.1	101,671	101.79	1,756	
7	10.00以上100.00未満	578	—	—	303	24.93	0.0	36.55	1.3	528	174.55	27	
8	100.00(デフォルト)	1,428	41	100.00	1,324	100.00	0.0	34.81	1.2	—	0.00	461	
9	小計	845,163	444,883	49.30	529,266	1.23	0.4	42.14	2.4	285,331	53.91	2,725	3,279
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,589,049	193,644	43.76	4,634,078	0.07	0.5	27.50	3.2	788,086	17.00	901	
2	0.15以上0.25未満	2,187,522	577,733	46.64	2,375,087	0.16	0.3	28.34	3.2	684,112	28.80	1,106	
3	0.25以上0.50未満	3,171,170	1,381,824	47.39	3,553,581	0.34	0.4	31.78	3.2	1,608,032	45.25	3,901	
4	0.50以上0.75未満	11,691	—	—	11,691	0.69	0.0	28.42	1.7	5,315	45.46	22	
5	0.75以上2.50未満	2,099,259	715,877	57.38	1,972,532	0.99	0.2	28.97	3.5	1,303,995	66.10	5,700	
6	2.50以上10.00未満	305,505	22,747	50.24	250,852	3.83	0.0	38.55	3.5	331,851	132.28	3,703	
7	10.00以上100.00未満	296,396	95,553	61.81	285,766	14.37	0.0	43.78	3.3	631,322	220.92	17,364	
8	100.00(デフォルト)	173,264	48,864	100.00	142,188	100.00	0.0	47.67	3.0	61,141	43.00	67,789	
9	小計	12,833,860	3,036,244	50.69	13,225,778	1.75	1.8	29.80	3.2	5,413,857	40.93	100,490	94,174
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,812,375	—	—	3,812,375	0.05	1.1	90.00	5.0	4,134,207	108.44	—	
2	0.15以上0.25未満	339,386	—	—	339,386	0.15	0.4	90.00	5.0	513,383	151.26	—	
3	0.25以上0.50未満	29,081	—	—	29,081	0.27	0.0	90.00	5.0	59,073	203.13	—	
4	0.50以上0.75未満	2,362	—	—	2,362	0.69	0.0	90.00	5.0	6,179	261.57	—	
5	0.75以上2.50未満	18,823	—	—	18,823	1.77	0.1	90.00	5.0	62,827	333.77	—	
6	2.50以上10.00未満	7,764	—	—	7,764	8.63	0.0	90.00	5.0	39,208	504.97	—	
7	10.00以上100.00未満	569	—	—	569	24.51	0.0	90.00	5.0	4,413	774.50	—	
8	100.00(デフォルト)	211	—	—	211	100.00	0.0	90.00	5.0	2,379	1,125.00	—	
9	小計	4,210,575	—	—	4,210,575	0.10	1.9	90.00	5.0	4,821,674	114.51	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	103,905	12,508	100.00	115,217	0.05	0.8	37.76	1.4	14,542	12.62	24	
2	0.15以上0.25未満	12,453	21,808	100.00	34,125	0.17	1.6	54.24	1.0	11,129	32.61	33	
3	0.25以上0.50未満	2,630	8,342	100.00	10,946	0.45	0.5	56.46	1.0	6,561	59.93	28	
4	0.50以上0.75未満	353	7,094	100.00	7,444	0.68	0.4	63.59	1.0	6,140	82.48	32	
5	0.75以上2.50未満	7,754	32,587	100.00	40,275	1.73	3.5	59.02	1.0	41,100	102.04	427	
6	2.50以上10.00未満	23	824	100.00	848	8.46	0.1	64.19	1.0	1,838	216.73	46	
7	10.00以上100.00未満	3	575	100.00	578	25.62	0.0	64.81	1.0	1,716	296.52	95	
8	100.00(デフォルト)	401	355	100.00	752	100.00	0.1	45.20	1.0	95	12.75	340	
9	小計	127,527	84,098	100.00	210,189	0.90	7.3	46.61	1.2	83,125	39.54	1,028	996
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	10,209	—	—	10,209	0.02	0.0	35.00	1.0	379	3.71	0	
2	0.15以上0.25未満	14,140	—	—	14,140	0.17	0.0	35.00	1.0	2,981	21.08	8	
3	0.25以上0.50未満	9,280	—	—	9,280	0.46	0.0	35.00	1.9	4,397	47.38	14	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	731	—	—	731	0.77	0.0	35.00	1.0	369	50.58	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	34,361	—	—	34,361	0.21	0.0	35.00	1.2	8,128	23.65	26	38
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,799,731	212,588	100.00	1,988,768	0.06	5.1	43.36	1.0	355,656	17.88	585	
2	0.15以上0.25未満	317,998	43,778	100.00	356,739	0.18	3.9	42.68	1.0	99,311	27.83	284	
3	0.25以上0.50未満	175,375	71,090	100.00	243,216	0.32	7.3	41.48	1.0	91,613	37.66	332	
4	0.50以上0.75未満	607	30,973	100.00	31,570	0.60	3.8	44.99	1.0	18,298	57.96	85	
5	0.75以上2.50未満	61,021	81,338	100.00	140,691	1.37	14.7	43.86	1.2	123,867	88.04	845	
6	2.50以上10.00未満	38	4,260	100.00	4,298	3.65	0.6	44.93	1.0	4,993	116.17	70	
7	10.00以上100.00未満	7	955	100.00	962	91.66	0.0	45.00	1.0	217	22.58	397	
8	100.00(デフォルト)	6,118	60	100.00	6,095	100.00	0.0	2.64	1.0	—	0.00	161	
9	小計	2,360,899	445,047	100.00	2,772,342	0.43	35.8	43.06	1.0	693,959	25.03	2,762	3,767
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,034,198	—	—	1,034,198	0.06	0.1	44.08	1.1	148,616	14.37	281	
2	0.15以上0.25未満	457,682	—	—	457,682	0.16	0.0	42.05	1.0	117,629	25.70	321	
3	0.25以上0.50未満	23,923	—	—	23,923	0.28	0.0	41.26	1.0	8,183	34.20	28	
4	0.50以上0.75未満	286	—	—	286	0.68	0.0	45.00	1.0	176	61.65	0	
5	0.75以上2.50未満	9,866	—	—	9,866	1.07	0.0	44.89	3.4	12,596	127.66	47	
6	2.50以上10.00未満	33,267	—	—	33,267	8.62	0.0	41.99	1.0	51,285	154.16	1,205	
7	10.00以上100.00未満	674	—	—	674	24.93	0.0	45.00	1.0	1,569	232.52	75	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,559,899	—	—	1,559,899	0.29	0.1	43.40	1.1	340,057	21.79	1,959	2,838
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	3,056	—	—	3,056	0.07	0.3	65.00	—	410	13.42	1	
2	0.15以上0.25未満	1,109	—	—	1,109	0.19	0.1	65.00	—	282	25.42	1	
3	0.25以上0.50未満	1,377	—	—	1,377	0.33	0.1	53.17	—	419	30.49	2	
4	0.50以上0.75未満	174	—	—	174	0.59	0.0	63.90	—	88	50.82	0	
5	0.75以上2.50未満	39	20	100.00	59	1.02	0.0	65.00	—	38	65.83	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,756	20	100.00	5,776	0.18	0.6	62.14	—	1,239	21.46	6	9

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	91,128	1,061,057	12.43	1,152,186	0.10	14,736.9	65.66		45,535	3.95	756	
2	0.15以上0.25未満	493,069	489,774	12.84	982,844	0.23	3,549.0	69.19		81,316	8.27	1,564	
3	0.25以上0.50未満	90,012	179,949	0.00	269,962	0.29	2,090.5	61.59		23,996	8.88	482	
4	0.50以上0.75未満	757,766	292,335	16.81	1,050,102	0.58	1,138.9	70.21		184,977	17.61	4,287	
5	0.75以上2.50未満	476,244	177,280	9.76	653,525	1.62	2,272.4	74.95		267,449	40.92	7,959	
6	2.50以上10.00未満	914,060	376,546	17.79	1,290,606	4.51	2,166.3	72.38		1,028,930	79.72	42,221	
7	10.00以上100.00未満	44,455	126,604	96.31	171,060	25.10	1,647.3	67.49		238,610	139.48	29,871	
8	100.00(デフォルト)	109,141	16,866	100.00	126,007	100.00	351.1	73.11		162,620	129.05	92,133	
9	小計	2,975,878	2,720,416	11.41	5,696,294	4.35	27,952.7	69.72		2,033,437	35.69	179,276	152,188
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	24,429	0.05	3.1	40.93		6,788	27.78	5	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,019	0.15	0.1	50.34		741	36.69	1	
3	0.25以上0.50未満	7,922,206	3,427	100.00	7,925,633	0.30	434.9	22.25		956,181	12.06	5,309	
4	0.50以上0.75未満	1,133,242	1,291	100.00	1,134,556	0.60	71.7	23.52		237,831	20.96	1,620	
5	0.75以上2.50未満	309,191	519	100.00	285,267	1.04	28.2	35.70		132,604	46.48	1,080	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	19,140	432	100.00	17,545	20.29	1.7	24.26		22,186	126.45	846	
8	100.00(デフォルト)	51,731	38	100.00	51,770	100.00	4.4	20.84		8,972	17.33	10,793	
9	小計	9,435,512	5,710	100.00	9,441,222	0.94	544.4	22.86		1,365,307	14.46	19,656	17,434
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1	4	100.00	5	0.10	0.0	65.66		0	16.28	0	
2	0.15以上0.25未満	103,195	14	100.00	103,210	0.15	2.4	34.06		11,674	11.31	52	
3	0.25以上0.50未満	320,888	380,738	100.00	701,626	0.43	276.0	46.87		220,121	31.37	1,464	
4	0.50以上0.75未満	114,821	3,051	100.00	117,873	0.66	28.3	48.55		47,705	40.47	376	
5	0.75以上2.50未満	593,584	319,195	89.97	912,779	1.25	1,073.6	50.85		502,996	55.10	5,749	
6	2.50以上10.00未満	12,947	264	100.00	13,212	5.02	1.0	41.77		8,256	62.49	299	
7	10.00以上100.00未満	12,974	7,282	100.00	20,256	22.74	23.3	54.78		24,648	121.68	2,531	
8	100.00(デフォルト)	40,074	690	100.00	40,764	100.00	99.5	57.90		101,811	249.75	23,603	
9	小計	1,198,488	711,240	95.23	1,909,728	3.21	1,504.5	48.47		917,214	48.02	34,077	21,901
合計(全てのポートフォリオ)		209,171,196	55,336,799	56.48	240,430,386	0.75	30,116.8	38.49	—	54,050,405	22.48	819,790	835,638

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2023年度中間期末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	411,361	411,361
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	57,828	57,828
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,970,610	1,970,610
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	25,340,037	25,340,037
7	特定貸付債権-FIRB	676,879	676,879
8	特定貸付債権-AIRB	4,052,474	4,052,474
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,465,227	1,465,227
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,407,744	1,407,744
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	976,887	976,887
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	6,992,299	6,992,299
14	購入債権-FIRB	1,537	1,537
15	購入債権-AIRB	891,036	891,036
16	合計	44,243,924	44,243,924

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2024年度中間期末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	730,169	730,169
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	3,101,393	3,101,393
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	30,642,030	30,642,030
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	3,705,525	3,705,525
7	特定貸付債権-FIRB	828,502	828,502
8	特定貸付債権-AIRB	5,440,480	5,440,480
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,033,437	2,033,437
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,365,307	1,365,307
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	917,214	917,214
12	購入債権-FIRB	1,034,016	1,034,016
13	購入債権-AIRB	92,494	92,494
14	合計	49,890,572	49,890,572

3.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2023年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	4,827	58,080	50%	62,907	—	—	—	62,907	31,453	—
	2.5年以上	27,882	—	70%	10,446	17,435	—	—	27,882	19,517	111
良(Good)	2.5年未満	25,742	—	70%	25,742	—	—	—	25,742	18,019	102
	2.5年以上	124,875	4,338	90%	127,021	—	—	—	127,021	114,319	1,016
可(Satisfactory)		8,044	2,985	115%	9,431	—	—	—	9,431	10,846	264
弱い(Weak)		2,453	198	250%	2,545	—	—	—	2,545	6,362	203
デフォルト(Default)		4,282	—	—	4,282	—	—	—	4,282	—	2,141
合計		198,108	65,601	—	242,377	17,435	—	—	259,813	200,519	3,839
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	28,726	10,310	70%					33,516	23,461	134
	2.5年以上	2,556	5,129	95%					4,939	4,692	19
良(Good)	2.5年未満	103,898	16,773	95%					114,333	108,617	457
	2.5年以上	94,604	—	120%					94,604	113,525	378
可(Satisfactory)		137,771	20,978	140%					157,534	220,548	4,410
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		367,557	53,192	—					404,928	470,845	5,400
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		28,757	—	300%					28,757	86,273	
簡易手法-非上場株式		107,418	56,472	400%					133,655	534,621	
内部モデル手法		445,142	—	223%					445,142	993,377	
合計		581,318	56,472	—					607,555	1,614,272	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2024年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	7,210	34,846	50%	40,606	1,450	—	—	42,056	21,028	—
	2.5年以上	29,968	—	70%	3,927	26,040	—	—	29,968	20,977	119
良(Good)	2.5年未満	65,889	518	70%	66,096	—	—	—	66,096	46,267	264
	2.5年以上	177,623	23,287	90%	187,068	—	—	—	187,068	168,361	1,496
可(Satisfactory)		7,524	12,475	115%	12,579	—	—	—	12,579	14,466	352
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		4,091	—	—	4,091	—	—	—	4,091	—	2,045
合計		292,307	71,127	—	314,370	27,490	—	—	341,860	271,101	4,278
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	26,921	13,331	70%					32,254	22,577	129
	2.5年以上	6,375	55,156	95%					28,438	27,016	113
良(Good)	2.5年未満	47,342	26,686	95%					61,027	57,976	244
	2.5年以上	102,530	36,829	120%					117,262	140,714	469
可(Satisfactory)		100,827	2,314	140%					101,753	142,454	2,849
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		283,998	134,318	—					340,735	390,739	3,805

4.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルックスルー方式	1,523,527	1,333,565
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	52,046	93,997
蓋然性方式(RW400%)	219,534	156,313
フォールバック方式	19,806	41,216

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	24,897	—	24,897	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,485,043	—	3,485,043	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,555,441	—	2,555,441	—	47,131	1.84%
4	国際決済銀行等向け	3,443	—	3,443	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	159,601	—	159,601	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,701	—	2,701	—	540	20.00%
7	国際開発銀行向け	6,632	—	6,632	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	101,388	—	101,388	—	9,639	9.50%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,177,471	—	1,177,471	—	293,846	24.95%
12	法人等向け	1,148,464	431,759	1,134,965	148,647	1,336,392	104.11%
13	中小企業等向け及び個人向け	2,030,096	879,516	2,030,096	655,223	2,013,989	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	218,021	—	218,021	—	76,307	35.00%
15	不動産取得等事業向け	121,524	16,481	121,524	—	121,524	100.00%
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	164,927	153	164,796	153	229,511	139.14%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	68	—	68	—	68	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	11,199,723	1,327,909	11,186,092	804,024	4,128,952	34.43%

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5,388,010	—	5,388,010	—	0	0.00%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,601,550	—	2,601,550	—	40,136	1.54%
1c	国際決済銀行等向け	3,702	—	3,702	—	0	0.00%
2a	我が国の地方公共団体向け	172,794	—	172,794	—	0	0.00%
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	48,921	—	48,921	—	9,784	20.00%
2c	地方公共団体金融機構向け	34,271	—	34,271	—	3,984	11.62%
2d	我が国の政府関係機関向け	73,766	—	73,766	—	6,077	8.23%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	7,134	—	7,134	—	0	0.00%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,211,466	—	1,211,466	—	318,751	26.31%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	22,569	—	22,569	—	7,824	34.67%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,165,120	908,041	1,152,079	133,565	1,251,828	97.36%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	2,798,729	4,183,290	2,798,729	1,062,559	2,941,290	76.17%
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	252,396	—	252,396	—	86,561	34.29%
	うち、自己居住用不動産等向け	235,708	—	235,708	—	79,333	33.65%
	うち、賃貸用不動産向け	16,688	—	16,688	—	7,228	43.31%
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	183,577	83	183,451	83	252,122	137.37%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	14	—	14	—	14	100.00%
11a	現金	19,817	—	19,817	—	0	0.00%
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	13,961,274	5,091,414	13,948,108	1,196,207	4,910,550	32.42%

2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5, CR5a)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削除手法適用後)										
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	24,897	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,897
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,485,043	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,485,043
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,461,177	—	—	—	94,263	—	—	—	—	—	2,555,441
4	国際決済銀行等向け	3,443	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,443
5	我が国の地方公共団体向け	159,601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	159,601
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	2,701	—	—	—	—	—	—	—	2,701
7	国際開発銀行向け	6,632	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,632
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	4,990	96,398	—	—	—	—	—	—	—	—	101,388
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,075,490	—	46,464	—	55,516	—	—	—	1,177,471
12	法人等向け	4,400	—	822	—	—	—	1,278,389	—	—	—	1,283,613
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	2,685,319	—	—	—	—	2,685,319
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	218,021	—	—	—	—	—	—	218,021
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	121,524	—	—	—	121,524
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	5,799	—	24,226	134,923	—	—	164,949
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	68	—	—	—	68
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	6,150,187	96,398	1,079,014	218,021	146,527	2,685,319	1,479,724	134,923	—	—	11,990,116

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末							
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)							
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5,388,010	—	—	—	—	—	5,388,010	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,521,278	—	80,272	—	—	—	2,601,550	
1c	国際決済銀行等向け	3,702	—	—	—	—	—	3,702	
		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	172,794	—	—	—	—	—	—	172,794
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	48,921	—	—	—	—	48,921
2c	地方公共団体金融機構向け	—	28,700	5,571	—	—	—	—	34,271
2d	我が国の政府関係機関向け	12,995	60,770	—	—	—	—	—	73,766
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
3	国際開発銀行向け	7,134	—	—	—	—	—	—	7,134
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	845,529	321,363	5,757	7,291	—	—	31,525	—	1,211,466
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,464	3,854	—	—	—	—	2,250	—	22,569
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	22,651	10,187	7	—	146,045	1,101,963	—	—	4,789	1,285,645
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末					
項番	リスク・ウェイト／資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)					
		100%	150%	100%	100%	その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—

		45%	75%	100%	その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	1,325	3,679,550	179,174	1,237	3,861,288

		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	35,084	22,719	90,722	49,689	33,862	2,191	1,438	—	235,708
		20%	31%	38%	50%	63%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	4,639	2,483	7,719	653	504	688	—	—	16,688
		30%	44%	56%	75%	94%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		70%	90%	110%	150%	その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
		70%	113%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—

		60%	その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—
		60%	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—

		100%	150%	その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—

		50%	100%	150%	その他	合計
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	10,002	26,354	147,177	—	183,534
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	14	—	—	14

		0%	10%	20%	その他	合計
11a	現金	19,817	—	—	—	19,817
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

3.リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF(CR5b)

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF		2024年度中間期			
		イ	ロ	ハ	ニ
項番	リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）
1	40%未満	9,619,679	—	—	9,619,679
2	40%－70%	208,953	—	—	208,953
3	75%	2,625,566	4,117,034	25.64%	3,681,500
	80%	—	—	—	—
4	85%	141,969	40,758	10.00%	146,045
5	90%－100%	1,184,433	933,538	14.58%	1,307,507
6	105%－130%	688	—	—	688
7	150%	179,982	83	100.00%	179,940
8	100%	—	—	—	—
9	100%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	13,961,274	5,091,414	23.49%	15,144,316

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

4.ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較(CMS2)

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較		2024年度中間期			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
項番		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	869,004	59,981	928,985	1,643,205
	うち、我が国の地方公共団体向け	40,060	—	40,060	50,095
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	257,808	9,784	267,592	659,811
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	3,984	3,984	3,984
	うち、我が国の政府関係機関向け	1,339	6,077	7,416	95,516
	うち、地方三公社向け	2,216	—	2,216	4,069
2	金融機関等向けエクスポージャー	3,266,371	318,751	3,585,122	4,010,363
3	株式等向けエクスポージャー	4,821,674	—	4,821,674	4,210,575
4	購入債権	1,126,511	—	1,126,511	2,839,680
5	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	32,276,834	1,258,725	33,535,559	68,735,860
	うち、基礎的内部格付手法適用分	30,371,375		30,371,375	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,905,459		1,905,459	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,960,191	9,582	1,969,774	4,202,364
	うち、基礎的内部格付手法適用分	285,331		285,331	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,674,860		1,674,860	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,365,307	79,347	1,444,654	3,818,462
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,033,437	—	2,033,437	2,740,408
9	その他リテール向けエクスポージャー	917,214	3,184,161	4,101,375	4,535,954
10	特定貸付債権	5,413,857	661,841	6,075,699	14,366,741
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,351,937	390,739	1,742,677	5,576,159
11	合計	54,050,405	5,572,391	59,622,796	111,103,618

(注)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下の通りです。
・個人向けエクスポージャーについては、項番7「居住用不動産向けエクスポージャー」に該当するものを除き、項番9「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しております。
・上記以外のエクスポージャーについては、内部格付手法におけるポートフォリオの定義に沿って分類をしております。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2023年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	69,496,771	30,763,703	13,734,341	11,054,680	—
2	有価証券(負債性のもの)	30,798,255	316,589	113,800	13,098	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	87,358,996	373,144	12,886	316,910	—
4	合計(1+2+3)	187,654,024	31,453,438	13,861,028	11,384,688	—
5	うちデフォルトしたもの	934,261	212,424	79,043	42,132	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2024年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	73,770,068	29,254,735	12,308,705	12,675,722	—
2	有価証券(負債性のもの)	28,798,718	240,397	83,094	33,419	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	82,424,353	458,910	4,470	443,752	—
4	合計(1+2+3)	184,993,140	29,954,043	12,396,270	13,152,894	—
5	うちデフォルトしたもの	1,032,113	161,990	64,120	20,599	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2023年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,406,851	4,328,894			7,735,745	1,736,111
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					9,521,003	904,043
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,640,155

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2024年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	1,708,739	3,057,420		1.4	6,672,625	1,835,552
1-1	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,390,870	880,620
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,716,172

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2023年度中間期末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	7,141,923	2,716,425
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	7,141,923	2,716,425

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	227,612	—	—	—	—	—	—	—	227,612
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	5,416	—	—	—	—	—	—	—	5,416
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	565,749	261	—	—	—	—	566,010
11	法人等向け	—	—	—	—	—	536,300	—	—	536,300
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	85,790	—	—	—	85,790
13	上記以外	—	—	—	—	—	71,861	—	—	71,861
14	合計	233,029	—	565,749	261	85,790	608,161	—	—	1,492,992

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末													
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	275,311	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	275,311
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	我が国の地方公共団体向け	519	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	519
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	960	–	–	–	960
6	国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	我が国の政府関係機関向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	–	–	221,032	163,319	29,821	2,972	–	–	–	–	–	61	–	417,207
11	法人等向け	–	–	22,415	–	–	62,279	1,163	–	–	519,329	–	–	–	605,187
12	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	81,100	–	–	–	–	–	–	81,100
13	上記以外	–	–	–	–	–	–	–	–	–	85,803	–	–	–	85,803
14	合計	275,830	–	243,447	163,319	29,821	65,251	82,263	–	–	606,093	–	61	–	1,466,090

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,247,227	0.01	0.6	13.68	1.3	7,937	0.63
2	0.15以上0.25未満	10,410	0.16	0.0	1.05	2.3	91	0.87
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,063	0.71	0.0	1.00	2.6	144	2.37
5	0.75以上2.50未満	3,667	1.00	0.0	35.00	4.8	3,479	94.86
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,267,368	0.02	0.6	13.58	1.4	11,652	0.91
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,334,448	0.04	26.3	19.56	1.6	791,546	9.49
2	0.15以上0.25未満	173,319	0.16	0.5	15.91	1.3	28,922	16.68
3	0.25以上0.50未満	1,658	0.38	0.0	31.39	2.0	746	45.03
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	60,275	1.69	0.4	7.50	0.5	12,593	20.89
6	2.50以上10.00未満	1,765	4.16	0.0	30.00	1.1	1,774	100.52
7	10.00以上100.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,571,468	0.06	27.4	19.41	1.6	835,583	9.74
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,034,589	0.05	50.9	18.84	1.6	375,811	9.31
2	0.15以上0.25未満	1,065,293	0.16	26.4	24.40	2.2	257,287	24.15
3	0.25以上0.50未満	130,936	0.34	4.0	28.12	3.0	59,901	45.74
4	0.50以上0.75未満	2,365	0.71	0.6	35.00	3.5	1,906	80.58
5	0.75以上2.50未満	326,113	1.62	3.1	25.00	1.2	186,000	57.03
6	2.50以上10.00未満	9,804	8.27	0.9	34.84	2.1	13,291	135.57
7	10.00以上100.00未満	519	19.90	0.0	31.60	2.1	841	161.90
8	100.00(デフォルト)	54	100.00	0.0	51.26	2.4	18	34.56
9	小計	5,569,675	0.18	86.1	20.52	1.7	895,059	16.07
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	10,858	0.07	1.7	33.84	3.4	2,436	22.43
2	0.15以上0.25未満	23,903	0.19	5.5	33.49	3.6	8,841	36.98
3	0.25以上0.50未満	7,885	0.46	1.7	33.93	3.4	4,263	54.06
4	0.50以上0.75未満	3,007	0.71	0.6	35.00	2.9	1,844	61.32
5	0.75以上2.50未満	2,704	1.81	2.2	34.85	2.9	2,003	74.07
6	2.50以上10.00未満	187	8.71	0.1	35.02	3.3	235	125.67
7	10.00以上100.00未満	108	24.88	0.0	35.00	4.1	184	169.82
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	47.22	1.0	0	13.63
9	小計	48,659	0.42	12.0	33.82	3.4	19,809	40.71
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	102,403	0.11	0.4	14.58	4.8	18,312	17.88
2	0.15以上0.25未満	50,280	0.16	0.3	14.51	4.5	9,279	18.45
3	0.25以上0.50未満	104,046	0.36	2.0	18.49	4.6	34,504	33.16
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	40,634	1.13	0.2	14.25	4.1	14,782	36.37
6	2.50以上10.00未満	6,166	4.16	0.0	40.59	4.9	9,525	154.47
7	10.00以上100.00未満	2,547	14.95	0.0	40.57	4.8	5,624	220.75
8	100.00(デフォルト)	504	100.00	0.0	54.77	5.0	235	46.63
9	小計	306,583	0.71	3.1	16.66	4.6	92,264	30.09
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		15,763,755	0.11	129.3	19.32	1.7	1,854,370	11.76

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	173,712	0.39	0.1	35.10	1.0	6,715	3.86
2	0.15以上0.25未満	20,418	0.15	0.0	35.00	0.1	3,073	15.05
3	0.25以上0.50未満	525	0.45	0.0	35.00	1.0	201	38.28
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,698	1.29	0.0	35.00	1.0	4,137	61.76
6	2.50以上10.00未満	17	3.83	0.0	35.00	1.0	19	112.55
7	10.00以上100.00未満	2	12.59	0.0	35.00	1.0	3	149.81
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	201,374	0.40	0.1	35.08	0.9	14,150	7.02
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,339,563	0.05	5.8	45.00	1.1	243,843	18.20
2	0.15以上0.25未満	27,964	0.15	0.2	45.00	1.0	8,946	31.99
3	0.25以上0.50未満	1,955	0.32	0.0	45.00	0.4	682	34.90
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	93,557	0.78	0.0	45.00	0.1	64,402	68.83
6	2.50以上10.00未満	1,814	8.40	0.0	45.00	1.0	3,480	191.83
7	10.00以上100.00未満	19	12.59	0.0	45.00	5.0	53	275.33
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,464,874	0.11	6.2	45.00	1.1	321,409	21.94

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	48,924	0.07	3.2	35.14	0.9	5,887	12.03
2	0.15以上0.25未満	67,379	0.17	5.1	35.00	1.0	14,421	21.40
3	0.25以上0.50未満	16,912	0.41	1.0	35.00	1.0	6,153	36.38
4	0.50以上0.75未満	2,179	0.69	0.5	35.00	1.0	1,045	47.96
5	0.75以上2.50未満	7,223	1.43	0.9	35.00	1.0	4,692	64.96
6	2.50以上10.00未満	1,360	8.13	0.2	35.00	1.0	1,697	124.80
7	10.00以上100.00未満	29	24.93	0.0	35.00	1.0	52	180.85
8	100.00(デフォルト)	1,090	100.00	0.0	40.27	1.0	139	12.75
9	小計	145,100	1.07	11.2	35.08	0.9	34,090	23.49
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,544,561	0.06	46.7	41.10	1.0	497,637	14.03
2	0.15以上0.25未満	854,095	0.15	15.4	41.13	0.9	217,901	25.51
3	0.25以上0.50未満	295,607	0.31	2.5	42.28	0.8	119,518	40.43
4	0.50以上0.75未満	994	0.69	0.1	40.43	1.0	567	57.00
5	0.75以上2.50未満	485,172	1.82	12.4	40.20	1.3	474,173	97.73
6	2.50以上10.00未満	41,516	7.82	0.3	40.11	1.0	58,519	140.95
7	10.00以上100.00未満	5,957	17.89	0.0	40.65	1.0	11,516	193.31
8	100.00(デフォルト)	29,275	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
9	小計	5,257,180	0.89	77.7	41.07	1.0	1,379,834	26.24
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	16,877	0.07	0.5	35.00	1.0	1,909	11.31
2	0.15以上0.25未満	27,420	0.17	3.7	35.00	1.0	5,284	19.27
3	0.25以上0.50未満	10,245	0.45	1.0	35.00	1.0	3,575	34.89
4	0.50以上0.75未満	3,286	0.68	0.9	35.00	1.0	1,425	43.37
5	0.75以上2.50未満	6,183	1.63	2.7	35.00	1.0	3,518	56.89
6	2.50以上10.00未満	3,222	4.59	0.1	35.00	1.0	2,607	80.91
7	10.00以上100.00未満	244	21.54	0.0	35.00	2.0	378	154.55
8	100.00(デフォルト)	7	100.00	0.0	44.85	1.0	0	12.75
9	小計	67,488	0.65	9.2	35.00	1.0	18,700	27.70
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	13	0.08	0.0	45.00	1.0	2	20.66
2	0.15以上0.25未満	57	0.15	0.0	45.00	1.0	14	24.29
3	0.25以上0.50未満	472	0.31	0.0	45.00	1.0	225	47.77
4	0.50以上0.75未満	16	0.69	0.0	45.00	1.0	8	51.43
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	19	8.63	0.0	45.00	1.0	24	125.75
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	580	0.58	0.0	45.00	1.0	276	47.53

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	144,820	0.09	0.3	31.25	1.5	24,865	17.17
2	0.15以上0.25未満	116,549	0.16	0.2	34.52	1.2	25,193	21.61
3	0.25以上0.50未満	119,324	0.34	0.3	32.99	1.2	36,341	30.45
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	68,678	0.94	0.2	32.08	1.7	37,450	54.53
6	2.50以上10.00未満	5,248	3.83	0.0	35.00	1.0	4,878	92.95
7	10.00以上100.00未満	5,793	12.66	0.0	35.00	1.0	8,690	150.00
8	100.00(デフォルト)	391	100.00	0.0	49.93	1.0	168	43.00
9	小計	460,806	0.58	1.2	32.76	1.4	137,588	29.85
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,597,405	0.71	106.0	41.00	1.0	1,906,049	25.08

5.担保資産の状況(ENC1)

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況		2024年度中間期			
		イ	ロ	ハ	ニ
項番		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	20,060	73,592,586	73,612,647	—
2	特定取引資産	2,807,770	7,806,645	10,614,415	—
3	有価証券	19,301,651	19,532,860	38,834,511	1,119,377
4	貸出金	11,993,347	93,043,823	105,037,170	2,786,308
5	その他資産	2,269,504	11,323,674	13,593,179	1,658,332
	合計	36,392,334	205,299,590	241,691,924	5,564,018

6.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2023年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	10,431	380,270	—	349,937	7,604,033	9,746,356
2	現金(外国通貨)	1	832,805	—	625,997	8,074,125	3,610,256
3	国内ソブリン債	259	45,006	—	57,970	6,255,714	7,260,741
4	その他ソブリン債	—	188,638	—	149,653	4,596,933	6,982,757
5	政府関係機関債	—	—	—	—	60,850	13,240
6	社債	—	—	—	—	316,670	1,070,349
7	株式	6,997	—	—	—	2,257,839	734,358
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	17,689	1,446,720	—	1,183,558	29,166,166	29,418,061

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2024年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	373,183	—	260,714	6,922,701	9,404,656
2	現金(外国通貨)	—	408,835	—	546,308	5,418,853	9,290,334
3	国内ソブリン債	—	100,641	—	140,512	6,875,263	6,272,784
4	その他ソブリン債	—	116,871	—	48,212	10,088,061	4,884,652
5	政府関係機関債	—	111	—	—	599,141	22,945
6	社債	—	263	—	—	508,275	787,746
7	株式	—	—	—	—	2,645,466	1,195,091
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	999,906	—	995,747	33,057,763	31,858,211

7.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	439,345	646,454	437,242	646,649
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	1,092,873	712,410	1,284,435	747,069
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	104,706	—	142,820	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,636,924	1,358,865	1,864,497	1,393,718
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	2,752	16,212	1,906	19,975
8	マイナスの公正価値(負債)	19,345	5,390	30,349	3,883

8.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		205,013		81,952
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	5,546,299	110,930	1,801,498	36,029
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	4,630,692	92,613	1,446,430	28,928
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	841,080	16,826	192,439	3,848
5	(ⅲ)レポ形式の取引	74,526	1,490	162,628	3,252
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		0	
8	分別管理されていない当初証拠金	419,676	8,393	267,119	5,342
9	事前拠出された清算基金	231,756	85,688	248,531	40,015
10	未拠出の清算基金	—	—	879	564
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		186,462		21,416
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	799,831	186,462	21,416	21,416
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	728,039	171,620	21,416	21,416
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	71,791	14,841	—	—
15	(ⅲ)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2023年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	425,592	—	425,592	965,728	—	965,728	1,492,898	—	1,492,898
2	担保付住宅ローン	425,592	—	425,592	9,178	—	9,178	380,814	—	380,814
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,000	—	40,000	256,118	—	256,118
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	916,549	—	916,549	855,965	—	855,965
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	312,342	4	312,346	878,325	—	878,325	2,480,856	—	2,480,856
7	事業法人向けローン	312,342	4	312,346	—	—	—	2,183,710	—	2,183,710
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,135	—	1,135
9	リース及び売掛債権	—	—	—	719,935	—	719,935	204,649	—	204,649
10	その他のホールセール	—	—	—	158,389	—	158,389	91,360	—	91,360
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2024年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	411,019	—	411,019	998,674	—	998,674	2,124,160	—	2,124,160
2	担保付住宅ローン	411,019	—	411,019	24,907	—	24,907	439,156	—	439,156
3	クレジットカード債権	—	—	—	30,000	—	30,000	264,680	—	264,680
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	943,767	—	943,767	1,420,323	—	1,420,323
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	400,336	3	400,339	1,100,645	—	1,100,645	2,210,398	—	2,210,398
7	事業法人向けローン	400,295	3	400,299	71,671	—	71,671	1,808,732	—	1,808,732
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	915,908	—	915,908	302,344	—	302,344
10	その他のホールセール	40	—	40	113,065	—	113,065	99,321	—	99,321
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2023年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	22,787	—	22,787
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	10,032	—	10,032
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	9,078	—	9,078
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,676	—	3,676
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	28,685	—	28,685
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	28,685	—	28,685
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2024年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	40,469	—	40,469
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	13,871	—	13,871
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,793	—	1,793
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	24,805	—	24,805
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	31,152	—	31,152
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	31,152	—	31,152
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2023年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,071,256	2,071,256	2,071,256	969,188	1,102,067	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	226,813	226,813	226,813	150,441	76,372	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	207,318	207,318	207,318	200,687	6,630	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76,117	76,117	76,117	71,002	5,114	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	487	482	482	—	482	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,460,567	2,460,563	2,460,563	1,345,047	1,115,516	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	112,246	112,246	112,246	37,095	75,151	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,178	9,178	9,178	9,178	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	637,353	637,300	637,300	447,041	190,259	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	27,128	27,128	27,128	8,450	18,678	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,074	3,074	3,074	3,074	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	50,988	50,984	50,984	35,763	15,220	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,170	2,170	2,170	676	1,494	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	245	245	245	245	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2023年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	52	52	—	52	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4	4	—	4	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2024年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,414,780	2,414,780	2,414,780	1,064,549	1,350,231	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	147,412	147,412	147,412	115,948	31,463	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	307,959	307,959	307,959	229,196	78,762	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	39,990	39,990	39,990	—	39,990	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	536	533	533	—	533	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,776,416	2,776,412	2,776,412	1,361,163	1,415,249	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	127,105	127,105	127,105	41,413	85,692	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,157	7,157	7,157	7,117	40	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	701,316	701,274	701,274	376,056	325,217	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	35,313	35,313	35,313	10,954	24,358	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,008	2,008	2,008	1,499	509	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	56,105	56,101	56,101	30,084	26,017	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,825	2,825	2,825	876	1,948	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	160	160	160	119	40	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2024年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	—	3	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3	3	—	3	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	42	42	—	42	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3	3	—	3	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,811,338	3,811,338	3,811,338	1,472,864	2,338,473	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,691	83,691	83,691	8,901	74,790	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,968	57,968	57,968	10,419	47,548	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19,621	19,621	19,621	712	18,909	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,262,476	3,262,476	3,262,476	1,083,158	2,179,318	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	710,142	710,142	710,142	409,739	300,402	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	448,817	448,817	448,817	123,909	324,908	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	196,947	196,947	196,947	79,469	117,478	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	14,195	14,195	14,195	—	14,195	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	35,905	35,905	35,905	9,912	25,992	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,755	15,755	15,755	6,357	9,398	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2023年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2024年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,035,328	4,035,328	4,035,328	1,970,944	2,064,383	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	234,316	234,316	234,316	141,559	92,756	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,760	36,760	36,760	11,656	25,103	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	27,005	27,005	27,005	—	27,005	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,149	1,149	1,149	—	1,149	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,570,668	3,570,668	3,570,668	1,559,745	2,010,922	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	761,967	761,967	761,967	564,415	197,552	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	774	774	774	—	774	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,149	1,149	1,149	—	1,149	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	566,779	566,779	566,779	253,572	313,206	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	195,204	195,204	195,204	111,099	84,105	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	774	774	774	—	774	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	14,366	14,366	14,366	—	14,366	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	45,342	45,342	45,342	20,285	25,056	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,616	15,616	15,616	8,887	6,728	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	61	61	61	—	61	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,149	1,149	1,149	—	1,149	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2024年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

■CVAリスクに関する事項

1.限定的なBA-CVA(CVA1)

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA		2024年度中間期末	
		イ	ロ
項番		構成要素の額	BA-CVAによる CVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	165,402	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	42,049	
3	合計		62,107

2.完全なBA-CVA(CVA2)

(単位：百万円)

CVA2：完全なBA-CVA		2024年度中間期末
		イ
項番		CVAリスク相当額
1	K Reduced	173,189
2	K Hedged	157,983
3	合計	161,784

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
		2023年度中間期末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	1,026,405
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	326,210
3	外国為替リスクの額	54,406
4	コモディティ・リスクの額	0
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	103,461
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	37,534
9	合計	1,548,018

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
		2024年度中間期
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	61,791
2	株式リスク	30,479
3	コモディティ・リスク	362
4	外国為替リスク	23,808
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	49,033
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	2,208
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	0
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	33,620
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	22,508
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	0
11	残余リスク・アドオン	18,036
	その他	0
12	合計	241,844

2.内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳(MR2)

該当ありません。

3.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		
		2023年度中間期
項番		
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	30,741
2	平均値	23,869
3	最小値	20,329
4	期末	30,741
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
5	最大値	50,298
6	平均値	35,996
7	最小値	26,196
8	期末	46,425
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

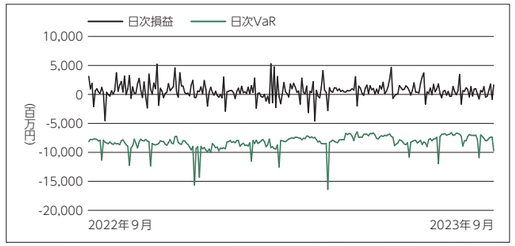
4.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額(MR3)

(単位：百万円)

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額		2024年度中間期			
		イ	ロ	ハ	ニ
			オプション取引		
項番		オプション取引以外の取引	簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	3,614	0	0	0
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	544	0	0	0
3	コモディティ・リスクの額	0	0	0	0
4	外国為替リスクの額	4,105	866	0	0
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	139	—	—	—
6	合計	8,401	866	0	0

5.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

2023年度中間期末のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	265,923	585,249	△354,100	△440,565
2	下方パラレルシフト	150,815	27,524	501,670	596,148
3	スティープ化	34,140	69,332		
4	フラット化	378,938	131,076		
5	短期金利上昇	319,743	307,041		
6	短期金利低下	38,381	23,110		
7	最大値	378,938	585,249	501,670	596,148
		ホ		へ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	Tier1資本の額	13,420,930		12,470,631	

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク損失の推移(OR1)

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移		2024年度中間期末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	二の前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	24,645	34,266	23,144	27,410	25,735	26,445	30,383	41,140	45,108	43,349	32,162
2	損失の件数	4,388	5,797	5,959	6,884	6,373	6,881	7,528	11,596	12,704	11,879	7,998
3	特殊損失の総額	15,187	20,932	21,538	25,066	22,011	24,374	26,670	40,304	43,236	39,478	27,880
4	特殊損失の件数	4,032	5,621	5,849	6,819	6,127	6,795	7,455	11,540	12,618	11,705	7,856
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	9,457	13,333	1,606	2,344	3,724	2,070	3,713	835	1,871	3,870	4,282
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	8,546	13,189	1,797	2,583	3,309	2,477	4,276	1,331	2,166	3,844	4,352
7	損失の件数	72	72	77	53	61	78	90	70	67	89	72
8	特殊損失の総額	435	491	576	426	446	670	767	698	580	517	561
9	特殊損失の件数	35	41	48	34	37	55	65	58	50	43	46
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	8,111	12,698	1,220	2,157	2,863	1,806	3,508	633	1,586	3,326	3,791
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

2.BICの構成要素(OR2)

(単位：百万円、回数)

OR2：BICの構成要素		2024年度中間期末		
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	1,884,788		
2	資金運用収益	5,905,253	4,726,541	2,229,320
3	資金調達費用	4,648,298	3,462,663	886,775
4	金利収益資産	175,244,206	176,321,606	167,532,035
5	受取配当金	866,874	526,145	397,966
6	SC	1,796,034		
7	役務取引等収益	1,826,577	1,551,252	1,455,927
8	役務取引等費用	266,077	226,341	217,622
9	その他業務収益	70,611	△80,233	△86,932
10	その他業務費用	283,050	153,310	117,984
11	FC	595,757		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	456,047	472,219	451,568
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	293,372	△93,435	20,630
14	BI	4,276,580		
15	BIC	676,784		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	4,276,580		
17	除外特例によって除外したBI	—		

3.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の(OR3)

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		2024年度中間期末
項番		
1	BIC	647,104
2	ILM	0.73
3	オペレーショナル・リスク相当額	478,112
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	5,976,404

■中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2023年度中間期末	2024年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	77,411,258	73,612,647		
コールローン及び買入手形	6,088,010	4,330,213		
買現先勘定	7,753,303	13,430,028		
債券貸借取引支払保証金	6,031,785	5,933,711		
買入金銭債権	5,427,975	5,545,605		
特定取引資産	11,127,530	10,614,415		7-a
金銭の信託	13,149	32,903		
有価証券	40,431,009	38,834,511		3-b,7-b
貸出金	102,448,793	105,037,170		7-c
外国為替	2,238,431	2,379,382		
リース債権及びリース投資資産	257,744	250,180		
その他資産	17,311,905	13,593,179		7-d
有形固定資産	1,551,296	996,006		
無形固定資産	939,136	991,104		3-a
退職給付に係る資産	725,072	936,006		4
繰延税金資産	88,703	57,248		5-a
支払承諾見返	14,605,432	14,244,674		
貸倒引当金	△725,472	△796,404		
資産の部合計	293,725,065	290,022,585		
(負債の部)				
預金	162,448,935	163,541,943		
譲渡性預金	13,772,058	13,336,652		
コールマネー及び売渡手形	2,161,557	4,221,905		
売現先勘定	22,665,537	20,662,981		
債券貸借取引受入担保金	1,393,357	1,424,469		
コマーシャル・ペーパー	2,093,812	1,981,332		
特定取引負債	10,476,369	8,526,459		7-e
借用金	14,370,861	14,889,132		9-a
外国為替	2,277,501	2,199,495		
短期社債	708,500	1,011,500		
社債	12,340,347	12,511,245		9-b
信託勘定借	2,111,631	1,095,100		
その他負債	17,827,867	14,509,112		7-f
賞与引当金	69,112	83,930		
退職給付に係る負債	36,041	36,517		
役員退職慰労引当金	954	891		
ポイント引当金	31,763	30,040		
睡眠預金払戻損失引当金	8,574	7,048		
利息返還損失引当金	112,267	209,887		
特別法上の引当金	4,259	5,296		
繰延税金負債	359,286	573,200		5-b
再評価に係る繰延税金負債	27,945	27,025		5-c
支払承諾	14,605,432	14,244,674		
負債の部合計	279,903,979	275,129,842		
(純資産の部)				
資本金	2,344,038	2,345,960		1-a
資本剰余金	685,660	611,833		1-b
利益剰余金	7,586,692	8,216,457		1-c
自己株式	△17,721	△34,101		1-d
株主資本合計	10,598,670	11,140,149		
その他有価証券評価差額金	1,505,869	2,095,703		
繰延ヘッジ損益	61,996	△135,196		6
土地再評価差額金	35,041	34,110		
為替換算調整勘定	1,369,518	1,345,023		
退職給付に係る調整累計額	123,588	275,451		
その他の包括利益累計額合計	3,096,013	3,615,092	(a)	
新株予約権	1,002	790		2,8-a
非支配株主持分	125,400	136,710		8-b
純資産の部合計	13,821,086	14,892,743		
負債及び純資産の部合計	293,725,065	290,022,585		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
資本金	2,344,038	2,345,960		1-a
資本剰余金	685,660	611,833		1-b
利益剰余金	7,586,692	8,216,457		1-c
自己株式	△17,721	△34,101		1-d
株主資本合計	10,598,670	11,140,149		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	10,598,670	11,140,149	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,029,699	2,957,794		1a
うち、利益剰余金の額	7,586,692	8,216,457		2
うち、自己株式の額(△)	17,721	34,101		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
新株予約権	1,002	790		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,002	790		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,002	790		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	939,136	991,104		3-a
有価証券	40,431,009	38,834,511		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	166,026	160,929		
上記に係る税効果	196,423	223,307		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	447,778	406,175		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	460,960	522,551	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	725,072	936,006		4
上記に係る税効果	221,842	286,466		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	503,230	649,539		15

5.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	88,703	57,248		5-a
繰延税金負債	359,286	573,200		5-b
再評価に係る繰延税金負債	27,945	27,025		5-c
無形固定資産の税効果勘案分	196,423	223,307		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	221,842	286,466		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,777	3,637	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	143,837	36,570	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	143,837	36,570		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	61,996	△135,196		6

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△37,697	△179,626	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	11,127,530	10,614,415	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	40,431,009	38,834,511		7-b
貸出金	102,448,793	105,037,170	劣後ローン等を含む	7-c
その他資産	17,311,905	13,593,179	金融派生商品等を含む	7-d
特定取引負債	10,476,369	8,526,459	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-e
その他負債	17,827,867	14,509,112	金融派生商品等を含む	7-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	13,692	16,106		
普通株式の額	13,520	15,907		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	172	199		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,768,628	2,293,043		
普通株式の額	429,183	746,173		18
その他Tier1資本調達手段の額	45,639	114,626		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	90,870	130,301		54
調整項目不算入額	1,202,935	1,301,942		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,449,351	1,696,421		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	161,481	342,934		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	82,978	83,315		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	44,874	42,846		55
普通株式に係る調整項目不算入額	1,160,016	1,227,325		73

8.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
新株予約権	1,002	790		8-a
非支配株主持分	125,400	136,710		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,364	2,127	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	33,261	12,115	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	6,715	3,273	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48

9.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
借用金	14,370,861	14,889,132		9-a
社債	12,340,347	12,511,245		9-b
合計	26,711,209	27,400,377		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,127,301	1,676,437		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	883,148	1,112,678		46

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	188,189,337	
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	231,541,400	
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	43,352,062	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	2,158,257	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	186,031,080	
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,358,337	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,436,247	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,349,823	
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	214,415	
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,399,704	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,169,712	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	15,159,985	
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	13,785,089	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	958,713	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	14,743,802	
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	89,122,699	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	52,370,230	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	36,752,468	
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	12,470,631	
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	252,687,336	
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.93%	
		適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	
		適用する所要持株レバレッジ・バッファー比率	0.50%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	252,687,336	
		日本銀行に対する預け金の額	62,183,665	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´)	314,871,002	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.96%	

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額		290,022,585
2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整		—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)		62,503,606
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目		1,085,329
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目		—
8	デリバティブ取引等に関する調整額		2,259,541
8a	デリバティブ取引等に関する額		11,656,082
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)		9,396,540
9	レポ取引等に関する調整額		641,006
9a	レポ取引等に関する額		20,004,746
9b	レポ取引等に関する額(△)		19,363,739
10	オフ・バランス取引に関する額		31,885,274
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		16
12	その他の調整項目		△17,631,051
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		2,901,210
12b	支払承諾見返勘定の額(△)		14,244,674
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		485,166
12e	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
13	総エクスポージャーの額		245,759,064

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
オン・バランス資産の額(1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		185,599,354
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		485,166
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		16
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		2,901,210
7	オン・バランス資産の額 (イ)		182,212,960
デリバティブ取引等に関する額(2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		4,403,033
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		7,083,857
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		1,393,718
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		1,224,527
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		11,656,082
レポ取引等に関する額(3)			
14	レポ取引等に関する資産の額		19,363,739
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		641,006
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)		20,004,746
オフ・バランス取引に関する額(4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		88,899,561
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		57,014,286
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		31,885,274
持株レバレッジ比率(5)			
23	資本の額 (ホ)		13,420,930
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)		245,759,064
25	持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		5.46%
26	適用する所要持株レバレッジ比率		3.15%
27	適用する所要持株レバレッジ・バッファー比率		0.55%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率(6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)		245,759,064
	日本銀行に対する預け金の額		62,503,606
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)		308,262,670
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))		4.35%
平均値の開示(7)			
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		16,253,987
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)		16,253,987
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△) (チ)		—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		19,363,739
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)		19,363,739
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△) (ヌ)		—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)		242,649,311
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)		305,152,917
31	持株レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		5.53%
31a	持株レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		4.39%

カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況に関する事項

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	2023年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	971,514		
フランス	0.50%	497,044		
ドイツ	0.75%	638,247		
香港	1.00%	1,550,120		
ルクセンブルク	0.50%	534,701		
オランダ	1.00%	504,485		
スウェーデン	2.00%	38,429		
英国	2.00%	3,087,355		
小計		7,821,895		
合計		62,009,343	0.16%	102,722

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	2024年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	1,461,315		
フランス	1.00%	651,026		
ドイツ	0.75%	1,061,896		
香港	1.00%	1,532,319		
ルクセンブルク	0.50%	762,453		
オランダ	2.00%	514,199		
スウェーデン	2.00%	57,022		
英国	2.00%	2,984,920		
韓国	1.00%	382,762		
ベルギー	0.50%	138,017		
小計		9,545,929		
合計		68,947,790	0.17%	123,863

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

TLACに関する事項

■TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		2023年度中間期末	2024年度中間期末
想定される処理方針について(1)				
当グループについて想定される望ましい処理方針はSPE(Single Point of Entry)アプローチです。具体的には、主要子会社である株式会社三井住友銀行又はSMBC日興証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	11,438,686	11,930,319
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,031,944	1,490,610
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	―	―
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	33,261	12,115
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)－(ハ)－(ニ))	(ホ)	998,683	1,478,495
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	842,206	1,056,303
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△152,154	△169,791
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	―	―
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	6,715	3,273
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)－(ト)－(チ)－(リ))	(ヌ)	987,645	1,222,821
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)＋(ホ)＋(ヌ))	(ル)	13,425,015	14,631,636
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	8,236,014	7,752,800
13	特例外部TLAC調達手段(＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	2,871,434	3,167,181
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)＋(ワ))	(カ)	11,107,449	10,919,982
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)(4)				
18	外部TLACの額(調整前)((ル)＋(カ))	(ヨ)	24,532,465	25,551,618
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	―	―
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	196	―
21	その他調整項目	(ソ)	―	―
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)－(タ)－(レ)－(ソ))	(ツ)	24,532,268	25,551,618
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	82,040,996	90,490,896
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	252,687,336	245,759,064
外部TLAC比率及び資本バッファー(6)				
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))		29.90%	28.23%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		26.24%	24.56%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))		9.70%	10.39%
27	連結資本バッファー比率		8.22%	7.99%
28	最低連結資本バッファー比率		3.66%	3.67%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.16%	0.17%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	252,687,336	245,759,064
	日本銀行に対する預け金の額		62,183,665	62,503,606
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ´)	314,871,002	308,262,670
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ´))		7.79%	8.28%

■TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)

株式会社三井住友銀行（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2023年度中間期末								
		債権者順位								合計
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,545,551	—	1,628,000	—	1,353,421	—	8,891,615	—	15,418,587
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	3,545,551	—	1,628,000	—	1,353,421	—	8,891,615	—	15,418,587
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,628,000	—	991,656	—	7,986,191	—	14,151,398
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	63,000	—	699,951	—	762,951
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	361,000	—	4,166,044	—	4,527,044
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	290,933	—	2,482,747	—	2,773,680
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	276,723	—	637,447	—	914,170
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,628,000	—	—	—	—	—	5,173,551

SMBC日興証券株式会社（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2023年度中間期末						
		債権者順位						合計
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	717,714	—	—	—	—	—	717,714
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	717,714	—	—	—	—	—	717,714
6	うち内部TLAC適格のもの	717,714	—	—	—	—	—	717,714
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	717,714	—	—	—	—	—	717,714

株式会社三井住友銀行（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2024年度中間期末								
		債権者順位								合計
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,545,551	—	2,181,820	—	1,342,844	—	8,188,229	—	15,258,444
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	3,545,551	—	2,181,820	—	1,342,844	—	8,188,229	—	15,258,444
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	2,181,820	—	1,279,844	—	7,511,139	—	14,518,354
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	197,000	—	1,711,443	—	1,908,443
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	378,410	—	3,105,477	—	3,483,887
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	297,397	—	2,077,341	—	2,374,738
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	407,037	—	616,877	—	1,023,914
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	2,181,820	—	—	—	—	—	5,727,371

SMBC日興証券株式会社（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2024年度中間期末						
		債権者順位						合計
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	704,755	—	—	—	—	—	704,755
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	704,755	—	—	—	—	—	704,755
6	うち内部TLAC適格のもの	704,755	—	—	—	—	—	704,755
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	704,755	—	—	—	—	—	704,755

■TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目		2023年度中間期末				
			債権者順位				合計
			1	2	3	4	
			最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明		普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)	(イ)	3,909,552	1,128,000	1,353,421	9,242,061	15,633,034
3	うち除外債務※2	(ロ)	—	—	—	83,566	83,566
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ))		3,909,552	1,128,000	1,353,421	9,158,494	15,549,467
5	うち外部TLAC適格のもの		3,909,552	1,128,000	991,656	8,253,069	14,282,278
6	残存期間	1年以上2年未満	—	—	63,000	700,967	763,967
7	残存期間	2年以上5年未満	—	—	361,000	4,361,149	4,722,149
8	残存期間	5年以上10年未満	—	—	290,933	2,548,109	2,839,042
9	残存期間	10年以上(永久債を除く)	—	—	276,723	642,844	919,567
10	残存期間	満期がないもの(永久債を含む)	3,909,552	1,128,000	—	—	5,037,552

※1　SMFGグループ内取引を控除しております。
※2　金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目		2024年度中間期末				
			債権者順位				合計
			1	2	3	4	
			最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明		普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)	(イ)	3,913,397	1,681,820	1,342,844	8,536,085	15,474,147
3	うち除外債務※2	(ロ)	—	—	—	81,696	81,696
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ))		3,913,397	1,681,820	1,342,844	8,454,389	15,392,450
5	うち外部TLAC適格のもの		3,913,397	1,681,820	1,279,844	7,776,878	14,651,939
6	残存期間	1年以上2年未満	—	—	197,000	1,815,895	2,012,895
7	残存期間	2年以上5年未満	—	—	378,410	3,196,199	3,574,609
8	残存期間	5年以上10年未満	—	—	297,397	2,142,592	2,439,989
9	残存期間	10年以上(永久債を除く)	—	—	407,037	622,190	1,029,227
10	残存期間	満期がないもの(永久債を含む)	3,913,397	1,681,820	—	—	5,595,217

※1　SMFGグループ内取引を控除しております。
※2　金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける2024年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第1四半期		2024年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		89,360,558		89,108,869
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	63,804,477	4,960,026	64,663,475	5,003,713
3	うち、安定預金の額	20,364,328	613,841	20,985,284	632,383
4	うち、準安定預金の額	43,440,149	4,346,185	43,678,191	4,371,329
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	99,019,698	49,047,012	95,502,338	47,890,768
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	93,296,258	43,323,571	89,842,420	42,230,850
8	うち、負債性有価証券の額	5,723,440	5,723,440	5,659,917	5,659,917
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		702,893		631,529
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,976,615	15,124,559	40,158,175	14,695,953
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,735,318	2,735,318	2,525,361	2,525,361
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	428,373	428,373	410,746	410,746
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	37,812,923	11,960,867	37,222,068	11,759,846
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	12,931,037	8,952,675	12,319,964	8,486,875
15	偶発事象に係る資金流出額	89,846,472	2,441,283	89,507,364	2,258,515
16	資金流出合計額		81,228,452		78,967,355
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	11,874,564	946,562	13,965,997	916,097
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,438,547	8,307,927	13,351,161	8,264,265
19	その他資金流入額	6,239,089	3,222,258	6,546,310	3,129,035
20	資金流入合計額	31,552,201	12,476,749	33,863,469	12,309,397
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		89,360,558		89,108,869
22	純資金流出額		68,751,702		66,657,957
23	連結流動性カバレッジ比率		129.9%		133.6%
24	平均値計算用データ数		62件		62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2024年度第1四半期	2024年度第2四半期
1	現金預け金	80,578,125	78,345,845
2	有価証券	8,782,432	10,763,024
3	うち、国債等	4,708,007	6,950,723
4	うち、地方債等	106,243	152,175
5	うち、その他債券	1,567,107	1,407,998
6	うち、株式	2,401,074	2,252,126
7	適格流動資産の合計額	89,360,558	89,108,869

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社グループにおける2024年度第1四半期及び第2四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当社グループのNSFRは持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第1四半期					2024年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	14,971,312	93,068	51,918	2,873,873	17,871,145	14,773,549	11,809	43,282	2,829,839	17,625,030
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	14,971,312	0	0	2,719,532	17,690,845	14,773,549	0	0	2,660,048	17,433,597
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	93,068	51,918	154,341	180,300	0	11,809	43,282	169,791	191,432
4	個人及び中小企業等からの資金調達	65,176,994	0	0	117,771	59,851,734	64,595,076	0	0	104,898	59,291,657
5	うち、安定預金等の額	21,493,362	0	0	0	20,418,694	21,023,804	0	0	0	19,972,614
6	うち、準安定預金等の額	43,683,631	0	0	117,771	39,433,040	43,571,271	0	0	104,898	39,319,042
7	ホールセール資金調達	70,691,764	69,712,873	9,547,349	19,651,812	62,847,126	68,333,911	69,636,270	8,347,236	17,311,037	59,035,040
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	70,691,764	69,712,873	9,547,349	19,651,812	62,847,126	68,333,911	69,636,270	8,347,236	17,311,037	59,035,040
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	2,320,022	15,290,230	0	809,175	118,903	1,525,240	15,452,438	0	147,896	119,193
12	うち、デリバティブ負債の額				573,117					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	2,320,022	15,290,230	0	236,057	118,903	1,525,240	15,452,438	0	147,896	119,193
14	利用可能安定調達額合計					140,688,910					136,070,922
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					4,459,568					4,452,053
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	488,465	105,659	0	0	297,062	479,425	94,121	0	0	286,773
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,711,147	45,665,161	11,513,966	79,381,331	88,006,846	1,645,766	44,767,495	11,495,341	77,330,528	84,909,176
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	11,575,360	38,494	43,724	338,925	0	13,283,214	8,041	3,622	143,017
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	194,202	8,328,082	2,513,487	13,212,167	15,918,227	203,792	7,599,550	3,269,428	13,053,268	15,910,592
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	1,040,268	23,694,185	8,070,889	51,310,358	58,420,934	1,018,882	21,935,420	7,220,693	49,507,723	55,637,590
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	30,664	4,154,759	1,331,912	4,551,747	4,748,052	39,386	4,009,018	698,810	5,191,472	4,956,046
22	うち、住宅ローン債権	0	294,142	291,046	10,887,958	8,351,312	0	290,126	285,629	10,922,485	8,368,188
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	167,378	166,614	5,980,229	4,054,146	0	166,656	164,222	6,019,014	4,077,798
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	476,675	1,773,390	600,048	3,927,122	4,977,445	423,091	1,659,183	711,547	3,843,427	4,849,788
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	4,517,389	1,888,587	95,595	18,034,712	22,970,390	4,330,641	1,723,201	123,006	18,510,948	23,067,337
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				821,665	698,415				876,798	745,278
29	うち、デリバティブ資産の額				0	0				391,320	391,320
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				303,661	303,661				190,688	190,688
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	4,517,389	1,888,587	95,595	16,909,386	21,968,313	4,330,641	1,723,201	123,006	17,052,141	21,740,049
32	オフ・バランス取引				130,241,797	2,805,748				127,643,199	2,678,765
33	所要安定調達額合計					118,539,616					115,394,105
34	連結安定調達比率					118.6%					117.9%

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	2,376,048	3,729,168	4,385,530	4,991,948	7,754,385
経常利益	676,946	653,071	1,036,542	1,125,928	1,356,572
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	490,004	491,575	746,979	807,042	901,935
中間包括利益(包括利益)	586,366	1,050,046	498,218	952,014	2,251,293
純資産額	9,764,752	10,725,611	11,669,469	9,735,509	11,494,278
総資産額	256,689,648	273,792,166	267,511,385	252,567,523	272,298,248
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	14.36	15.48	17.08	15.34	16.11
Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.31	14.27	15.54	14.15	14.80
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	11.61	12.20	12.85	12.43	12.42
従業員数(人)	58,572	60,227	69,745	59,399	68,750

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	2,032,709	3,080,805	3,752,081	4,133,627	6,349,899
うち信託報酬	1,061	1,422	1,590	2,451	3,114
業務粗利益(A)	928,221	895,430	1,161,825	1,699,474	1,885,198
経費(除く臨時処理分)(B)	443,752	481,569	519,847	883,603	983,886
経費率((B)/(A)×100)(%)	47.8	53.8	44.7	52.0	52.2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	484,469	413,860	641,978	815,871	901,311
コア業務純益	547,822	414,064	635,180	902,618	946,809
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	516,527	409,374	577,297	863,278	926,024
業務純益	517,387	413,860	641,978	797,003	880,652
経常利益	541,386	451,037	964,668	865,797	1,040,471
中間(当期)純利益	399,755	345,730	728,125	634,154	762,646
純資産額	7,191,452	7,570,824	8,290,249	7,394,955	8,041,611
総資産額	238,705,788	252,141,100	243,825,845	235,337,464	249,722,179
預金残高	147,864,317	151,884,588	152,477,918	149,948,880	153,494,437
貸出金残高	96,029,464	97,245,699	99,437,977	94,307,397	101,124,712
有価証券残高	31,630,177	38,652,169	36,230,788	32,210,394	34,666,605
信託財産額	4,802,487	5,707,676	6,250,163	5,108,905	6,377,557
信託勘定貸出金残高	926,950	1,424,814	1,918,240	1,070,590	1,738,854
信託勘定有価証券残高(除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	911,792	905,646	913,127	900,799	916,967
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	12.73	13.54	15.69	13.97	14.27
Tier1比率(国際統一基準)(%)	11.53	12.15	13.90	12.63	12.86
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	9.73	9.96	10.97	10.81	10.35
従業員数(人)	28,012	27,945	28,191	27,839	27,808

(注)1.コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券損益
2.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期末 2023年9月30日現在	2024年度中間期末 2024年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	75,213,143	69,597,341 ※5
コールローン及び買入手形	6,528,010	4,610,213
買現先勘定	5,377,037	12,710,706
債券貸借取引支払保証金	2,285,705	1,413,939
買入金銭債権	5,420,468	5,540,227
特定取引資産	6,191,210	5,286,302 ※5
金銭の信託	0	0
有価証券	39,094,002	37,425,885 ※1,2,3,5,11
貸出金	103,516,130	105,373,507 ※3,4,5,6
外国為替	2,238,431	2,379,382 ※3,4
リース債権及びリース投資資産	257,744	250,180
その他資産	12,531,124	8,540,687 ※3,5
有形固定資産	1,392,778	832,124 ※7,8
無形固定資産	378,191	446,735
退職給付に係る資産	718,671	922,842
繰延税金資産	69,426	46,762
支払承諾見返	13,142,058	12,762,235 ※3
貸倒引当金	△561,970	△627,690
資産の部合計	**273,792,166**	**267,511,385**

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期末 2023年9月30日現在	2024年度中間期末 2024年9月30日現在
(負債の部)		
預金	162,776,285	163,909,085
譲渡性預金	14,144,020	13,920,152
コールマネー及び売渡手形	849,557	822,805
売現先勘定	19,602,826	18,073,005 ※5
債券貸借取引受入担保金	297,467	697,671 ※5
コマーシャル・ペーパー	2,084,065	1,970,618
特定取引負債	5,435,811	3,640,489
借用金	24,701,919	24,262,092 ※5,9
外国為替	2,278,201	2,200,610
社債	563,833	894,101 ※5,10
信託勘定借	2,111,631	1,095,100
その他負債	14,627,472	10,932,740
賞与引当金	38,220	45,178
退職給付に係る負債	6,977	8,329
役員退職慰労引当金	545	565
ポイント引当金	1,417	1,860
睡眠預金払戻損失引当金	8,574	7,048
繰延税金負債	367,721	571,199
再評価に係る繰延税金負債	27,945	27,025 ※7
支払承諾	13,142,058	12,762,235
負債の部合計	**263,066,554**	**255,841,915**
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,977,763	1,977,337
利益剰余金	4,659,806	5,024,506
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	8,198,563	8,562,837
その他有価証券評価差額金	1,019,681	1,604,137
繰延ヘッジ損益	56,232	△133,023
土地再評価差額金	35,041	34,110 ※7
為替換算調整勘定	1,131,697	1,125,360
退職給付に係る調整累計額	121,634	268,210
その他の包括利益累計額合計	2,364,287	2,898,795
非支配株主持分	162,761	207,835
純資産の部合計	**10,725,611**	**11,669,469**
負債及び純資産の部合計	**273,792,166**	**267,511,385**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
経常収益	**3,729,168**	**4,385,530**
資金運用収益	2,727,498	3,241,965
(うち貸出金利息)	(1,577,258)	(1,806,752)
(うち有価証券利息配当金)	(297,176)	(461,073)
信託報酬	3,784	4,499
役務取引等収益	412,126	455,960
特定取引収益	32,918	257,390
その他業務収益	421,402	60,317
その他経常収益	131,437	365,396 ※1
経常費用	**3,076,097**	**3,348,987**
資金調達費用	2,012,953	2,295,968
(うち預金利息)	(801,998)	(830,378)
役務取引等費用	102,828	113,141
特定取引費用	139,025	587
その他業務費用	77,399	167,117
営業経費	657,154	717,049 ※2
その他経常費用	86,735	55,123 ※3
経常利益	**653,071**	**1,036,542**
特別利益	**10,137**	**1,519** ※4
特別損失	**1,859**	**3,625** ※5,6
税金等調整前中間純利益	**661,349**	**1,034,436**
法人税、住民税及び事業税	183,669	245,264
法人税等調整額	△15,232	36,501
法人税等合計	**168,436**	**281,765**
中間純利益	**492,912**	**752,670**
非支配株主に帰属する中間純利益	**1,336**	**5,690**
親会社株主に帰属する中間純利益	**491,575**	**746,979**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
中間純利益	492,912	752,670
その他の包括利益	557,133	△254,451
その他有価証券評価差額金	43,031	△178,237
繰延ヘッジ損益	72,255	△63,395
為替換算調整勘定	424,171	△77,269
退職給付に係る調整額	△9,524	△13,937
持分法適用会社に対する持分相当額	27,198	78,388
中間包括利益	**1,050,046**	**498,218**
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,034,735	491,730
非支配株主に係る中間包括利益	15,310	6,487

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,965,682	4,239,771	△210,003	7,766,447
当中間期変動額					
剰余金の配当			△71,505		△71,505
親会社株主に帰属する中間純利益			491,575		491,575
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,080			12,080
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	12,080	420,034	—	432,115
当中間期末残高	1,770,996	1,977,763	4,659,806	△210,003	8,198,563

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	972,941	△15,964	35,005	697,887	131,222	1,821,091	147,969	9,735,509
当中間期変動額								
剰余金の配当								△71,505
親会社株主に帰属する中間純利益								491,575
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								12,080
土地再評価差額金の取崩								△35
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46,740	72,197	35	433,809	△9,588	543,195	14,791	557,986
当中間期変動額合計	46,740	72,197	35	433,809	△9,588	543,195	14,791	990,102
当中間期末残高	1,019,681	56,232	35,041	1,131,697	121,634	2,364,287	162,761	10,725,611

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

三井住友銀行 中間連結財務諸表

(単位：百万円)

	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,977,337	4,598,846	△210,003	8,137,177
当中間期変動額					
剰余金の配当			△322,145		△322,145
親会社株主に帰属する中間純利益			746,979		746,979
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			825		825
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	425,660	—	425,660
当中間期末残高	1,770,996	1,977,337	5,024,506	△210,003	8,562,837

(単位：百万円)

	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,779,511	△66,285	34,936	1,124,445	282,263	3,154,871	202,229	11,494,278
当中間期変動額								
剰余金の配当								△322,145
親会社株主に帰属する中間純利益								746,979
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								825
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△175,374	△66,737	△825	914	△14,052	△256,075	5,606	△250,469
当中間期変動額合計	△175,374	△66,737	△825	914	△14,052	△256,075	5,606	175,191
当中間期末残高	1,604,137	△133,023	34,110	1,125,360	268,210	2,898,795	207,835	11,669,469

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	661,349	1,034,436
減価償却費	81,466	74,097
減損損失	631	219
負ののれん発生益	△10,063	—
持分法による投資損益(△は益)	△22,283	△26,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,832	△26,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,808	△16,377
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,634	△1,861
退職給付に係る資産負債の増減額	△18,615	△23,292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	△77
ポイント引当金の増減額(△は減少)	277	278
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△2,270	△2,180
資金運用収益	△2,727,498	△3,241,965
資金調達費用	2,012,953	2,295,968
有価証券関係損益(△)	△46,744	△288,995
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△801,847	182,464
固定資産処分損益(△は益)	1,153	1,886
特定取引資産の純増(△)減	△2,144,415	△32,461
特定取引負債の純増減(△)	1,398,366	△449,327
貸出金の純増(△)減	△3,032,809	2,285,656
預金の純増減(△)	2,463,875	△939,255
譲渡性預金の純増減(△)	865,035	△1,218,752
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	197,876	△382,477
有利息預け金の純増(△)減	1,312,101	5,467,353
コールローン等の純増(△)減	△164,226	△4,549,964
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△673,290	1,200,480
コールマネー等の純増減(△)	5,166,856	1,803,954
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△318,347	△487,914
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△140,627	△100,910
外国為替(資産)の純増(△)減	△280,050	△316,091
外国為替(負債)の純増減(△)	777,769	△671,121
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△6,285	△30,522
普通社債発行及び償還による増減(△)	△191,372	218,432
信託勘定借の純増減(△)	△301,832	△629,957
資金運用による収入	2,652,220	3,298,818
資金調達による支出	△1,903,881	△2,342,136
その他	186,445	495,454
小計	4,918,593	2,581,445
法人税等の支払額	△139,077	△283,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,779,516**	**2,298,200**

三井住友銀行 中間連結財務諸表

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,513,386	△25,148,748
有価証券の売却による収入	4,485,925	10,870,526
有価証券の償還による収入	10,819,914	12,762,972
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△39,383	△33,357
有形固定資産の売却による収入	5,356	2,692
無形固定資産の取得による支出	△62,912	△71,071
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,745	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	852	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△4,316,379**	**△1,616,986**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,436,169	965,690
劣後特約付借入金の返済による支出	△249,800	△910,437
配当金の支払額	△71,505	△322,145
非支配株主への配当金の支払額	△2,574	△636
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**1,112,289**	**△267,529**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**452,206**	**△200,452**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**2,027,633**	**213,231**
現金及び現金同等物の期首残高	**64,265,790**	**64,152,845**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**66,293,424**	**64,366,077** ※1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　113社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
SMBC Bank International plc
SMBC Bank EU AG
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings,Inc.

1社を新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社6社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

主要な会社名

たまご&カンパニー株式会社
株式会社ペライチ
ユーディーアイ確認検査株式会社
株式会社ファストノット
アクアクララ株式会社
アクアクララレモンガスホールディングス株式会社

(子会社としなかった理由)

投資事業を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有し、支配を目的とはしていないことから、子会社として取り扱っておりません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社　204社

主要な会社名

東亜銀行有限公司

35社は清算等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社6社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
4月末日	2社
5月末日	2社
6月末日	69社
9月末日	39社

(2)12月末日を中間決算日とする連結子会社は6月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主に定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

三井住友銀行 中間連結財務諸表

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は226,711百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(11)収益の計上方法

①収益の認識方法
顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。
②主な取引における収益の認識
顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。
預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。
証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。
代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。
投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ
当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。
これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。
③株価変動リスク・ヘッジ
当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。
④連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17)グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

<会計方針の変更>

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下、「税効果適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。
法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び税効果適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金、評価・換算差額等又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。
なお、当該会計基準等の適用に伴う、当行の連結財務諸表への重要な影響はありません。

<追加情報>

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて
ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。
各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。
また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。
あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。
この結果、ロシア関連与信に対して合計105,676百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて
海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。
債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計24,492百万円の貸倒引当金を計上しております。

三井住友銀行 中間連結財務諸表

3.国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化、政府による資金繰り支援の縮小、及びマイナス金利政策の解除等の金融環境の変化等に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に15,786百万円の貸倒引当金を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,091,792百万円
出資金	11,435百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債	582,204百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	10,602,526百万円
再貸付けに供している有価証券	16,383百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,227,147百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	74,362百万円
危険債権額	424,797百万円
要管理債権額	145,230百万円
三月以上延滞債権額	42,874百万円
貸出条件緩和債権額	102,355百万円
小計額	644,390百万円
正常債権額	121,535,867百万円
合計額	122,180,257百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

754,924百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,279百万円
特定取引資産	55,981百万円
有価証券	12,574,332百万円
貸出金	11,184,305百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	10,421,081百万円
債券貸借取引受入担保金	622,168百万円
借用金	10,226,900百万円
社債	478,859百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	16,172百万円
特定取引資産	245,200百万円
有価証券	6,222,611百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,757,706百万円
保証金	54,166百万円
先物取引差入証拠金	40,357百万円
その他の証拠金等	21,416百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	85,956,191百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	54,236,897百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	710,216百万円

※9. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	11,817,893百万円

※10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	79,998百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,080,683百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	25,014百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	293,376百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	313,580百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	20,043百万円

※4. 特別利益には、次のものを含んでおります。

固定資産処分益	1,519百万円

※5. 特別損失は、次のものであります。

固定資産処分損	3,406百万円
減損損失	219百万円

※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	35物件	土地、建物等	187
近畿圏	遊休資産	18物件	土地、建物等	26
その他	遊休資産	9物件	土地、建物等	5

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当行及び一部の連結子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	−	−	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	−	−	70,001	
合計	106,318,401	−	−	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	−	−	70,001	
合計	70,001	−	−	70,001	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	322,145	3,032

※決議：2024年5月14日 取締役会
基準日：2024年3月31日
効力発生日：2024年5月17日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	409,056	3,850

※決議：2024年11月13日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2024年9月30日
効力発生日：2024年11月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	69,597,341百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,231,264百万円
現金及び現金同等物	64,366,077百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	306,270
見積残存価額部分	25,023
受取利息相当額	△81,113
合計	250,180

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	45,494
1年超2年以内	46,090
2年超3年以内	51,773
3年超4年以内	13,495
4年超5年以内	27,988
5年超	121,427
合計	306,270

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
25,295	142,554	167,849

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	116,852	411,019	527,872
特定取引資産	1,180,624	838,733	—	2,019,357
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券(※)1	21,583,761	13,828,747	8,261	35,420,771
うち株式	2,975,745	785	—	2,976,531
国債	9,302,656	—	—	9,302,656
地方債	886,949	39,301	—	926,251
短期社債	—	299,874	—	299,874
社債	—	2,014,208	7,159	2,021,367
外国株式	629,447	242,504	—	871,951
外国債券	7,319,720	10,297,453	1,102	17,618,277
その他	469,241	934,618	—	1,403,860
資産計	22,764,386	14,784,334	419,281	37,968,001
特定取引負債				
売付商品債券	828,940	331,288	—	1,160,229
負債計	828,940	331,288	—	1,160,229
デリバティブ取引(※)2, 3				
金利関連取引	(4,669)	(407,102)	3,060	(408,711)
通貨関連取引	1,369	(376,126)	—	(374,756)
株式関連取引	(13,452)	204	—	(13,248)
債券関連取引	726	—	—	726
商品関連取引	(0)	836	—	836
クレジット・デリバティブ取引	—	(11,518)	—	(11,518)
デリバティブ取引計	(16,026)	(793,705)	3,060	(806,671)

(※)1.その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(1,553,367)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、信託勘定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(※)	—	—	5,061,164	5,061,164	5,008,643	52,520
有価証券						
満期保有目的の債券	244,050	12,915	—	256,965	259,403	△2,437
貸出金					105,373,507	
貸倒引当金(※)					△389,543	
	—	—	106,364,572	106,364,572	104,983,963	1,380,608
リース債権及びリース投資資産(※)	—	—	243,320	243,320	249,426	△6,105
資産計	244,050	12,915	111,669,056	111,926,022	110,501,436	1,424,585
預金	—	163,919,403	—	163,919,403	163,909,085	10,318
譲渡性預金	—	13,919,940	—	13,919,940	13,920,152	△212
借用金	—	21,689,221	2,175,166	23,864,388	24,262,092	△397,704
社債	—	848,373	21,830	870,203	894,101	△23,897
負債計	—	200,376,939	2,196,997	202,573,936	202,985,433	△411,496

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 50.8%
		期限前償還率	2.0% — 6.5%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.6% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 40.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	28.9% — 76.0%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	33.9% — 79.2%
		金利為替間相関係数	15.5% — 51.6%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(※)3	レベル3の時価からの振替(※)4	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※)1	その他の包括利益に計上(※)2					
買入金銭債権	419,099	△4,962	493	△3,610	—	—	411,019	—
有価証券								
その他有価証券	12,976	64	△3	△1,914	419	△3,280	8,261	192
うち社債	11,833	90	△19	△1,883	419	△3,280	7,159	11
外国債券	1,143	△25	16	△31	—	—	1,102	180
デリバティブ取引								
金利関連取引	2,716	344	—	—	—	—	3,060	350
合計	434,792	△4,554	489	△5,525	419	△3,280	422,342	542

(※)1.中間連結損益計算書に含まれております。

2.中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
市場価格のない株式等(※)1, 2	207,165
組合出資金等(※)2	435,317
合計	642,483

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において14,274百万円減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	4,385,530
うち役務取引等収益	455,960
預金・貸出業務	151,135
為替業務	78,758
証券関連業務	44,877
代理業務	4,370
保護預り・貸金庫業務	2,043
保証業務	18,953
投資信託関連業務	18,891
その他	136,930

(注)預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	107,875.83円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	11,669,469百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	207,835百万円
(うち非支配株主持分)	(207,835百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,461,633百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	106,248千株

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	7,030.50円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	746,979百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	746,979百万円
普通株式の期中平均株式	106,248千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7,030.48円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(△2百万円)
普通株式増加数	―千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
	地方債	5,000	5,004	4
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	5,000	5,004	4
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	94,549	93,775	△773
	地方債	146,874	145,269	△1,604
	社債	12,979	12,915	△63
	その他	―	―	―
	小計	254,403	251,961	△2,442
合計		259,403	256,965	△2,437

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,923,543	827,046	2,096,496
	債券	2,760,440	2,752,557	7,883
	国債	1,680,710	1,680,471	238
	地方債	11	11	0
	社債	1,079,719	1,072,074	7,645
	その他	11,895,249	11,121,223	774,026
	小計	17,579,233	14,700,827	2,878,406
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,987	60,993	△8,005
	債券	9,789,709	9,891,026	△101,316
	国債	7,621,946	7,666,382	△44,436
	地方債	926,239	948,295	△22,056
	社債	1,241,523	1,276,347	△34,824
	その他	8,778,948	9,303,270	△524,322
	小計	18,621,645	19,255,290	△633,645
合計		36,200,879	33,956,118	2,244,761

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は110百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

三井住友銀行 中間連結財務諸表

有価証券関係 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

有価証券の範囲等

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,300	7,311	11
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	7,300	7,311	11
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	78,555	78,098	△457
	地方債	121,349	120,114	△1,234
	社債	4,990	4,964	△26
	その他	—	—	—
	小計	204,894	203,176	△1,717
合計		212,194	210,488	△1,706

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,336,108	1,014,203	2,321,904
	債券	5,342,450	5,332,690	9,759
	国債	4,242,193	4,241,317	876
	地方債	1,905	1,904	0
	社債	1,098,351	1,089,468	8,882
	その他	4,010,658	3,632,895	377,763
	小計	12,689,217	9,979,790	2,709,427
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,932	46,737	△4,805
	債券	7,916,003	8,045,817	△129,814
	国債	5,269,932	5,335,330	△65,397
	地方債	1,075,538	1,106,332	△30,794
	社債	1,570,532	1,604,154	△33,621
	その他	17,508,303	18,679,345	△1,171,042
	小計	25,466,239	26,771,901	△1,305,662
合計		38,155,456	36,751,691	1,403,764

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は31,354百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2024年9月末
評価差額		2,245,169
	その他有価証券	2,245,169
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		640,931
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,604,237
(△)非支配株主持分相当額		3,209
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		3,109
その他有価証券評価差額金		1,604,137

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2023年9月末
評価差額		1,403,969
	その他有価証券	1,403,969
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		376,491
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,027,477
(△)非支配株主持分相当額		6,116
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		△1,678
その他有価証券評価差額金		1,019,681

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

三井住友銀行 中間連結財務諸表

デリバティブ取引関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	19,503,738	3,813,589	△8,348	△8,348
	買建	89,040,914	13,090,584	3,053	3,053
	金利オプション				
	売建	28,432,995	9,933,131	△21,316	△21,316
	買建	114,696,943	15,762,620	26,896	26,896
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,034,764	510,895	14,123	14,123
	買建	13,831,624	488,114	△16,150	△16,150
	金利スワップ	940,232,431	740,065,827	158,024	158,024
	受取固定・支払変動	431,256,113	351,773,667	△7,273,254	△7,273,254
	受取変動・支払固定	450,435,014	343,963,650	7,407,675	7,407,675
	受取変動・支払変動	57,708,810	43,610,942	6,600	6,600
	金利スワップション				
	売建	32,512,581	15,633,705	△353,231	△353,231
	買建	36,089,261	19,442,045	402,165	402,165
	キャップ				
	売建	80,612,455	34,719,383	△412,379	△412,379
	買建	19,585,727	12,153,051	103,048	103,048
	フロアー				
	売建	13,327,564	10,169,004	△39,738	△39,738
	買建	16,794,601	10,928,785	49,360	49,360
	その他				
	売建	22,357,354	8,337,766	△139,546	△139,546
	買建	44,676,512	20,664,637	228,687	228,687
合計				△5,349	△5,349

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	125,160,407	95,491,268	1,164,417	269,902
	通貨スワップション				
	売建	11,114	11,114	△43	△43
	買建	2,124,058	2,081,192	19,135	19,135
	為替予約	119,373,547	14,641,915	△392,225	△392,225
	通貨オプション				
	売建	4,496,244	1,543,923	△137,242	△137,242
	買建	3,965,247	1,099,080	121,207	121,207
合計				775,249	△119,266

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	635,513	—	△26,389	△26,389
	買建	566,341	—	12,915	12,915
	株式指数オプション				
	売建	4,935	—	20	20
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	162	162	204	204
合計				△13,248	△13,248

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,519,350	—	△26	△26
	買建	1,387,528	—	795	795
	債券先物オプション				
	売建	54,989	—	△104	△104
	買建	43,132	—	61	61
合計				726	726

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	43,023	—	△751	△751
	買建	44,368	—	751	751
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	35,467	21,646	△611	△611
	変動価格受取・固定価格支払	31,310	18,310	1,533	1,533
	商品オプション				
	売建	4,584	741	△123	△123
	買建	4,193	—	37	37
合計				836	836

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	81,365	81,365	2,564	2,564
	買建	714,293	708,581	△14,082	△14,082
合計				△11,518	△11,518

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		6,306,959	4,289,494	△8,633
	買建		5,141,520	1,713,840	3,678
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,860,645	32,049,478	△467,329
	受取変動・支払固定		20,453,799	19,412,827	77,864
	受取変動・支払変動		106,034	104,147	△2,706
	金利スワップション				
	売建		198,519	198,519	△25,561
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		338,606	—	△105
	受取変動・支払固定		724,189	564,005	19,432
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取変動・支払固定		63,091	55,553	(注)2
合計					△403,361

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項　金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	11,744,643	8,034,107	△1,098,888
	為替予約		3,630,908	7,020	△48,693
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	73,838	33,781	△2,424
合計					△1,150,006

(注)　主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	128,038,516	14,966,576	15,678	15,678
	買建	26,551,635	2,948,813	△17,493	△17,493
	金利オプション				
	売建	16,278,961	5,851,335	△36,367	△36,367
	買建	171,500,770	24,504,100	52,666	52,666
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,475,665	255,837	△13,537	△13,537
	買建	17,737,765	774,316	19,329	19,329
	金利スワップ	980,086,441	776,583,992	△687,492	△687,492
	受取固定・支払変動	445,174,012	362,513,422	△29,477,485	△29,477,485
	受取変動・支払固定	451,798,039	357,416,123	28,757,839	28,757,839
	受取変動・支払変動	82,843,684	56,402,000	9,436	9,436
	金利スワップション				
	売建	30,896,356	11,734,053	△637,748	△637,748
	買建	33,210,744	15,506,919	604,237	604,237
	キャップ				
	売建	76,344,532	34,937,926	△1,247,203	△1,247,203
	買建	17,812,938	13,066,896	296,996	296,996
	フロアー				
	売建	9,381,649	9,185,730	△22,255	△22,255
	買建	12,198,104	10,504,275	36,205	36,205
	その他				
	売建	39,716,280	12,079,454	△622,137	△622,137
	買建	55,116,818	27,702,632	448,397	448,397
合計				△1,810,724	△1,810,724

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	979	—	△180	△180
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	102,134,110	76,917,757	1,741,612	425,703
	通貨スワップション				
	売建	17,701	17,701	△2	△2
	買建	1,852,479	1,784,408	△144	△144
	為替予約	133,728,880	14,437,085	△43,910	△43,910
	通貨オプション				
	売建	4,040,469	1,601,135	△143,481	△143,481
	買建	3,756,499	1,284,679	144,838	144,838
合計				1,698,732	382,823

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	638,453	—	16,642	16,642
	買建	642,540	—	△16,873	△16,873
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	110,000	—	677	677
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	109	109	60	60
合計				507	507

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,135	—	22,461	22,461
	買建	1,764,497	—	△22,498	△22,498
	債券先物オプション				
	売建	71,592	—	△124	△124
	買建	19,903	—	54	54
合計				△106	△106

(注)　上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,174	—	△539	△539
	買建	29,524	—	900	900
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	36,670	17,486	△7,505	△7,505
	変動価格受取・固定価格支払	28,868	12,392	8,184	8,184
	商品オプション				
	売建	7,209	705	△488	△488
	買建	5,549	6	205	205
合計				756	756

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	154,540	142,790	2,364	2,364
	買建	664,994	641,494	△7,863	△7,863
合計				△5,498	△5,498

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		1,562,264	18,928	1,306
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,801,228	33,474,507	△1,358,326
	受取変動・支払固定		24,603,197	23,699,440	1,217,527
	金利スワップション				
	売建		207,916	207,916	△44,105
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金、預金			
	受取固定・支払変動		2,291	—	1
	受取変動・支払固定		743,580	640,906	49,406
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取変動・支払固定		56,387	56,101	(注)2
合計					△134,189

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	15,216,298	8,918,522	△1,907,027
	為替予約		6,265,351	—	106,067
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	76,825	42,073	11,360
合計					△1,789,599

(注)　主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

三井住友銀行 中間連結財務諸表

セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール部門　：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門　：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　：上記各部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	494,700	190,800	623,600	312,700	△178,482	1,443,318
営業経費	△163,800	△167,400	△383,500	△51,600	49,251	△717,049
持分法による投資損益	—	2,700	30,900	—	△7,266	26,334
連結業務純益	330,900	26,100	271,000	261,100	△136,497	752,603

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2023年度中間期					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	444,800	166,800	651,600	243,000	△240,677	1,265,523
営業経費	△151,600	△159,500	△343,800	△42,100	39,846	△657,154
持分法による投資損益	—	2,200	14,800	—	5,283	22,283
連結業務純益	293,200	9,500	322,600	200,900	△195,548	630,652

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2024年度中間期
連結業務純益	752,603
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	339,062
その他経常費用	△55,123
中間連結損益計算書の経常利益	1,036,542

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2023年度中間期
連結業務純益	630,652
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	109,154
その他経常費用	△86,735
中間連結損益計算書の経常利益	653,071

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期末 2023年9月30日現在	2024年度中間期末 2024年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	72,333,503	67,204,506 ※5
コールローン	5,081,455	3,129,773
買現先勘定	1,405,902	6,975,419
債券貸借取引支払保証金	2,270,459	1,328,873
買入金銭債権	2,086,284	2,201,711
特定取引資産	3,213,870	2,788,769 ※5
有価証券	38,652,169	36,230,788 ※1,2,3,5,10
貸出金	97,245,699	99,437,977 ※3,4,5,6
外国為替	2,087,527	2,240,302 ※3,4
その他資産	10,740,746	7,027,822 ※3,5
有形固定資産	744,147	741,287
無形固定資産	304,234	364,917
前払年金費用	529,174	521,157
支払承諾見返	15,919,261	14,146,007 ※3
貸倒引当金	△473,334	△502,403
投資損失引当金	—	△11,064
資産の部合計	**252,141,100**	**243,825,845**

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期末 2023年9月30日現在	2024年度中間期末 2024年9月30日現在
(負債の部)		
預金	151,884,588	152,477,918
譲渡性預金	13,833,675	13,611,494
コールマネー	840,051	833,848
売現先勘定	16,936,557	13,476,614 ※5
債券貸借取引受入担保金	224,194	572,674 ※5
コマーシャル・ペーパー	1,113,130	1,090,515
特定取引負債	2,084,002	1,869,748
借用金	24,433,936	24,423,483 ※5,7
外国為替	2,317,510	2,260,320
社債	541,932	378,631 ※8
信託勘定借	1,971,708	1,505,674 ※5,9
その他負債	12,241,462	8,498,261
未払法人税等	16,245	91,046
リース債務	690	629
資産除去債務	13,259	12,821
その他の負債	12,211,267	8,393,764
賞与引当金	11,776	11,731
ポイント引当金	1,417	1,860
睡眠預金払戻損失引当金	7,838	6,191
繰延税金負債	179,285	343,595
再評価に係る繰延税金負債	27,945	27,025
支払承諾	15,919,261	14,146,007 ※5
負債の部合計	**244,570,275**	**235,535,596**
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,551,104	3,903,251
その他利益剰余金	3,551,104	3,903,251
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	3,329,602	3,681,749
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,886,652	7,238,799
その他有価証券評価差額金	1,117,062	1,593,376
繰延ヘッジ損益	△457,739	△566,101
土地再評価差額金	24,849	24,175
評価・換算差額等合計	684,172	1,051,450
純資産の部合計	**7,570,824**	**8,290,249**
負債及び純資産の部合計	**252,141,100**	**243,825,845**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日
経常収益	**3,080,805**	**3,752,081**
資金運用収益	2,288,419	2,826,923
(うち貸出金利息)	(1,347,917)	(1,529,575)
(うち有価証券利息配当金)	(264,150)	(549,777)
信託報酬	1,422	1,590
役務取引等収益	339,748	363,250
特定取引収益	3,740	184,172
その他業務収益	343,534	41,024
その他経常収益	103,940	335,120 ※1
経常費用	**2,629,767**	**2,787,413**
資金調達費用	1,760,670	1,963,468
(うち預金利息)	(663,619)	(665,307)
役務取引等費用	108,227	107,202
特定取引費用	185,471	663
その他業務費用	27,065	183,801
営業経費	471,740	503,781 ※2
その他経常費用	76,592	28,495 ※3
経常利益	**451,037**	**964,668**
特別利益	**44**	**1,481** ※4
特別損失	**1,674**	**3,593** ※5
税引前中間純利益	**449,407**	**962,556**
法人税、住民税及び事業税	127,584	205,121
法人税等調整額	△23,907	29,309
法人税等合計	**103,677**	**234,430**
中間純利益	**345,730**	**728,125**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,055,413	3,276,915
当中間期変動額								
剰余金の配当							△71,505	△71,505
中間純利益							345,730	345,730
土地再評価差額金の取崩							△35	△35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	274,189	274,189
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,329,602	3,551,104

(単位：百万円)

	2023年度中間期 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,612,463	1,040,472	△282,793	24,813	782,492	7,394,955
当中間期変動額							
剰余金の配当		△71,505					△71,505
中間純利益		345,730					345,730
土地再評価差額金の取崩		△35					△35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			76,590	△174,946	35	△98,320	△98,320
当中間期変動額合計	—	274,189	76,590	△174,946	35	△98,320	175,869
当中間期末残高	△210,003	6,886,652	1,117,062	△457,739	24,849	684,172	7,570,824

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,275,199	3,496,700
当中間期変動額								
剰余金の配当							△322,145	△322,145
中間純利益							728,125	728,125
土地再評価差額金の取崩							569	569
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	406,550	406,550
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,681,749	3,903,251

(単位：百万円)

	2024年度中間期 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,832,248	1,803,310	△618,692	24,744	1,209,362	8,041,611
当中間期変動額							
剰余金の配当		△322,145					△322,145
中間純利益		728,125					728,125
土地再評価差額金の取崩		569					569
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△209,934	52,591	△569	△157,912	△157,912
当中間期変動額合計	—	406,550	△209,934	52,591	△569	△157,912	248,637
当中間期末残高	△210,003	7,238,799	1,593,376	△566,101	24,175	1,051,450	8,290,249

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主に定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　7年～50年

その他　　2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は203,429百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、SMBCグループ共通ポイントである「Vポイント」の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6.収益の計上方法

(1)収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2)主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。

また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

＜会計方針の変更＞

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号　2022年10月28日。)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。)を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計基準等の適用に伴う、当行の財務諸表への影響はありません。

＜追加情報＞

1. ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの債権回収額を含む一部の資金については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。
この結果、ロシア関連与信に対して合計85,676百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積りについて
海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。
債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や業種の観点から特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計20,531百万円の貸倒引当金を計上しております。

3. 国内における事業環境の変化等を踏まえた貸倒引当金の見積りについて
原材料費の高止まり、人件費の増加等の国内事業環境の変化、政府による資金繰り支援の縮小、及びマイナス金利政策の解除等の金融環境の変化等に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により中間財務諸表に反映しております。
債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。
また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを貸出形態や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に15,786百万円の貸倒引当金を計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 4,949,781百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
「有価証券」中の国債及び地方債 582,204百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 9,313,293百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,243,207百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	61,342百万円
危険債権額	339,312百万円
要管理債権額	119,134百万円
三月以上延滞債権額	21,090百万円
貸出条件緩和債権額	98,043百万円
小計額	519,789百万円
正常債権額	116,731,354百万円
合計額	117,251,144百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
715,002百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	233,530百万円
特定取引資産	55,981百万円
有価証券	10,596,766百万円
貸出金	10,992,451百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	8,537,098百万円
債券貸借取引受入担保金	572,674百万円
借用金	10,143,121百万円
信託勘定借	478,859百万円
支払承諾	230,863百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,434,521百万円
特定取引資産	245,200百万円
有価証券	6,626,703百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,827,151百万円
保証金	52,371百万円
先物取引差入証拠金	40,357百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	84,152,644百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	54,151,537百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 11,837,893百万円

※8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 59,998百万円

※9. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 478,859百万円

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額
1,080,683百万円

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 25,014百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 290,904百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	13,116百万円
無形固定資産	43,969百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	14,570百万円
投資損失引当金繰入額	4,433百万円
貸出金等売却損	3,758百万円

※4. 特別利益は次のとおりであります。
固定資産処分益 1,481百万円

※5. 特別損失は次のとおりであります。

固定資産処分損	3,374百万円
減損損失	219百万円

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

三井住友銀行 中間財務諸表

有価証券関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	21,727	△572
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	21,727	△572
合計		22,300	21,727	△572

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	333,260	247,968	△85,292
合計	333,260	247,968	△85,292

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,240,468
関連会社株式	266,125
その他	109,927

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,922,116	826,676	2,095,440
	債券	2,755,234	2,747,357	7,877
	国債	1,680,710	1,680,471	238
	地方債	11	11	0
	短期社債	249,902	249,880	22
	社債	824,610	816,993	7,616
	その他	8,566,511	7,827,495	739,015
	小計	14,243,862	11,401,529	2,842,333
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,892	60,883	△7,990
	債券	9,681,467	9,780,617	△99,149
	国債	7,621,946	7,666,382	△44,436
	地方債	895,360	916,306	△20,946
	短期社債	49,972	49,973	△0
	社債	1,114,187	1,147,954	△33,766
	その他	7,499,377	8,007,870	△508,493
	小計	17,233,737	17,849,370	△615,633
合計		31,477,600	29,250,900	2,226,699

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は24百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	21,681	△618
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	21,681	△618
合計		22,300	21,681	△618

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	112,518	109,285	△3,233
合計	112,518	109,285	△3,233

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,161,690
関連会社株式	313,015
その他	85,146

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,335,594	1,014,549	2,321,044
	債券	5,337,432	5,327,690	9,741
	国債	4,242,193	4,241,317	876
	地方債	1,905	1,904	0
	短期社債	110,000	110,000	0
	社債	983,332	974,468	8,864
	その他	3,317,301	2,947,508	369,793
	小計	11,990,327	9,289,748	2,700,578
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,809	46,595	△4,785
	債券	7,803,160	7,930,028	△126,868
	国債	5,269,932	5,335,330	△65,397
	地方債	1,034,630	1,063,371	△28,740
	短期社債	309,987	310,000	△12
	社債	1,188,609	1,221,326	△32,716
	その他	14,310,814	15,349,597	△1,038,783
	小計	22,155,784	23,326,221	△1,170,437
合計		34,146,111	32,615,970	1,530,141

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は31,354百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	8,906,387	1,202,672	△3,360	△3,360
	買建	8,410,601	1,188,386	3,095	3,095
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	264,513,572	224,850,041	△3,845,065	△3,845,065
	受取変動・支払固定	258,121,049	217,631,596	4,043,617	4,043,617
	受取変動・支払変動	20,995,624	15,348,877	5,622	5,622
	金利スワップション				
	売建	1,619,517	1,300,807	△143,498	△143,498
	買建	1,912,351	1,696,070	190,870	190,870
	キャップ				
	売建	682,074	507,434	△6,870	△6,870
	買建	489,658	413,637	6,464	6,464
	フロアー				
	売建	237,521	195,778	△934	△934
	買建	384,319	344,681	1,142	1,142
合計				251,081	251,081

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	53,885,839	40,751,814	998,397	103,881
	通貨スワップション				
	売建	11,114	11,114	△43	△43
	買建	2,124,058	2,081,192	19,135	19,135
	為替予約	74,816,558	7,320,169	△376,314	△376,314
	通貨オプション				
	売建	2,821,400	1,410,717	△91,943	△91,943
	買建	2,373,985	980,136	69,249	69,249
合計				618,479	△276,035

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	635,513	—	△26,389	△26,389
	買建	566,341	—	12,915	12,915
	株式指数オプション				
	売建	4,935	—	20	20
	買建	—	—	—	—
合計				△13,452	△13,452

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,519,350	—	△26	△26
	買建	1,387,528	—	795	795
	債券先物オプション				
	売建	54,989	—	△104	△104
	買建	43,132	—	61	61
合計				726	726

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	43,023	—	△751	△751
	買建	44,368	—	751	751
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	33,667	21,646	△627	△627
	変動価格受取・固定価格支払	29,537	18,310	1,525	1,525
	変動価格受取・変動価格支払	—	—	—	—
	商品オプション				
	売建	4,584	741	△123	△123
	買建	4,193	—	37	37
合計				812	812

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	351,794	351,794	△8,249	△8,249
合計				△8,249	△8,249

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		6,284,080	4,284,600	△8,917
	買建		5,141,520	1,713,840	3,678
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		38,603,331	31,896,078	△468,563
	受取変動・支払固定		20,144,276	19,107,701	71,117
	金利スワップション				
	売建		198,519	198,519	△25,561
	買建		—	—	—
合計					△428,246

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	11,562,484	7,944,162	△1,097,005
	為替予約		3,605,696	7,020	△50,403
合計					△1,147,408

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	9,132,565	1,585,976	17,691	17,691
	買建	8,588,161	1,675,724	△17,493	△17,493
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	231,705,727	204,705,690	△12,892,880	△12,892,880
	受取変動・支払固定	225,572,225	197,954,683	12,767,070	12,767,070
	受取変動・支払変動	25,931,024	20,430,599	9,814	9,814
	金利スワップション				
	売建	1,823,129	1,326,580	△205,449	△205,449
	買建	1,668,928	1,516,468	256,049	256,049
	キャップ				
	売建	571,124	498,430	△12,890	△12,890
	買建	292,164	270,449	11,810	11,810
	フロアー				
	売建	161,154	126,377	△775	△775
	買建	402,889	353,575	1,203	1,203
合計				△65,849	△65,849

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	53,830,687	39,993,807	1,465,187	149,279
	通貨スワップション				
	売建	17,701	17,701	△2	△2
	買建	1,852,479	1,784,408	△144	△144
	為替予約	83,740,711	7,241,967	△91,544	△91,544
	通貨オプション				
	売建	2,790,188	1,367,210	△107,760	△107,760
	買建	2,327,280	1,061,682	77,227	77,227
合計				1,342,964	27,055

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	638,453	—	16,642	16,642
	買建	642,540	—	△16,873	△16,873
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	110,000	—	677	677
合計				446	446

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,135	—	22,461	22,461
	買建	1,764,497	—	△22,498	△22,498
	債券先物オプション				
	売建	71,592	—	△124	△124
	買建	19,903	—	54	54
合計				△106	△106

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

三井住友銀行 中間財務諸表

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,174	—	△539	△539
	買建	29,524	—	900	900
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	29,538	16,007	△6,887	△6,887
	変動価格受取・固定価格支払	21,874	10,952	7,435	7,435
	変動価格受取・変動価格支払	—	—	—	—
	商品オプション				
	売建	7,209	705	△488	△488
	買建	5,549	6	205	205
合計				625	625

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	19,229	7,479	121	121
	買建	311,311	287,811	△3,958	△3,958
合計				△3,837	△3,837

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		1,495,800	—	2,253
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,494,457	33,337,568	△1,352,560
	受取変動・支払固定		24,058,990	23,161,633	1,175,381
	金利スワップション				
	売建		207,916	207,916	△44,105
	買建		—	—	—
合計					△219,031

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	14,872,569	8,758,116	△1,912,657
	為替予約		6,247,858	—	105,798
合計					△1,806,858

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

電子決済手段関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

該当ありません。

電子決済手段関係 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

該当ありません。

暗号資産関係 (2024年度中間期　自 2024年4月1日　至 2024年9月30日)

該当ありません。

暗号資産関係 (2023年度中間期　自 2023年4月1日　至 2023年9月30日)

該当ありません。

損益の状況(単体)

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	314,047	1,975,494	(1,123) 2,288,419	457,038	2,375,048	(5,163) 2,826,923
資金調達費用	16,227	1,745,566	(1,123) 1,760,670	47,898	1,920,732	(5,163) 1,963,468
資金運用収支	297,820	229,928	527,748	409,139	454,316	863,455
信託報酬	1,368	53	1,422	1,552	37	1,590
役務取引等収益	178,064	161,684	339,748	181,314	181,936	363,250
役務取引等費用	66,201	42,025	108,227	67,639	39,563	107,202
役務取引等収支	111,862	119,658	231,520	113,675	142,372	256,048
特定取引収益	1,299	2,441	3,740	949	183,222	184,172
特定取引費用	—	185,471	185,471	—	663	663
特定取引収支	1,299	△183,030	△181,731	949	182,559	183,508
その他業務収益	4,871	342,221	343,534	6,112	37,405	41,024
その他業務費用	9,347	21,274	27,065	31,082	155,212	183,801
その他業務収支	△4,476	320,946	316,469	△24,970	△117,807	△142,777
業務粗利益	407,874	487,555	895,430	500,346	661,479	1,161,825
業務粗利益率	0.91	1.25	1.14	1.08	1.53	1.39

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の(　　)内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2024年度中間期2,493百万円)下回っております。
4.業務粗利益率＝$\dfrac{\dfrac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(9,921,028) 88,701,711	(1,123) 314,047	0.70%	(11,730,234) 92,375,362	(5,163) 457,038	0.98%
うち貸出金	56,823,578	232,719	0.81	60,100,183	281,615	0.93
うち有価証券	14,845,455	62,303	0.83	15,187,129	120,479	1.58
うちコールローン	3,220,320	△403	△0.02	1,046,158	956	0.18
うち買現先勘定	1,261,897	△451	△0.07	1,633,265	250	0.03
うち債券貸借取引支払保証金	1,371,581	163	0.02	1,227,926	684	0.11
うち預け金等	4,739	0	0.00	263,956	307	0.23
資金調達勘定	140,943,084	16,227	0.02	145,449,980	47,898	0.06
うち預金	119,729,734	2,041	0.00	123,352,930	21,497	0.03
うち譲渡性預金	4,881,580	84	0.00	4,154,883	1,857	0.08
うちコールマネー	—	—	—	293,888	118	0.08
うち売現先勘定	1,376,128	△1,398	△0.20	1,418,386	761	0.10
うち債券貸借取引受入担保金	83	0	0.59	0	0	0.93
うち借用金	13,213,247	14,387	0.21	14,375,050	22,067	0.30
うち社債	59,978	658	2.19	59,987	657	2.18

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金等の平均残高(2023年度中間期57,956,538百万円、2024年度中間期58,613,432百万円)を含めずに表示しております。
2.(　　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	77,492,413	1,975,494	5.08%	85,684,803	2,375,048	5.52%
うち貸出金	38,714,175	1,115,198	5.74	41,364,820	1,247,960	6.01
うち有価証券	16,504,123	201,846	2.43	19,926,186	429,297	4.29
うちコールローン	3,491,649	61,380	3.50	2,888,349	57,141	3.94
うち買現先勘定	621,405	10,622	3.40	2,021,251	46,729	4.61
うち債券貸借取引支払保証金	164,052	362	0.44	73,112	177	0.48
うち預け金等	12,641,912	314,734	4.96	13,125,733	339,068	5.15
資金調達勘定	(9,921,028) 76,430,707	(1,123) 1,745,566	4.55	(11,730,234) 82,095,045	(5,163) 1,920,732	4.66
うち預金	32,902,914	661,578	4.01	32,016,382	643,810	4.01
うち譲渡性預金	9,089,221	232,006	5.09	10,872,894	284,228	5.21
うちコールマネー	807,225	18,104	4.47	868,669	19,724	4.52
うち売現先勘定	9,044,632	282,885	6.23	9,635,112	341,543	7.07
うち債券貸借取引受入担保金	284,011	4,786	3.36	905,337	17,635	3.88
うちコマーシャル・ペーパー	1,104,473	24,277	4.38	1,343,406	31,252	4.64
うち借用金	9,751,302	185,813	3.80	10,704,863	204,896	3.81
うち社債	517,020	10,787	4.16	385,464	8,095	4.18

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金等の平均残高(2023年度中間期204,000百万円、2024年度中間期250,186百万円)を含めずに表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(取引日のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	156,273,096	2,288,419	2.92%	166,329,931	2,826,923	3.38%
うち貸出金	95,537,754	1,347,917	2.81	101,465,003	1,529,575	3.00
うち有価証券	31,349,579	264,150	1.68	35,113,315	549,777	3.12
うちコールローン	6,711,969	60,977	1.81	3,934,508	58,097	2.94
うち買現先勘定	1,883,302	10,170	1.07	3,654,517	46,980	2.56
うち債券貸借取引支払保証金	1,535,633	525	0.06	1,301,039	861	0.13
うち預け金等	12,646,652	314,734	4.96	13,389,690	339,376	5.05
資金調達勘定	207,452,762	1,760,670	1.69	215,814,790	1,963,468	1.81
うち預金	152,632,649	663,619	0.86	155,369,312	665,307	0.85
うち譲渡性預金	13,970,801	232,090	3.31	15,027,777	286,085	3.79
うちコールマネー	807,225	18,104	4.47	1,162,558	19,843	3.40
うち売現先勘定	10,420,761	281,486	5.38	11,053,499	342,305	6.17
うち債券貸借取引受入担保金	284,094	4,786	3.36	905,338	17,635	3.88
うちコマーシャル・ペーパー	1,104,473	24,277	4.38	1,343,406	31,252	4.64
うち借用金	22,964,550	200,201	1.73	25,079,914	226,964	1.80
うち社債	576,999	11,446	3.95	445,452	8,752	3.91

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金等の平均残高(2023年度中間期58,160,538百万円、2024年度中間期58,863,619百万円)を含めずに表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△7,327	△46,905	△54,233	13,494	129,495	142,990
うち貸出金	12,399	△3,141	9,257	13,971	34,923	48,895
うち有価証券	△27,692	△35,281	△62,973	1,466	56,710	58,176
うちコールローン	△31	△383	△414	272	1,087	1,359
うち買現先勘定	△16	11	△5	△100	802	702
うち債券貸借取引支払保証金	△14	26	12	△17	538	521
うち預け金等	△0	0	△0	59	247	307
支払利息	△102	1,381	1,278	535	31,136	31,671
うち預金	74	△255	△181	63	19,392	19,456
うち譲渡性預金	△0	9	9	△12	1,785	1,772
うちコールマネー	0	12	12	118	—	118
うち売現先勘定	1,479	△617	861	△41	2,202	2,160
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	△0	0	△0
うち借用金	△2,601	4,285	1,683	1,356	6,323	7,679
うち社債	0	△0	—	0	△1	△1

(単位：百万円)

国際業務部門	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,611	1,152,064	1,154,676	218,833	180,721	399,554
うち貸出金	△15,165	599,007	583,842	78,491	54,270	132,761
うち有価証券	10,262	90,537	100,800	48,672	178,778	227,451
うちコールローン	8,546	50,442	58,988	△10,605	6,366	△4,238
うち買現先勘定	747	4,603	5,350	31,222	4,885	36,107
うち債券貸借取引支払保証金	179	105	284	△200	16	△184
うち預け金等	△5,933	220,851	214,917	12,273	12,060	24,334
支払利息	11,222	1,171,683	1,182,905	131,742	43,423	175,165
うち預金	11,163	481,631	492,795	△17,825	57	△17,768
うち譲渡性預金	△2,731	160,269	157,537	46,506	5,715	52,222
うちコールマネー	77	13,816	13,894	1,392	226	1,619
うち売現先勘定	△11,977	212,327	200,349	19,277	39,379	58,657
うち債券貸借取引受入担保金	△3	4,733	4,730	11,994	854	12,849
うちコマーシャル・ペーパー	△1,067	18,895	17,828	5,493	1,482	6,975
うち借用金	14,375	53,779	68,154	18,248	834	19,082
うち社債	△2,909	528	△2,381	△2,744	52	△2,692

(単位：百万円)

合計	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△13,455	1,112,656	1,099,201	154,035	384,468	538,504
うち貸出金	15,534	577,565	593,100	86,348	95,309	181,657
うち有価証券	△24,244	62,071	37,826	35,053	250,574	285,627
うちコールローン	1,997	56,576	58,574	△25,232	22,353	△2,879
うち買現先勘定	340	5,005	5,345	14,916	21,893	36,809
うち債券貸借取引支払保証金	△6	303	297	△80	416	336
うち預け金等	△5,945	220,862	214,917	18,751	5,890	24,642
支払利息	812	1,182,130	1,182,942	72,803	129,994	202,797
うち預金	7,639	484,974	492,613	11,719	△10,030	1,688
うち譲渡性預金	△2,033	159,579	157,546	18,433	35,560	53,994
うちコールマネー	△692	14,598	13,906	6,065	△4,326	1,738
うち売現先勘定	△18,646	219,858	201,211	17,825	42,993	60,818
うち債券貸借取引受入担保金	△3	4,734	4,730	11,992	856	12,849
うちコマーシャル・ペーパー	△1,067	18,895	17,828	5,493	1,482	6,975
うち借用金	△12,423	82,262	69,838	18,938	7,824	26,762
うち社債	△2,801	420	△2,381	△2,585	△107	△2,693

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

三井住友銀行 損益の状況（単体）

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	178,064	161,684	339,748	181,314	181,936	363,250
うち預金・貸出業務	7,894	97,054	104,949	8,277	115,415	123,692
うち為替業務	44,121	28,605	72,726	44,741	32,689	77,431
うち証券関連業務	1,513	952	2,465	1,677	757	2,434
うち代理業務	2,919	—	2,919	3,002	—	3,002
うち保護預り・貸金庫業務	2,192	—	2,192	2,040	—	2,040
うち保証業務	6,415	15,018	21,433	5,015	13,869	18,885
役務取引等費用	66,201	42,025	108,227	67,639	39,563	107,202
うち為替業務	7,971	6,604	14,576	8,258	6,307	14,565

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,299	2,441	3,740	949	183,222	184,172
うち商品有価証券収益	1,274	—	1,274	750	—	750
うち特定取引有価証券収益	—	2,441	2,441	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	183,222	183,222
うちその他の特定取引収益	24	—	24	199	—	199
特定取引費用	—	185,471	185,471	—	663	663
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	663	663
うち特定金融派生商品費用	—	185,471	185,471	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△4,476	320,946	316,469	△24,970	△117,807	△142,777
うち国債等債券損益	△3,198	2,994	△204	△26,408	33,206	6,797
うち金融派生商品損益	△3,557	82,222	78,664	△2,493	3,636	1,143
うち外国為替売買損益	—	248,866	248,866	—	△150,086	△150,086

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	100,297,364	82.0%	101,085,399	80.1%
	定期性預金	16,782,415	13.7	19,164,670	15.2
	その他	1,107,976	0.9	1,909,194	1.5
	計	118,187,755	96.6	122,159,264	96.8
	譲渡性預金	4,138,542	3.4	4,099,494	3.2
	合計	122,326,298	100.0	126,258,758	100.0
国際業務部門	流動性預金	14,890,293	34.3	13,291,397	33.4
	定期性預金	11,125,002	25.7	8,935,213	22.4
	その他	7,681,536	17.7	8,092,042	20.3
	計	33,696,832	77.7	30,318,653	76.1
	譲渡性預金	9,695,133	22.3	9,511,999	23.9
	合計	43,391,966	100.0	39,830,653	100.0
総合計		165,718,264	—	166,089,412	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。

平均残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	流動性預金	101,498,295	103,853,836
	定期性預金	16,968,082	18,389,153
	その他	1,263,357	1,109,939
	計	119,729,734	123,352,930
	譲渡性預金	4,881,580	4,154,883
	合計	124,611,314	127,507,813
国際業務部門	流動性預金	15,166,289	14,268,758
	定期性預金	10,758,654	10,543,642
	その他	6,977,970	7,203,981
	計	32,902,914	32,016,382
	譲渡性預金	9,089,221	10,872,894
	合計	41,992,135	42,889,276
総合計		166,603,450	170,397,090

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期末	2024年度中間期末
3カ月未満	固定金利定期預金	5,978,018	6,226,775
	変動金利定期預金	2,670	6,060
	その他	8,534,390	6,965,597
	定期預金	14,515,078	13,198,432
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,038,618	3,425,474
	変動金利定期預金	7,037	2,100
	その他	1,052,085	900,618
	定期預金	4,097,741	4,328,192
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	4,434,101	5,637,082
	変動金利定期預金	1,724	1,595
	その他	861,767	480,589
	定期預金	5,297,592	6,119,266
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,138,945	1,261,517
	変動金利定期預金	9,375	15,020
	その他	63,756	61,491
	定期預金	1,212,077	1,338,029
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	882,678	989,413
	変動金利定期預金	14,750	48,585
	その他	50,177	86,830
	定期預金	947,605	1,124,828
3年以上	固定金利定期預金	448,459	628,002
	変動金利定期預金	826,037	923,045
	その他	562,825	440,086
	定期預金	1,837,321	1,991,134
合計	固定金利定期預金	15,920,820	18,168,264
	変動金利定期預金	861,593	996,405
	その他	11,125,003	8,935,213
	定期預金	27,907,417	28,099,883

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	249,420	210,477
	証書貸付	44,957,018	47,777,863
	当座貸越	11,950,900	11,901,324
	割引手形	29,783	20,410
	計	57,187,122	59,910,075
国際業務部門	手形貸付	1,811,427	1,523,274
	証書貸付	38,101,203	37,850,612
	当座貸越	145,945	154,014
	割引手形	—	—
	計	40,058,577	39,527,901
合計		97,245,699	99,437,977

平均残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	手形貸付	249,205	222,723
	証書貸付	44,419,608	47,476,775
	当座貸越	12,128,833	12,376,771
	割引手形	25,931	23,911
	計	56,823,578	60,100,183
国際業務部門	手形貸付	1,595,581	1,559,237
	証書貸付	36,957,375	39,626,816
	当座貸越	161,218	178,765
	割引手形	—	—
	計	38,714,175	41,364,820
合計		95,537,754	101,465,003

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	22,791,166	23.4%	23,610,954	23.7%
運転資金	74,454,533	76.6	75,827,022	76.3
合計	97,245,699	100.0	99,437,977	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	2,831,177	3,056,314
債権	1,020,585	1,047,152
商品	—	—
不動産	7,574,204	7,984,451
その他	3,125,004	3,265,824
計	14,550,972	15,353,741
保証	21,373,590	25,761,328
信用	61,321,137	58,322,907
合計	97,245,699	99,437,977

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期末	2024年度中間期末
1年以下	貸出金	19,906,316	20,703,472
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	19,997,026	21,629,942
	うち変動金利	14,129,985	16,054,036
	うち固定金利	5,867,040	5,575,905
3年超 5年以下	貸出金	16,921,704	16,711,497
	うち変動金利	11,931,774	12,102,654
	うち固定金利	4,989,929	4,608,843
5年超 7年以下	貸出金	7,568,210	7,535,991
	うち変動金利	5,555,918	5,347,379
	うち固定金利	2,012,291	2,188,611
7年超	貸出金	20,755,596	20,801,734
	うち変動金利	18,750,080	18,872,295
	うち固定金利	2,005,515	1,929,439
期間の定めのないもの	貸出金	12,096,845	12,055,338
	うち変動金利	12,096,845	12,055,338
	うち固定金利	—	—
合計		97,245,699	99,437,977

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	9,396,451	15.2%	9,729,991	15.3%
	農業、林業、漁業及び鉱業	230,496	0.4	212,641	0.3
	建設業	801,010	1.3	1,011,611	1.6
	運輸、情報通信、公益事業	5,986,513	9.7	5,770,412	9.1
	卸売・小売業	4,940,131	8.0	4,979,203	7.8
	金融・保険業	7,763,386	12.6	7,586,944	11.9
	不動産業	10,365,917	16.8	11,551,697	18.1
	物品賃貸業	2,385,816	3.9	2,463,042	3.9
	各種サービス業	4,740,946	7.7	5,026,233	7.9
	地方公共団体	449,177	0.7	430,345	0.7
	その他	14,583,851	23.7	14,926,012	23.4
	合計	61,643,700	100.0	63,688,136	100.0
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	281,918	0.8	497,683	1.4
	金融機関	2,807,696	7.9	3,244,515	9.1
	商工業	30,378,406	85.3	30,253,812	84.6
	その他	2,133,977	6.0	1,753,829	4.9
	合計	35,601,998	100.0	35,749,840	100.0
総合計		97,245,699	—	99,437,977	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
総貸出金残高(A)	61,643,700	63,688,136
中小企業等貸出金残高(B)	36,534,620	37,499,101
(B)／(A)	59.3	58.9

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
消費者ローン残高	11,788,203	12,037,056
住宅ローン残高	11,039,029	11,262,270
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,143,579	9,431,701
その他ローン残高	749,174	774,785

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

2023年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△14,279) 390,426	361,613	—	*390,426	361,613	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△8,903) 141,176	95,273	63,136	*78,039	95,273	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,468	16,448	—	*15,468	16,448	*洗替による取崩額
計	(△23,183) 547,071	473,334	63,136	483,934	473,334	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

2024年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△15,278) 412,084	370,346	—	*412,084	370,346	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(2,169) 107,992	108,796	10,517	*97,474	108,796	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	16,417	23,261	—	*16,417	23,261	*洗替による取崩額
計	(△13,109) 536,494	502,403	10,517	525,977	502,403	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	19,977	108

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ロシア	153,242	128,045
エジプト	—	6,783
ミャンマー	3,848	3,006
ナイジェリア	279	94
アルゼンチン	9	6
合計	157,380	137,935
資産の総額に対する割合	0.06%	0.06%
国数	4カ国	5カ国

■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	108,741	74,362
危険債権②	378,422	424,797
要管理債権③	150,579	145,230
三月以上延滞債権④	14,382	42,874
貸出条件緩和債権⑤	136,196	102,355
(小計)	(637,743)	(644,390)
正常債権⑥	120,047,125	121,535,867
合計	120,684,868	122,180,257
部分直接償却(直接減額)実施額	209,286	226,711

単体

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	94,079	61,342
危険債権②	334,739	339,312
要管理債権③	120,337	119,134
三月以上延滞債権④	222	21,090
貸出条件緩和債権⑤	120,114	98,043
(小計)	(549,156)	(519,789)
正常債権⑥	116,243,479	116,731,354
合計	116,792,636	117,251,144
部分直接償却(直接減額)実施額	194,902	203,429

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)

④「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)

⑤「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)

⑥「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門	国債	9,512,126	9,302,656
	地方債	1,058,835	917,672
	短期社債	419,987	299,874
	社債	2,171,942	1,938,797
	株式	3,761,321	3,356,996
	その他	1,044,826	1,328,814
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	17,969,040	17,144,812
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	20,683,128	19,085,975
	うち外国債券	15,270,329	13,085,178
	うち外国株式	5,412,798	6,000,797
	計	20,683,128	19,085,975
合計		38,652,169	36,230,788

平均残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	国債	8,849,570	9,165,992
	地方債	1,085,152	1,029,208
	短期社債	408,769	297,161
	社債	2,281,303	2,046,571
	株式	1,545,463	1,376,466
	その他	675,196	1,271,728
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	14,845,455	15,187,129
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	16,504,123	19,926,186
	うち外国債券	11,468,700	14,487,776
	うち外国株式	5,035,423	5,438,410
	計	16,504,123	19,926,186
合計		31,349,579	35,113,315

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期末	2024年度中間期末
1年以下	国債	5,914,465	7,919,279
	地方債	39,135	119,849
	短期社債	419,987	299,874
	社債	241,064	339,673
	その他	3,055,250	3,305,183
	うち外国債券	3,052,096	3,296,727
	うち外国株式	271	5,082
1年超3年以下	国債	1,720,301	961,333
	地方債	221,729	134,682
	社債	780,352	603,148
	その他	3,227,477	1,764,403
	うち外国債券	3,139,919	1,670,667
	うち外国株式	9,804	2,442
3年超5年以下	国債	1,205,256	109,956
	地方債	44,583	117,530
	社債	345,228	359,568
	その他	3,831,923	2,537,798
	うち外国債券	3,806,517	2,423,384
	うち外国株式	3,570	6,538
5年超7年以下	国債	88,567	—
	地方債	365,084	439,819
	社債	202,485	148,188
	その他	1,371,723	1,596,795
	うち外国債券	1,295,781	1,362,440
	うち外国株式	6,131	16,380
7年超10年以下	国債	59,230	112,758
	地方債	378,267	101,358
	社債	182,582	112,009
	その他	616,357	388,864
	うち外国債券	560,468	256,208
	うち外国株式	21,843	25,341
10年超	国債	524,306	199,328
	地方債	10,034	4,432
	社債	420,228	376,209
	その他	3,686,876	4,350,369
	うち外国債券	3,415,545	4,075,749
	うち外国株式	191,000	209,991
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	3,761,321	3,356,996
	その他	5,938,346	6,471,374
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	5,180,176	5,735,020
合計	国債	9,512,126	9,302,656
	地方債	1,058,835	917,672
	短期社債	419,987	299,874
	社債	2,171,942	1,938,797
	株式	3,761,321	3,356,996
	その他	21,727,955	20,414,790
	うち外国債券	15,270,329	13,085,178
	うち外国株式	5,412,798	6,000,797

諸比率(単体)

■利益率

(単位：%)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.32	0.66
資本経常利益率	12.02	23.56
総資産中間純利益率	0.25	0.50
資本中間純利益率	9.21	17.78

(注)1.総資産経常利益率＝$\dfrac{\dfrac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\dfrac{\dfrac{(\text{経常利益}-\text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)})+(\text{期末純資産(除く優先株式)})\}\div 2}\times 100$

3.総資産中間純利益率＝$\dfrac{\dfrac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

4.資本中間純利益率＝$\dfrac{\dfrac{(\text{中間純利益}-\text{優先株式配当金総額})}{\text{中間期中日数}}\times\text{期中日数}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)})+(\text{期末純資産(除く優先株式)})\}\div 2}\times 100$

■利鞘

(単位：%)

区分		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.70	0.98
	資金調達原価	0.42	0.49
	総資金利鞘	0.27	0.49
国際業務部門	資金運用利回り	5.08	5.52
	資金調達原価	5.06	5.16
	総資金利鞘	0.02	0.36
合計	資金運用利回り	2.92	3.38
	資金調達原価	2.15	2.29
	総資金利鞘	0.76	1.09

■預貸率

(単位：百万円、%)

区分			2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門	貸出金	(A)	57,187,122	59,910,075
	預金	(B)	122,326,298	126,258,758
	預貸率	(A)/(B)	46.74	47.45
		期中平均	45.60	47.13
国際業務部門	貸出金	(A)	40,058,577	39,527,901
	預金	(B)	43,391,966	39,830,653
	預貸率	(A)/(B)	92.31	99.23
		期中平均	92.19	96.44
合計	貸出金	(A)	97,245,699	99,437,977
	預金	(B)	165,718,264	166,089,412
	預貸率	(A)/(B)	58.68	59.87
		期中平均	57.34	59.54

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、%)

区分			2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門	有価証券	(A)	17,969,040	17,144,812
	預金	(B)	122,326,298	126,258,758
	預証率	(A)/(B)	14.68	13.57
		期中平均	11.91	11.91
国際業務部門	有価証券	(A)	20,683,128	19,085,975
	預金	(B)	43,391,966	39,830,653
	預証率	(A)/(B)	47.66	47.91
		期中平均	39.30	46.45
合計	有価証券	(A)	38,652,169	36,230,788
	預金	(B)	165,718,264	166,089,412
	預証率	(A)/(B)	23.32	21.81
		期中平均	18.81	20.60

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金・株式の総数等　(2024年9月30日現在)

資本金		1,770,996百万円
発行済株式の内容	普通株式	106,248,400株
	第1回第六種優先株式	70,001株
	計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式　70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式　106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注)　無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

その他(単体)

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	173,674	160,589
債権	62,147	72,815
商品	—	—
不動産	57,859	53,544
その他	99,546	95,685
計	393,227	382,636
保証	1,468,249	1,607,792
信用	14,057,783	12,155,578
合計	15,919,261	14,146,007

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
(資産)		
貸出金	1,424,814	1,918,240
証書貸付	1,424,814	1,918,240
有価証券	905,646	913,127
国債	11,112	8,240
社債	864,788	877,484
外国証券	21,526	19,624
その他の証券	8,218	7,778
投資信託外国投資	636	720
信託受益権	30,614	15,589
受託有価証券	10,000	10,000
金銭債権	1,266,680	1,226,283
住宅貸付債権	7,905	8,126
その他の金銭債権	1,258,775	1,218,156
その他債権	6,350	262,530
銀行勘定貸	1,970,247	1,504,394
現金預け金	92,687	399,277
預け金	92,687	399,277
資産合計	5,707,676	6,250,163
(負債)		
指定金銭信託	1,452,107	1,586,958
特定金銭信託	1,783,288	1,910,719
金銭信託以外の金銭の信託	820,822	1,126,809
金銭債権の信託	376,443	357,508
包括信託	1,265,013	1,258,168
有価証券の信託	10,000	10,000
負債合計	5,707,676	6,250,163

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.共同信託他社管理財産はありません。
3.上記以外の自己信託に係る信託財産残高は2024年度中間期末84,337百万円であります。なお2023年度中間期末における自己信託に係る信託財産残高は75,544百万円であります。
4.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託	3,235,395	3,497,677
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	3,235,395	3,497,677

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
(資産)		
銀行勘定貸	26,056	25,019
資産合計	26,056	25,019
(負債)		
元本	26,055	25,014
その他	0	4
負債合計	26,056	25,019

■元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託		
1年未満	169,444	414,464
1年以上2年未満	1,233,431	1,130,824
2年以上5年未満	15,888	1
5年以上	24,307	29,482
その他のもの	4,548	3,465
合計	1,447,620	1,578,237
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
金銭信託		
貸出金	730,130	928,077
有価証券	305,099	301,473
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	1,035,230	1,229,550
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸出金合計	730,130	928,077
有価証券合計	305,099	301,473
電子決済手段合計	—	—
暗号資産合計	—	—
貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産	1,035,230	1,229,550

三井住友銀行 信託業務の状況（単体）

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
証書貸付	730,130	928,077
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	730,130	928,077

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1年以下	442,089	692,723
1年超3年以下	19,471	18,698
3年超5年以下	14,573	14,247
5年超7年以下	18,351	15,634
7年超	235,646	186,774
合計	730,130	928,077

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	52,380	49,487
債権	—	—
土地建物	35,293	35,009
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	21,371	21,923
計	109,044	106,420
保証	3,029	2,466
信用	618,056	819,190
合計	730,130	928,077

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	28,604	3.92%	25,018	2.70%
運転資金	701,526	96.08	903,059	97.30
合計	730,130	100.00	928,077	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	45,100	6.18%	49,586	5.34%
農業、林業、漁業及び鉱業	41,600	5.70	—	—
建設業	12,742	1.74	12,984	1.40
運輸、情報通信、公益事業	320,809	43.94	316,395	34.09
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	63,456	8.69	332,609	35.84
不動産業、物品賃貸業	78,035	10.69	78,459	8.46
各種サービス業	3,496	0.48	—	—
地方公共団体	109,951	15.06	82,974	8.94
その他	54,938	7.52	55,067	5.93
合計	730,130	100.00	928,077	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
中小企業等貸出金残高①	234,627	140,587
総貸出金残高②	730,130	928,077
中小企業等貸出金比率①/②	32.14	15.15
中小企業等貸出先件数③	24	22
総貸出先件数④	35	35
中小企業等貸出先件数比率③/④	68.57	62.86

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。
2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	11,112	3.64%	8,240	2.73%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	264,242	86.60	265,830	88.18
株式	—	—	—	—
外国証券	21,526	7.06	19,624	6.51
その他の証券	8,218	2.70	7,778	2.58
合計	305,099	100.00	301,473	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■電子決済手段の種類別の残高

該当ありません。

■暗号資産の種類別の残高

該当ありません。

三井住友銀行 信託業務の状況（単体）

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項

当行は連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　113社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。
株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)
SMBC Bank International plc(銀行業務)
SMBC Bank EU AG(銀行業務)
三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)
PT Bank BTPN Tbk(銀行業務)
SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)
・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年度中間期末	ロ 2024年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,727,139	8,153,781	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,538,757	3,538,331	
2	うち利益剰余金の額	4,659,806	5,024,506	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	471,424	409,056	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,364,287	2,898,795	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,365	2,153	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　(イ)	10,092,791	11,054,731	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	275,264	384,017	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	8,250	69,230	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	267,014	314,787	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	3,494	
11	繰延ヘッジ損益の額	△43,461	△177,452	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	51,223	45,598	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	33,657	22,864	
15	退職給付に係る資産の額	498,789	640,406	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	81,612	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ)	815,474	1,000,541	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	9,277,317	10,054,189	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2023年度中間期末	ロ 2024年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,628,000	2,181,820	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	28,545	32,691	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,656,545	2,214,511	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	25,347	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	82,978	108,326	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	1,573,566	2,106,184	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	10,850,884	12,160,373	
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	884,827	1,117,806	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,606	8,120	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	75,498	133,095	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	21,042	42,500	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	54,456	90,594	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	965,932	1,259,023	
Tier2資本に係る調整項目（5）					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	7,130	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	44,874	42,846	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	44,874	49,976	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	921,058	1,209,046	
総自己資本					
59		総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	11,771,942	13,369,420	
リスク・アセット（6）					
60		リスク・アセットの額 (ヲ)	76,039,182	78,241,344	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年度中間期末	ロ 2024年度中間期末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
連結自己資本比率（7）				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.20%	12.85%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.27%	15.54%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	15.48%	17.08%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	750,611	1,013,580	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	747,055	945,867	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	41,105	27,217	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	21,042	42,500	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	34,163	53,773	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	54,456	90,594	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	324,256	391,166	

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	6,083,134	6,259,307

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク		44,268,835		3,734,219
2	うち、標準的手法適用分		1,240,188		99,215
3	うち、内部格付手法適用分		40,148,509		3,404,593
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		24,628		1,970
	その他		2,855,509		228,440
4	カウンターパーティ信用リスク		4,769,208		390,560
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		1,540,052		130,510
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,525,413		202,033
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		333,594		26,687
	その他		370,148		31,329
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		1,464,263		124,169
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		3,413,516		273,081
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		61,069		5,164
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		698,166		59,203
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)		217,878		17,430
11	未決済取引		36		3
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,327,517		106,201
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		1,086,171		86,893
14	うち、外部格付準拠方式適用分		224,076		17,926
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		3,074		245
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		14,195		1,135
16	マーケット・リスク		2,597,388		207,791
17	うち、標準的方式適用分		532,042		42,563
18	うち、内部モデル方式適用分		2,065,345		165,227
19	オペレーショナル・リスク		3,846,458		307,716
20	うち、基礎的手法適用分		883,102		70,648
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		2,963,355		237,068
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		1,969,559		166,952
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		8,633,010		690,640
25	合計(1.06倍適用後)		76,039,182		6,083,134

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク	56,733,946		4,538,715	
2	うち、標準的手法適用分	1,626,649		130,131	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	39,975,570		3,198,045	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	661,841		52,947	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	12,043,048		963,443	
6	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
7	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	24,891		1,991	
8	その他	2,401,944		192,155	
9	カウンターパーティ信用リスク	2,036,197		162,895	
10	うち、SA-CCR適用分	1,595,691		127,655	
11	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
12	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	74,052		5,924	
13	その他	366,454		29,316	
14	CVAリスク	2,344,949		187,595	
15	うち、SA-CVA適用分	—		—	
16	うち、完全なBA-CVA適用分	1,991,900		159,352	
17	うち、限定的なBA-CVA適用分	353,049		28,243	
18	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,734,441		138,755	
19	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	4,074,168		325,933	
20	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
21	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	67,212		5,376	
22	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	541,288		43,303	
23	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	449,453		35,956	
24	未決済取引	6		0	
25	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,500,887		120,070	
26	うち、内部格付手法準拠方式適用分	1,268,095		101,447	
27	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	230,517		18,441	
28	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,273		181	
29	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
30	マーケット・リスク	1,974,114		157,929	
31	うち、標準的方式適用分	1,910,257		152,820	
32	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
33	うち、簡易的方式適用分	63,857		5,108	
34	勘定間の振替分	—		—	
35	オペレーショナル・リスク	4,351,963		348,157	
36	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,432,713		194,617	
37	フロア調整	—		—	
38	合計	78,241,344		6,259,307	

■資産の信用の質に関する事項

1.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2023年度中間期末				2024年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ローハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ローハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー			デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	740,919	101,104,455	651,512	101,193,862	742,629	102,683,798	729,519	102,696,907
2	有価証券(うち負債性のもの)	4,202	31,419,999	—	31,424,202	1,995	29,336,994	—	29,338,989
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	169,137	85,841,041	29,227	85,980,951	155,807	79,032,337	26,743	79,161,401
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	914,260	218,365,496	680,740	218,599,016	900,432	211,053,130	756,263	211,197,299
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	8,696	13,754,057	30,207	13,732,545	13,376	13,088,068	31,800	13,069,644
6	コミットメント等	21,980	34,904,985	39,998	34,886,967	42,038	36,067,197	47,425	36,061,809
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	30,676	48,659,042	70,206	48,619,512	55,414	49,155,266	79,226	49,131,454
合計									
8	合計(4+7)	944,936	267,024,539	750,946	267,218,529	955,846	260,208,396	835,489	260,328,754

2.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2023年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		854,131
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	128,096
3		非デフォルト状態へ復帰した額	71,945
4		償却された額	103,031
5		その他の変動額	107,008
6	2023年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		914,260

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却により残高が減少したものの、為替影響により債権残高が増加し、結果として増加したことによるものであります。

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2024年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		968,597
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	146,562
3		非デフォルト状態へ復帰した額	49,281
4		償却された額	32,733
5		その他の変動額	△132,712
6	2024年9月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		900,432

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却に加え、為替影響によって債権残高が減少したことによるものであります。

■内部格付手法に関する事項

1.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	98,931,623	432,710	83.69	101,519,886	0.00	0.6	33.46	3.7	203,762	0.20	305	
2	0.15以上0.25未満	387,316	43,145	48.14	438,970	0.16	0.0	31.82	2.5	128,129	29.18	226	
3	0.25以上0.50未満	66,589	23,203	49.43	52,487	0.35	0.0	28.39	1.8	18,759	35.74	54	
4	0.50以上0.75未満	5	—	—	5	0.71	0.0	35.00	1.0	2	48.64	0	
5	0.75以上2.50未満	86,063	73,226	90.56	66,599	1.26	0.0	30.79	2.5	44,567	66.91	246	
6	2.50以上10.00未満	56,555	16,214	46.46	14,646	4.16	0.0	28.43	1.3	12,236	83.54	173	
7	10.00以上100.00未満	11,741	2,100	100.00	13,841	15.00	0.0	30.00	1.0	19,323	139.60	622	
8	100.00(デフォルト)	153,267	—	—	153,267	100.00	0.0	54.76	1.0	71,468	46.63	83,942	
9	小計	99,693,163	590,601	79.63	102,259,705	0.15	0.7	33.48	3.7	498,249	0.48	85,571	3,491
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	8,000,329	1,415,542	79.37	9,738,915	0.03	0.6	31.31	1.7	1,182,098	12.13	1,172	
2	0.15以上0.25未満	613,721	173,597	54.18	666,991	0.16	0.1	28.59	1.3	149,289	22.38	313	
3	0.25以上0.50未満	149,201	92,329	46.55	173,118	0.35	0.0	28.30	1.4	63,353	36.59	174	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	822,169	256,440	53.19	874,300	1.13	0.1	32.68	2.0	649,835	74.32	3,292	
6	2.50以上10.00未満	182,590	34,414	64.83	188,190	4.16	0.0	27.77	1.0	158,488	84.21	2,174	
7	10.00以上100.00未満	2,739	—	—	1,637	13.30	0.0	30.00	1.0	2,479	151.44	65	
8	100.00(デフォルト)	166	—	—	166	100.00	0.0	79.25	1.0	22	13.63	131	
9	小計	9,770,917	1,972,323	71.96	11,643,320	0.20	1.0	31.16	1.7	2,205,567	18.94	7,322	15,411
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	40,805,781	22,404,565	54.82	58,899,188	0.05	8.0	33.12	2.4	9,651,315	16.38	11,202	
2	0.15以上0.25未満	16,664,543	11,613,214	54.45	20,304,211	0.17	7.3	28.53	2.2	5,227,151	25.74	9,940	
3	0.25以上0.50未満	5,571,904	3,827,423	54.44	5,906,459	0.37	2.1	26.44	2.4	2,174,465	36.81	5,898	
4	0.50以上0.75未満	503,561	35,895	52.19	505,755	0.70	0.6	34.76	2.9	375,637	74.27	1,248	
5	0.75以上2.50未満	5,452,735	2,330,580	53.25	5,868,712	1.36	2.4	24.97	3.1	3,706,441	63.15	19,817	
6	2.50以上10.00未満	1,552,907	952,522	52.76	1,542,526	5.85	0.7	27.23	2.4	1,510,745	97.93	25,538	
7	10.00以上100.00未満	606,956	306,304	55.28	660,854	15.74	0.2	24.72	2.7	812,689	122.97	25,834	
8	100.00(デフォルト)	477,672	26,996	100.00	463,807	100.00	0.3	52.85	2.1	157,273	33.90	245,157	
9	小計	71,636,063	41,497,501	54.58	94,151,515	0.88	21.9	31.16	2.4	23,615,722	25.08	344,637	434,946

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	714,887	62,075	52.07	741,195	0.07	1.3	25.06	2.8	100,204	13.51	144	
2	0.15以上0.25未満	1,836,481	282,847	53.72	1,703,977	0.18	7.6	25.03	3.4	395,715	23.22	769	
3	0.25以上0.50未満	876,297	127,065	58.13	792,348	0.39	4.7	29.60	3.8	324,635	40.97	891	
4	0.50以上0.75未満	399,258	18,385	92.10	370,540	0.70	3.2	25.93	3.6	166,504	44.93	673	
5	0.75以上2.50未満	1,504,123	62,603	51.63	1,197,594	1.65	19.5	25.99	3.4	650,595	54.32	5,163	
6	2.50以上10.00未満	212,104	50,898	46.20	148,205	8.05	1.1	20.83	2.6	99,950	67.44	2,411	
7	10.00以上100.00未満	130,528	2,267	48.30	77,283	24.99	2.2	34.79	1.9	121,235	156.87	6,731	
8	100.00(デフォルト)	206,303	6,959	100.00	151,512	100.00	2.9	43.74	1.8	23,728	15.66	66,286	
9	小計	5,879,984	613,102	55.29	5,182,656	4.09	42.7	26.59	3.3	1,882,570	36.32	83,071	88,151
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,316,912	339,869	50.23	4,423,620	0.06	—	21.24	3.3	532,817	12.04	589	
2	0.15以上0.25未満	2,231,653	701,951	51.42	2,495,738	0.16	—	18.97	3.5	501,145	20.08	802	
3	0.25以上0.50未満	2,944,760	1,177,849	54.54	3,112,784	0.36	—	22.67	3.6	1,087,418	34.93	2,582	
4	0.50以上0.75未満	29,523	—	—	29,523	0.71	—	16.50	2.3	8,342	28.25	34	
5	0.75以上2.50未満	1,901,558	703,660	60.35	1,872,534	1.15	—	21.14	3.5	942,359	50.32	4,655	
6	2.50以上10.00未満	406,570	38,272	48.99	365,898	4.16	—	25.38	2.9	304,537	83.22	3,863	
7	10.00以上100.00未満	319,845	91,876	57.17	250,025	15.32	—	38.89	3.0	496,392	198.53	15,036	
8	100.00(デフォルト)	127,577	25,538	100.00	90,417	100.00	—	58.06	3.5	42,161	46.63	52,500	
9	小計	12,278,400	3,079,018	55.07	12,640,542	1.45	—	21.85	3.4	3,915,175	30.97	80,064	105,328
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,766,100	—	—	3,766,100	0.05	1.0	90.00	5.0	3,852,353	102.29	—	
2	0.15以上0.25未満	387,638	—	—	387,638	0.16	0.4	90.00	5.0	494,936	127.67	—	
3	0.25以上0.50未満	9,993	—	—	9,993	0.45	0.0	90.00	5.0	23,427	234.41	—	
4	0.50以上0.75未満	3,548	—	—	3,548	0.71	0.0	90.00	5.0	8,415	237.14	—	
5	0.75以上2.50未満	9,736	—	—	9,736	1.61	0.0	90.00	5.0	30,868	317.02	—	
6	2.50以上10.00未満	5,617	—	—	5,617	8.74	0.0	90.00	5.0	29,081	517.72	—	
7	10.00以上100.00未満	483	—	—	483	24.90	0.0	90.00	5.0	3,917	810.37	—	
8	100.00(デフォルト)	472	—	—	472	100.00	0.0	90.00	5.0	5,310	1,125.00	—	
9	小計	4,183,590	—	—	4,183,590	0.09	1.6	90.00	5.0	4,448,309	106.32	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,678,043	259,133	99.80	1,923,293	0.06	5.7	34.04	1.1	241,184	12.54	469	
2	0.15以上0.25未満	333,757	160,245	99.53	490,848	0.17	5.5	34.24	1.0	111,433	22.70	303	
3	0.25以上0.50未満	163,556	87,853	100.00	249,722	0.40	8.1	41.83	1.1	114,039	45.66	431	
4	0.50以上0.75未満	1,471	35,296	100.00	36,755	0.63	4.2	64.41	1.0	30,877	84.00	149	
5	0.75以上2.50未満	54,694	102,206	100.00	156,386	1.43	17.2	53.21	1.1	151,253	96.71	1,152	
6	2.50以上10.00未満	65	5,638	100.00	5,703	4.74	0.8	65.46	1.0	10,377	181.94	176	
7	10.00以上100.00未満	33	1,807	100.00	1,841	76.77	0.2	68.42	1.0	1,734	94.20	982	
8	100.00(デフォルト)	959	316	100.00	1,266	100.00	0.0	57.21	1.0	172	13.63	724	
9	小計	2,232,582	652,499	99.80	2,865,818	0.29	41.9	36.28	1.1	661,074	23.06	4,390	7,857
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,053,345	—	—	1,053,345	0.05	0.1	32.71	1.1	112,131	10.64	203	
2	0.15以上0.25未満	447,085	—	—	447,085	0.18	0.0	31.48	1.1	93,546	20.92	257	
3	0.25以上0.50未満	55,249	—	—	55,249	0.32	0.0	30.31	1.0	15,025	27.19	54	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,497	—	—	11,497	1.55	0.0	29.28	1.0	6,126	53.28	48	
6	2.50以上10.00未満	1,486	—	—	1,486	6.29	0.0	29.65	1.0	1,437	96.71	29	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,568,664	—	—	1,568,664	0.11	0.1	32.24	1.1	228,267	14.55	593	1,272
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	480	—	—	480	0.30	0.0	21.04	—	56	11.72	0	
4	0.50以上0.75未満	7	—	—	7	0.63	0.0	23.97	—	1	22.08	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	488	—	—	488	0.31	0.1	21.08	—	58	11.88	0	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	415,178	31,353	16.33	446,531	1.61	282.5	77.45		188,628	42.24	5,606	
6	2.50以上10.00未満	217,179	39,289	86.10	256,469	4.44	314.3	80.62		228,308	89.01	9,192	
7	10.00以上100.00未満	11,700	499	100.00	12,200	28.94	15.0	73.56		25,330	207.62	2,715	
8	100.00(デフォルト)	1,517	44	100.00	1,562	100.00	1.3	74.95		1,541	98.68	1,170	
9	小計	645,575	71,187	9.93	716,762	3.30	613.3	78.51		443,809	61.91	18,685	37,547
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	29,302	0.05	3.6	39.13		7,345	25.06	6	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,217	0.17	0.1	72.19		912	41.11	2	
3	0.25以上0.50未満	7,562,665	—	—	7,562,665	0.30	433.4	23.14		950,166	12.56	5,278	
4	0.50以上0.75未満	1,158,609	—	—	1,158,634	0.62	73.2	24.61		258,605	22.31	1,776	
5	0.75以上2.50未満	344,772	—	—	315,584	1.08	30.6	36.52		153,554	48.65	1,265	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	19,477	—	—	17,120	20.31	1.6	25.71		23,592	137.80	892	
8	100.00(デフォルト)	57,015	—	—	57,015	100.00	4.5	15.44		6,001	10.52	8,807	
9	小計	9,142,540	—	—	9,142,540	1.02	547.3	23.81		1,400,177	15.31	18,029	19,877
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	106,602	—	—	106,602	0.15	2.4	34.30		12,139	11.38	54	
3	0.25以上0.50未満	262,297	—	—	262,297	0.34	7.8	35.16		53,033	20.21	319	
4	0.50以上0.75未満	71,580	—	—	71,580	0.68	13.6	40.13		24,396	34.08	196	
5	0.75以上2.50未満	145,223	952	5.75	146,175	1.18	6.9	46.48		74,425	50.91	827	
6	2.50以上10.00未満	13,306	—	—	13,306	4.35	0.5	37.26		7,254	54.52	224	
7	10.00以上100.00未満	1,631	16	100.00	1,648	19.09	0.0	53.49		1,864	113.12	163	
8	100.00(デフォルト)	10,927	69	100.00	10,996	100.00	0.5	38.98		5,049	45.91	4,286	
9	小計	611,569	1,037	100.00	612,606	2.47	32.0	38.46		178,163	29.08	6,072	4,007
合計(全てのポートフォリオ)		217,643,541	48,477,271	56.36	244,968,211	0.63	1,303.0	32.51	—	39,477,144	16.11	648,440	717,892

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	92,229,650	806,250	82.04	95,400,299	0.00	0.5	34.61	3.8	309,903	0.32	416	
2	0.15以上0.25未満	421,685	113,910	40.77	586,052	0.15	0.0	33.90	2.9	211,606	36.10	308	
3	0.25以上0.50未満	49,943	75,526	40.00	47,628	0.35	0.0	33.05	2.8	18,957	39.80	55	
4	0.50以上0.75未満	468	3,977	63.05	2,976	0.69	0.0	35.00	4.7	2,668	89.66	7	
5	0.75以上2.50未満	132,008	47,420	49.96	116,128	1.07	0.0	34.02	1.8	74,142	63.84	420	
6	2.50以上10.00未満	63,145	143,216	98.91	135,754	3.83	0.0	35.00	3.0	157,617	116.10	1,819	
7	10.00以上100.00未満	18,471	8,576	53.50	22,278	13.56	0.0	31.82	1.5	33,625	150.93	968	
8	100.00(デフォルト)	140,656	—	—	140,656	100.00	0.0	49.92	1.0	60,482	43.00	70,228	
9	小計	93,056,030	1,198,877	75.95	96,451,775	0.15	0.6	34.62	3.8	869,004	0.90	74,223	6,816
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	7,509,998	1,466,066	83.35	9,489,461	0.05	0.6	44.96	1.9	2,153,547	22.69	2,223	
2	0.15以上0.25未満	650,876	167,604	55.58	691,469	0.15	0.1	44.99	1.3	241,149	34.87	490	
3	0.25以上0.50未満	176,706	30,431	58.81	170,432	0.30	0.0	44.67	1.2	77,897	45.70	231	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	608,451	361,675	92.46	888,905	1.52	0.2	44.97	1.2	890,098	100.13	6,096	
6	2.50以上10.00未満	81,055	46,585	61.40	67,370	3.83	0.0	34.70	0.9	69,652	103.38	895	
7	10.00以上100.00未満	1,219	—	—	329	12.59	0.0	45.00	1.0	734	223.07	18	
8	100.00(デフォルト)	250	—	—	250	100.00	0.0	79.00	1.0	31	12.75	198	
9	小計	9,028,558	2,072,362	81.84	11,308,220	0.20	1.0	44.90	1.8	3,433,113	30.35	10,155	16,988
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,929,912	350,382	65.78	2,297,116	0.07	2.1	28.79	2.4	353,149	15.37	485	
2	0.15以上0.25未満	2,362,976	400,205	45.02	2,496,339	0.18	3.3	26.43	2.7	621,667	24.90	1,217	
3	0.25以上0.50未満	548,500	62,474	52.23	553,225	0.44	0.8	27.54	2.3	210,445	38.03	673	
4	0.50以上0.75未満	175,553	12,153	52.49	176,371	0.69	0.4	27.39	2.1	79,141	44.87	333	
5	0.75以上2.50未満	483,796	115,408	59.19	486,900	1.41	0.8	28.93	2.5	313,835	64.45	1,984	
6	2.50以上10.00未満	242,857	36,790	45.14	239,975	6.39	0.2	30.38	2.3	262,686	109.46	4,837	
7	10.00以上100.00未満	39,558	1,081	65.50	38,461	21.32	0.0	23.81	1.8	46,787	121.64	1,934	
8	100.00(デフォルト)	85,006	7,352	100.00	90,539	100.00	0.1	43.70	1.6	17,745	19.60	39,570	
9	小計	5,868,161	985,847	55.04	6,378,930	2.05	8.1	27.97	2.5	1,905,459	29.87	51,037	271,619

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	38,618,533	23,902,250	52.48	56,003,204	0.06	7.1	42.31	2.4	12,766,066	22.79	15,198	
2	0.15以上0.25未満	12,903,202	10,914,678	48.84	15,726,091	0.16	4.5	41.16	2.3	5,935,936	37.74	10,469	
3	0.25以上0.50未満	5,251,590	4,371,929	48.01	5,455,918	0.34	1.3	40.87	2.4	3,067,576	56.22	7,689	
4	0.50以上0.75未満	327,462	126,224	45.14	383,196	0.68	0.1	40.19	3.4	350,657	91.50	1,062	
5	0.75以上2.50未満	5,016,094	3,378,745	58.08	6,129,804	1.39	4.9	38.34	3.3	6,094,898	99.43	31,763	
6	2.50以上10.00未満	1,028,827	630,344	46.18	884,896	5.29	0.4	40.01	2.6	1,224,611	138.39	18,654	
7	10.00以上100.00未満	521,199	274,917	47.54	608,454	17.25	0.1	40.30	2.1	1,219,088	200.35	42,221	
8	100.00(デフォルト)	345,462	11,899	100.00	356,739	100.00	0.1	39.22	2.1	—	0.00	139,932	
9	小計	64,012,371	43,610,990	51.43	85,548,306	0.79	18.8	41.66	2.4	30,658,836	35.83	266,990	216,790
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	570,545	10,845	55.11	610,772	0.07	1.3	22.26	3.1	78,684	12.88	103	
2	0.15以上0.25未満	1,543,761	72,113	78.41	1,535,324	0.18	7.2	24.84	3.4	345,323	22.49	673	
3	0.25以上0.50未満	750,177	25,322	75.14	734,625	0.38	4.2	29.69	3.9	298,978	40.69	809	
4	0.50以上0.75未満	362,328	61,955	97.99	381,543	0.68	2.7	27.79	3.8	183,482	48.08	722	
5	0.75以上2.50未満	1,230,305	57,751	69.76	1,021,004	1.61	16.4	24.78	3.7	538,199	52.71	4,050	
6	2.50以上10.00未満	187,654	9,272	48.34	147,913	8.03	1.0	23.74	2.3	110,410	74.64	2,731	
7	10.00以上100.00未満	100,360	6,728	41.93	54,620	23.39	2.1	41.67	2.2	101,555	185.93	5,464	
8	100.00(デフォルト)	177,501	1,903	100.00	131,226	100.00	2.7	46.48	1.6	18,235	13.89	60,996	
9	小計	4,922,636	245,893	77.98	4,617,030	3.92	37.9	26.28	3.4	1,674,868	36.27	75,551	70,004
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	187,269	28,490	63.01	185,956	0.07	0.0	42.92	2.6	52,711	28.34	62	
2	0.15以上0.25未満	375,740	236,814	47.61	152,466	0.16	0.0	40.25	2.7	60,798	39.87	103	
3	0.25以上0.50未満	133,962	126,763	42.20	46,840	0.36	0.0	41.43	2.8	28,382	60.59	69	
4	0.50以上0.75未満	8,238	4,414	100.00	12,209	0.69	0.0	35.73	3.7	10,104	82.76	30	
5	0.75以上2.50未満	33,181	33,166	53.06	30,281	1.67	0.1	42.37	2.1	31,132	102.80	214	
6	2.50以上10.00未満	104,763	15,193	86.00	99,882	3.95	0.0	44.74	1.1	101,671	101.79	1,756	
7	10.00以上100.00未満	578	—	—	303	24.93	0.0	36.55	1.3	528	174.55	27	
8	100.00(デフォルト)	1,428	41	100.00	1,324	100.00	0.0	34.81	1.2	—	0.00	461	
9	小計	845,163	444,883	49.30	529,266	1.23	0.4	42.14	2.4	285,331	53.91	2,725	3,863
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	4,589,049	193,644	43.76	4,634,078	0.07	0.5	27.50	3.2	788,086	17.00	901	
2	0.15以上0.25未満	2,187,522	577,733	46.64	2,375,087	0.16	0.3	28.34	3.2	684,112	28.80	1,106	
3	0.25以上0.50未満	3,171,170	1,381,824	47.39	3,553,581	0.34	0.4	31.78	3.2	1,608,032	45.25	3,901	
4	0.50以上0.75未満	11,691	—	—	11,691	0.69	0.0	28.42	1.7	5,315	45.46	22	
5	0.75以上2.50未満	2,099,259	715,877	57.38	1,972,532	0.99	0.2	28.97	3.5	1,303,995	66.10	5,700	
6	2.50以上10.00未満	305,505	22,747	50.24	250,852	3.83	0.0	38.55	3.5	331,851	132.28	3,703	
7	10.00以上100.00未満	296,396	95,553	61.81	285,766	14.37	0.0	43.78	3.3	631,322	220.92	17,364	
8	100.00(デフォルト)	173,264	48,864	100.00	142,188	100.00	0.0	47.67	3.0	61,141	43.00	67,789	
9	小計	12,833,860	3,036,244	50.69	13,225,778	1.75	1.8	29.80	3.2	5,413,857	40.93	100,490	102,612
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,438,235	—	—	3,438,235	0.06	1.0	90.00	5.0	3,658,070	106.39	—	
2	0.15以上0.25未満	476,926	—	—	476,926	0.15	0.4	90.00	5.0	736,721	154.47	—	
3	0.25以上0.50未満	44,902	—	—	44,902	0.26	0.0	90.00	5.0	91,290	203.30	—	
4	0.50以上0.75未満	2,337	—	—	2,337	0.69	0.0	90.00	5.0	6,218	266.02	—	
5	0.75以上2.50未満	9,682	—	—	9,682	1.10	0.1	90.00	5.0	30,000	309.84	—	
6	2.50以上10.00未満	7,456	—	—	7,456	8.63	0.0	90.00	5.0	37,669	505.20	—	
7	10.00以上100.00未満	548	—	—	548	24.50	0.0	90.00	5.0	4,240	772.76	—	
8	100.00(デフォルト)	198	—	—	198	100.00	0.0	90.00	5.0	2,238	1,124.99	—	
9	小計	3,980,288	—	—	3,980,288	0.10	1.6	90.00	5.0	4,566,451	114.72	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	103,905	12,508	100.00	115,217	0.05	0.8	37.76	1.4	14,542	12.62	24	
2	0.15以上0.25未満	12,453	21,808	100.00	34,125	0.17	1.6	54.24	1.0	11,129	32.61	33	
3	0.25以上0.50未満	2,630	8,342	100.00	10,946	0.45	0.5	56.46	1.0	6,561	59.93	28	
4	0.50以上0.75未満	353	7,094	100.00	7,444	0.68	0.4	63.59	1.0	6,140	82.48	32	
5	0.75以上2.50未満	7,754	32,587	100.00	40,275	1.73	3.5	59.02	1.0	41,100	102.04	427	
6	2.50以上10.00未満	23	824	100.00	848	8.46	0.1	64.19	1.0	1,838	216.73	46	
7	10.00以上100.00未満	3	575	100.00	578	25.62	0.0	64.81	1.0	1,716	296.52	95	
8	100.00(デフォルト)	365	355	100.00	716	100.00	0.0	43.51	1.0	91	12.75	311	
9	小計	127,491	84,098	100.00	210,153	0.88	7.2	46.60	1.2	83,121	39.55	999	1,174
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	10,209	—	—	10,209	0.02	0.0	35.00	1.0	379	3.71	0	
2	0.15以上0.25未満	14,140	—	—	14,140	0.17	0.0	35.00	1.0	2,981	21.08	8	
3	0.25以上0.50未満	9,280	—	—	9,280	0.46	0.0	35.00	1.9	4,397	47.38	14	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	731	—	—	731	0.77	0.0	35.00	1.0	369	50.58	1	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	34,361	—	—	34,361	0.21	0.0	35.00	1.2	8,128	23.65	26	44
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,799,731	212,568	100.00	1,988,748	0.06	5.1	43.36	1.0	355,654	17.88	585	
2	0.15以上0.25未満	317,998	43,567	100.00	356,528	0.18	3.8	42.68	1.0	99,261	27.84	284	
3	0.25以上0.50未満	175,375	70,854	100.00	242,979	0.32	7.3	41.48	1.0	91,545	37.67	332	
4	0.50以上0.75未満	607	30,915	100.00	31,512	0.60	3.8	45.00	1.0	18,273	57.98	85	
5	0.75以上2.50未満	61,021	81,152	100.00	140,505	1.37	14.7	43.86	1.2	123,777	88.09	844	
6	2.50以上10.00未満	38	4,207	100.00	4,245	3.66	0.6	45.00	1.0	4,951	116.63	69	
7	10.00以上100.00未満	7	955	100.00	962	91.66	0.0	45.00	1.0	217	22.58	397	
8	100.00(デフォルト)	6,114	60	100.00	6,091	100.00	0.0	2.61	1.0	—	0.00	159	
9	小計	2,360,895	444,282	100.00	2,771,574	0.43	35.7	43.07	1.0	693,681	25.02	2,759	4,435
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,034,197	—	—	1,034,197	0.06	0.1	44.08	1.1	148,616	14.37	281	
2	0.15以上0.25未満	457,682	—	—	457,682	0.16	0.0	42.05	1.0	117,629	25.70	321	
3	0.25以上0.50未満	23,922	—	—	23,922	0.28	0.0	41.26	1.0	8,182	34.20	28	
4	0.50以上0.75未満	286	—	—	286	0.69	0.0	45.00	1.0	176	61.66	0	
5	0.75以上2.50未満	9,866	—	—	9,866	1.07	0.0	44.89	3.4	12,596	127.66	47	
6	2.50以上10.00未満	33,266	—	—	33,266	8.63	0.0	41.99	1.0	51,285	154.16	1,205	
7	10.00以上100.00未満	674	—	—	674	24.93	0.0	45.00	1.0	1,569	232.52	75	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,559,896	—	—	1,559,896	0.29	0.1	43.40	1.1	340,055	21.79	1,959	3,343
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	363	—	—	363	0.30	0.0	20.25	—	41	11.26	0	
4	0.50以上0.75未満	4	—	—	4	0.56	0.0	22.91	—	0	19.33	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	368	—	—	368	0.31	0.0	20.28	—	41	11.36	0	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	428,096	110,436	7.63	538,532	1.62	1,563.0	76.42		224,926	41.76	6,692	
6	2.50以上10.00未満	230,258	92,153	23.55	322,412	4.69	677.7	80.17		294,669	91.39	12,134	
7	10.00以上100.00未満	13,802	2,443	100.00	16,245	32.74	18.5	74.64		34,966	215.24	4,129	
8	100.00(デフォルト)	1,416	276	100.00	1,692	100.00	3.9	75.09		1,789	105.72	1,271	
9	小計	673,573	205,310	60.07	878,883	3.51	2,263.3	77.76		556,352	63.30	24,227	39,345
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	24,429	0.05	3.1	40.93		6,788	27.78	5	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,019	0.15	0.1	50.34		741	36.69	1	
3	0.25以上0.50未満	7,922,206	—	—	7,922,206	0.30	434.0	22.26		955,821	12.06	5,307	
4	0.50以上0.75未満	1,133,242	—	—	1,133,264	0.60	71.3	23.52		237,594	20.96	1,618	
5	0.75以上2.50未満	309,191	—	—	284,747	1.04	28.0	35.72		132,457	46.51	1,078	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	19,134	—	—	17,106	19.59	1.6	24.38		21,744	127.10	806	
8	100.00(デフォルト)	47,078	—	—	47,078	100.00	3.9	15.30		5,046	10.71	7,207	
9	小計	9,430,853	—	—	9,430,853	0.89	542.3	22.84		1,360,193	14.42	16,025	15,152
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	103,170	—	—	103,170	0.15	2.3	34.05		11,662	11.30	52	
3	0.25以上0.50未満	245,635	—	—	245,635	0.34	7.3	34.80		49,105	19.99	295	
4	0.50以上0.75未満	71,657	—	—	71,657	0.66	15.7	41.95		25,180	35.14	199	
5	0.75以上2.50未満	179,628	2,896	7.53	182,525	1.16	7.9	36.19		71,903	39.39	790	
6	2.50以上10.00未満	10,993	—	—	10,993	4.47	0.5	37.42		6,037	54.91	191	
7	10.00以上100.00未満	1,370	25	100.00	1,395	20.24	0.0	52.31		1,558	111.65	140	
8	100.00(デフォルト)	8,656	89	100.00	8,745	100.00	0.4	39.10		4,673	53.43	3,420	
9	小計	621,112	3,011	7.80	624,123	2.10	34.3	36.05		170,121	27.25	5,092	2,891
合計(全てのポートフォリオ)		209,355,622	52,331,801	53.87	237,549,813	0.65	2,953.9	37.84	—	52,018,619	21.89	632,263	755,083

2.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2023年度中間期末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	411,361	411,361
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	2,110,445	2,110,445
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	25,537,488	25,537,488
7	特定貸付債権-FIRB	676,879	676,879
8	特定貸付債権-AIRB	4,052,474	4,052,474
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	443,809	443,809
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,400,177	1,400,177
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	178,163	178,163
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	5,912,573	5,912,573
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	889,400	889,400
16	合計	41,612,773	41,612,773

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2024年度中間期末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	730,169	730,169
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	3,268,134	3,268,134
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	30,929,490	30,929,490
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	3,705,533	3,705,533
7	特定貸付債権-FIRB	828,502	828,502
8	特定貸付債権-AIRB	5,440,480	5,440,480
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	556,352	556,352
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,360,193	1,360,193
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	170,121	170,121
12	購入債権-FIRB	1,033,737	1,033,737
13	購入債権-AIRB	91,291	91,291
14	合計	48,114,009	48,114,009

3.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2023年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	4,827	58,080	50%	62,907	—	—	—	62,907	31,453	—
	2.5年以上	27,882	—	70%	10,446	17,435	—	—	27,882	19,517	111
良(Good)	2.5年未満	25,742	—	70%	25,742	—	—	—	25,742	18,019	102
	2.5年以上	124,875	4,338	90%	127,021	—	—	—	127,021	114,319	1,016
可(Satisfactory)		8,044	2,985	115%	9,431	—	—	—	9,431	10,846	264
弱い(Weak)		2,453	198	250%	2,545	—	—	—	2,545	6,362	203
デフォルト(Default)		4,282	—	—	4,282	—	—	—	4,282	—	2,141
合計		198,108	65,601	—	242,377	17,435	—	—	259,813	200,519	3,839
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	28,726	10,310	70%					33,516	23,461	134
	2.5年以上	2,556	5,129	95%					4,939	4,692	19
良(Good)	2.5年未満	103,898	16,773	95%					114,333	108,617	457
	2.5年以上	94,604	—	120%					94,604	113,525	378
可(Satisfactory)		137,771	20,978	140%					157,534	220,548	4,410
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		367,557	53,192	—					404,928	470,845	5,400
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		18,916	—	300%					18,916	56,750	
簡易手法-非上場株式		77,296	56,472	400%					103,533	414,134	
内部モデル手法		445,142	—	223%					445,142	993,377	
合計		541,356	56,472	—					567,593	1,464,263	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2024年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	7,210	34,846	50%	40,606	1,450	—	—	42,056	21,028	—
	2.5年以上	29,968	—	70%	3,927	26,040	—	—	29,968	20,977	119
良(Good)	2.5年未満	65,889	518	70%	66,096	—	—	—	66,096	46,267	264
	2.5年以上	177,623	23,287	90%	187,068	—	—	—	187,068	168,361	1,496
可(Satisfactory)		7,524	12,475	115%	12,579	—	—	—	12,579	14,466	352
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		4,091	—	—	4,091	—	—	—	4,091	—	2,045
合計		292,307	71,127	—	314,370	27,490	—	—	341,860	271,101	4,278
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	26,921	13,331	70%					32,254	22,577	129
	2.5年以上	6,375	55,156	95%					28,438	27,016	113
良(Good)	2.5年未満	47,342	26,686	95%					61,027	57,976	244
	2.5年以上	102,530	36,829	120%					117,262	140,714	469
可(Satisfactory)		100,827	2,314	140%					101,753	142,454	2,849
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		283,998	134,318	—					340,735	390,739	3,805

4.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ルックスルー方式	1,520,363	1,330,561
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	24,427	26,884
蓋然性方式(RW400%)	174,541	135,322
フォールバック方式	17,430	35,956

■標準的手法に関する事項

1.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2023年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	17,856	—	17,856	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,452,649	—	2,452,649	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,555,430	—	2,555,430	—	47,131	1.84%
4	国際決済銀行等向け	3,443	—	3,443	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	159,522	—	159,522	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,701	—	2,701	—	540	20.00%
7	国際開発銀行向け	6,632	—	6,632	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	101,388	—	101,388	—	9,639	9.50%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	148,260	—	148,260	—	32,178	21.70%
12	法人等向け	702,726	333,818	702,637	65,144	820,560	106.87%
13	中小企業等向け及び個人向け	326,549	—	326,549	—	244,911	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	218,021	—	218,021	—	76,307	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	8,254	—	8,123	—	8,850	108.95%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	68	—	68	—	68	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	6,703,503	333,818	6,703,283	65,144	1,240,188	18.32%

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2024年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,486,544	—	2,486,544	—	0	0.00%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,601,538	—	2,601,538	—	40,135	1.54%
1c	国際決済銀行等向け	3,702	—	3,702	—	0	0.00%
2a	我が国の地方公共団体向け	172,728	—	172,728	—	0	0.00%
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	48,921	—	48,921	—	9,784	20.00%
2c	地方公共団体金融機構向け	28,700	—	28,700	—	2,870	10.00%
2d	我が国の政府関係機関向け	73,766	—	73,766	—	6,077	8.23%
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	7,134	—	7,134	—	0	0.00%
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	302,989	—	302,989	—	90,295	29.80%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,287	—	16,287	—	4,886	29.99%
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	644,277	221,321	643,767	56,324	654,550	93.49%
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	812,955	1,109,430	812,955	110,943	732,098	79.24%
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	252,396	—	252,396	—	86,561	34.29%
	うち、自己居住用不動産等向け	235,708	—	235,708	—	79,333	33.65%
	うち、賃貸用不動産向け	16,688	—	16,688	—	7,228	43.31%
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	5,798	—	5,672	—	4,262	75.14%
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	14	—	14	—	14	100.00%
11a	現金	14,077	—	14,077	—	0	0.00%
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	7,455,545	1,330,751	7,454,909	167,267	1,626,649	21.34%

2.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5, CR5a)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	17,856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,856
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,452,649	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,452,649
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,461,166	—	—	—	94,263	—	—	—	—	—	2,555,430
4	国際決済銀行等向け	3,443	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,443
5	我が国の地方公共団体向け	159,522	—	—	—	—	—	—	—	—	—	159,522
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	2,701	—	—	—	—	—	—	—	2,701
7	国際開発銀行向け	6,632	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,632
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	4,990	96,398	—	—	—	—	—	—	—	—	101,388
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	145,103	—	—	—	3,157	—	—	—	148,260
12	法人等向け	4,400	—	822	—	—	—	762,557	—	—	—	767,781
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	326,549	—	—	—	—	326,549
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	218,021	—	—	—	—	—	—	218,021
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	33	—	6,601	1,487	—	—	8,123
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	68	—	—	—	68
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	5,110,661	96,398	148,627	218,021	94,297	326,549	772,385	1,487	—	—	6,768,427

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末							
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)							
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,486,544	—	—	—	—	—	2,486,544
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,521,267	—	80,270	—	—	—	2,601,538
1c	国際決済銀行等向け	3,702	—	—	—	—	—	3,702

		0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	172,728	—	—	—	—	—	—	172,728
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	48,921	—	—	—	—	48,921
2c	地方公共団体金融機構向け	—	28,700	—	—	—	—	—	28,700
2d	我が国の政府関係機関向け	12,995	60,770	—	—	—	—	—	73,766
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—

		0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
3	国際開発銀行向け	7,134	—	—	—	—	—	—	7,134

		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	19,490	273,881	5,757	3,861	—	—	—	—	302,989
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	16,287	—	—	—	—	—	—	16,287

		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	37,422	10,008	—	—	146,040	501,830	—	—	4,789	700,091
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期					
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)					
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	100%	150%	100%	100%	その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—

		45%	75%	100%	その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	1,325	766,756	154,579	1,237	923,898

		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	35,084	22,719	90,722	49,689	33,862	2,191	1,438	—	235,708
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	4,639	2,483	7,719	653	504	688	—	—	16,688
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		70%	90%	110%	150%	その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
		70%	112.5%			その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—

		60%	その他	合計
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—
		60%	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—

		100%	150%	その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—

		50%	100%	150%	その他	合計
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	4,184	123	1,364	—	5,672
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	14	—	—	14

		0%	10%	20%	その他	合計
11a	現金	14,077	—	—	—	14,077
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

3.リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF(CR5b)

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法-リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF		2024年度中間期			
		イ	ロ	ハ	ニ
項番	リスク・ウェイト	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	5,848,074	—	—	5,848,074
2	40%－70%	199,524	—	—	199,524
3	75%	657,755	1,109,430	10.00%	768,698
	80%	—	—	—	—
4	85%	141,964	40,758	10.00%	146,040
5	90%－100%	604,809	180,562	28.93%	656,547
6	105%－130%	688	—	—	688
7	150%	2,727	—	—	2,601
8	100%	—	—	—	—
9	100%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	7,455,545	1,330,751	12.56%	7,622,176

4.ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較(CMS2)

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較		2024年度中間期			
		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
項番		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	869,004	58,866	927,870	1,642,090
	うち、我が国の地方公共団体向け	40,060	—	40,060	50,095
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	257,808	9,784	267,592	659,811
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	2,870	2,870	2,870
	うち、我が国の政府関係機関向け	1,339	6,077	7,416	95,516
	うち、地方三公社向け	2,216	—	2,216	4,069
2	金融機関等向けエクスポージャー	3,433,113	90,295	3,523,408	4,151,406
3	株式等向けエクスポージャー	4,566,451	—	4,566,451	3,980,288
4	購入債権	1,125,029	—	1,125,029	2,833,545
5	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	32,564,295	656,755	33,221,050	68,524,166
	うち、基礎的内部格付手法適用分	30,658,836		30,658,836	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,905,459		1,905,459	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	1,960,200	2,057	1,962,257	4,194,861
	うち、基礎的内部格付手法適用分	285,331		285,331	
	うち、先進的内部格付手法適用分	1,674,868		1,674,868	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	1,360,193	79,347	1,439,541	3,812,128
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	556,352	—	556,352	593,496
9	その他リテール向けエクスポージャー	170,121	739,327	909,448	1,103,210
10	特定貸付債権	5,413,857	661,841	6,075,699	14,366,741
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,351,937	390,739	1,742,677	5,576,159
11	合計	52,018,619	2,288,491	54,307,110	105,201,936

(注)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は以下の通りです。
・個人向けエクスポージャーについては、項番7「居住用不動産向けエクスポージャー」に該当するものを除き、項番9「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しております。
・上記以外のエクスポージャーについては、内部格付手法におけるポートフォリオの定義に沿って分類をしております。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2023年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	70,630,925	30,562,937	13,533,574	11,054,680	—
2	有価証券(負債性のもの)	31,107,612	316,589	113,800	13,098	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	85,607,807	373,144	12,886	316,910	—
4	合計(1+2+3)	187,346,344	31,252,671	13,660,261	11,384,688	—
5	うちデフォルトしたもの	701,836	212,424	79,043	42,132	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2024年度中間期末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	73,465,729	29,231,178	12,285,152	12,675,722	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,098,592	240,397	83,094	33,419	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	78,702,490	458,910	4,470	443,752	—
4	合計(1+2+3)	181,266,812	29,930,487	12,372,717	13,152,894	—
5	うちデフォルトしたもの	738,441	161,990	64,120	20,599	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2023年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,334,054	4,135,386			7,469,441	1,540,052
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					9,606,951	370,148
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,910,200

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2024年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	1,583,676	2,955,714		1.4	6,355,147	1,595,691
1-1	カレント・エクスポージャー方式	—	—			—	—
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,365,769	366,454
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,962,145

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2023年度中間期末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	6,911,057	2,525,413
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	6,911,057	2,525,413

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
項番	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	98,910	—	—	—	—	—	98,910
11	法人等向け	—	—	—	—	—	10,427	—	—	10,427
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	98,910	—	—	10,427	—	—	109,338

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)													
項番	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	9,647	22,314	—	601	—	—	—	—	—	—	—	32,564
11	法人等向け	—	—	—	—	—	176	—	—	—	39,963	—	—	—	40,139
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	9,647	22,314	—	778	—	—	—	39,963	—	—	—	72,703

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,247,227	0.01	0.6	13.68	1.3	7,937	0.63
2	0.15以上0.25未満	10,410	0.16	0.0	1.05	2.3	91	0.87
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,063	0.71	0.0	1.00	2.6	144	2.37
5	0.75以上2.50未満	3,667	1.00	0.0	35.00	4.8	3,479	94.86
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,267,368	0.02	0.6	13.58	1.4	11,652	0.91
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	9,525,649	0.04	27.3	17.68	1.5	815,821	8.56
2	0.15以上0.25未満	173,319	0.16	0.5	15.91	1.3	28,922	16.68
3	0.25以上0.50未満	1,658	0.38	0.0	31.39	2.0	746	45.03
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	60,275	1.69	0.4	7.50	0.5	12,593	20.89
6	2.50以上10.00未満	1,765	4.16	0.0	30.00	1.1	1,774	100.52
7	10.00以上100.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,762,668	0.05	28.4	17.59	1.5	859,859	8.80
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,046,688	0.05	51.0	18.88	1.6	377,156	9.32
2	0.15以上0.25未満	1,065,293	0.16	26.4	24.40	2.2	257,287	24.15
3	0.25以上0.50未満	130,936	0.34	4.0	28.12	3.0	59,901	45.74
4	0.50以上0.75未満	2,365	0.71	0.6	35.00	3.5	1,906	80.58
5	0.75以上2.50未満	326,113	1.62	3.1	25.00	1.2	186,000	57.03
6	2.50以上10.00未満	9,804	8.27	0.9	34.84	2.1	13,291	135.57
7	10.00以上100.00未満	519	19.90	0.0	31.60	2.1	841	161.90
8	100.00(デフォルト)	54	100.00	0.0	51.26	2.4	18	34.56
9	小計	5,581,774	0.18	86.1	20.54	1.7	896,403	16.05
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	10,858	0.07	1.7	33.84	3.4	2,436	22.43
2	0.15以上0.25未満	23,903	0.19	5.5	33.49	3.6	8,841	36.98
3	0.25以上0.50未満	7,885	0.46	1.7	33.93	3.4	4,263	54.06
4	0.50以上0.75未満	3,007	0.71	0.6	35.00	2.9	1,844	61.32
5	0.75以上2.50未満	2,704	1.81	2.2	34.85	2.9	2,003	74.07
6	2.50以上10.00未満	187	8.71	0.1	35.02	3.3	235	125.67
7	10.00以上100.00未満	108	24.88	0.0	35.00	4.1	184	169.82
8	100.00(デフォルト)	1	100.00	0.0	47.22	1.0	0	13.63
9	小計	48,659	0.42	12.0	33.82	3.4	19,809	40.71
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	102,403	0.11	0.4	14.58	4.8	18,312	17.88
2	0.15以上0.25未満	50,280	0.16	0.3	14.51	4.5	9,279	18.45
3	0.25以上0.50未満	104,046	0.36	2.0	18.49	4.6	34,504	33.16
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	40,634	1.13	0.2	14.25	4.1	14,782	36.37
6	2.50以上10.00未満	6,166	4.16	0.0	40.59	4.9	9,525	154.47
7	10.00以上100.00未満	2,547	14.95	0.0	40.57	4.8	5,624	220.75
8	100.00(デフォルト)	504	100.00	0.0	54.77	5.0	235	46.63
9	小計	306,583	0.71	3.1	16.66	4.6	92,264	30.09
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		16,967,054	0.11	130.4	18.29	1.6	1,879,990	11.08

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	173,712	0.39	0.1	35.10	1.0	6,715	3.86
2	0.15以上0.25未満	20,418	0.15	0.0	35.00	0.1	3,073	15.05
3	0.25以上0.50未満	525	0.45	0.0	35.00	1.0	201	38.28
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,698	1.29	0.0	35.00	1.0	4,137	61.76
6	2.50以上10.00未満	17	3.83	0.0	35.00	1.0	19	112.55
7	10.00以上100.00未満	2	12.59	0.0	35.00	1.0	3	149.81
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	201,374	0.40	0.1	35.08	0.9	14,150	7.02
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,382,266	0.05	5.8	45.00	1.1	249,728	18.06
2	0.15以上0.25未満	27,964	0.15	0.2	45.00	1.0	8,946	31.99
3	0.25以上0.50未満	1,955	0.32	0.0	45.00	0.4	682	34.90
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	93,557	0.78	0.0	45.00	0.1	64,402	68.83
6	2.50以上10.00未満	1,814	8.40	0.0	45.00	1.0	3,480	191.83
7	10.00以上100.00未満	19	12.59	0.0	45.00	5.0	53	275.33
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,507,577	0.11	6.2	45.00	1.0	327,294	21.70

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	48,924	0.07	3.2	35.14	0.9	5,887	12.03
2	0.15以上0.25未満	67,379	0.17	5.1	35.00	1.0	14,421	21.40
3	0.25以上0.50未満	16,912	0.41	1.0	35.00	1.0	6,153	36.38
4	0.50以上0.75未満	2,179	0.69	0.5	35.00	1.0	1,045	47.96
5	0.75以上2.50未満	7,223	1.43	0.9	35.00	1.0	4,692	64.96
6	2.50以上10.00未満	1,360	8.13	0.2	35.00	1.0	1,697	124.80
7	10.00以上100.00未満	29	24.93	0.0	35.00	1.0	52	180.85
8	100.00(デフォルト)	1,090	100.00	0.0	40.27	1.0	139	12.75
9	小計	145,100	1.07	11.2	35.08	0.9	34,090	23.49
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,552,665	0.06	46.7	41.11	1.0	498,872	14.04
2	0.15以上0.25未満	854,095	0.15	15.4	41.13	0.9	217,901	25.51
3	0.25以上0.50未満	295,607	0.31	2.5	42.28	0.8	119,518	40.43
4	0.50以上0.75未満	994	0.69	0.1	40.43	1.0	567	57.00
5	0.75以上2.50未満	485,172	1.82	12.4	40.20	1.3	474,173	97.73
6	2.50以上10.00未満	41,516	7.82	0.3	40.11	1.0	58,519	140.95
7	10.00以上100.00未満	5,957	17.89	0.0	40.65	1.0	11,516	193.31
8	100.00(デフォルト)	29,275	100.00	0.0	40.00	1.0	—	0.00
9	小計	5,265,284	0.89	77.8	41.08	1.0	1,381,069	26.22
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	16,877	0.07	0.5	35.00	1.0	1,909	11.31
2	0.15以上0.25未満	27,420	0.17	3.7	35.00	1.0	5,284	19.27
3	0.25以上0.50未満	10,245	0.45	1.0	35.00	1.0	3,575	34.89
4	0.50以上0.75未満	3,286	0.68	0.9	35.00	1.0	1,425	43.37
5	0.75以上2.50未満	6,183	1.63	2.7	35.00	1.0	3,518	56.89
6	2.50以上10.00未満	3,222	4.59	0.1	35.00	1.0	2,607	80.91
7	10.00以上100.00未満	244	21.54	0.0	35.00	2.0	378	154.55
8	100.00(デフォルト)	7	100.00	0.0	44.85	1.0	0	12.75
9	小計	67,488	0.65	9.2	35.00	1.0	18,700	27.70
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	13	0.08	0.0	45.00	1.0	2	20.66
2	0.15以上0.25未満	57	0.15	0.0	45.00	1.0	14	24.29
3	0.25以上0.50未満	472	0.31	0.0	45.00	1.0	225	47.77
4	0.50以上0.75未満	16	0.69	0.0	45.00	1.0	8	51.43
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	19	8.63	0.0	45.00	1.0	24	125.75
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	580	0.58	0.0	45.00	1.0	276	47.53

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2024年度中間期末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	144,820	0.09	0.3	31.25	1.5	24,865	17.17
2	0.15以上0.25未満	116,549	0.16	0.2	34.52	1.2	25,193	21.61
3	0.25以上0.50未満	119,324	0.34	0.3	32.99	1.2	36,341	30.45
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	68,678	0.94	0.2	32.08	1.7	37,450	54.53
6	2.50以上10.00未満	5,248	3.83	0.0	35.00	1.0	4,878	92.95
7	10.00以上100.00未満	5,793	12.66	0.0	35.00	1.0	8,690	150.00
8	100.00(デフォルト)	391	100.00	0.0	49.93	1.0	168	43.00
9	小計	460,806	0.58	1.2	32.76	1.4	137,588	29.85
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,648,213	0.70	106.0	41.02	1.0	1,913,169	25.01

5.担保資産の状況(ENC1)

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況		2024年度中間期			
		イ	ロ	ハ	ニ
項番		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金預け金	19,451	69,577,890	69,597,341	—
2	特定取引資産	301,181	4,985,121	5,286,302	—
3	有価証券	19,379,148	18,046,736	37,425,885	1,119,377
4	貸出金	11,184,305	94,189,201	105,373,507	2,785,118
5	その他資産	1,873,647	6,667,040	8,540,687	1,658,332
	合計	32,757,735	193,465,989	226,223,725	5,562,827

6.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2023年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	380,869	—	231,253	3,220,833	3,505,718
2	現金(外国通貨)	—	832,805	—	627,521	8,136,493	3,743,982
3	国内ソブリン債	—	45,006	—	57,879	1,729,861	3,480,782
4	その他ソブリン債	—	188,638	—	149,653	4,760,215	7,023,238
5	政府関係機関債	—	—	—	—	32,894	13,240
6	社債	—	—	—	—	354,868	1,093,226
7	株式	—	—	—	—	1,040,585	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	1,447,319	—	1,066,308	19,275,752	18,860,190

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2024年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	359,146	—	221,531	3,098,342	3,740,420
2	現金(外国通貨)	—	408,928	—	546,308	5,554,193	9,725,183
3	国内ソブリン債	—	42,332	—	102,768	2,844,125	2,775,610
4	その他ソブリン債	—	113,154	—	48,212	10,549,409	4,999,539
5	政府関係機関債	—	111	—	—	552,068	23,162
6	社債	—	263	—	—	567,660	553,807
7	株式	—	—	—	—	702,325	1,685
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	923,936	—	918,820	23,868,124	21,819,409

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

7.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	78,313	56,840	57,814	57,049
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	456,763	78,470	463,837	20,289
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	104,706	—	142,820	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	639,782	135,311	664,472	77,339
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	356	1,999	859	40
8	マイナスの公正価値(負債)	7,292	303	11,055	1,285

8.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		147,131		52,635
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	2,975,040	59,505	760,584	15,211
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	2,280,909	45,618	690,393	13,807
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	672,339	13,451	61,485	1,229
5	(ⅲ)レポ形式の取引	21,791	435	8,704	174
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		0	
8	分別管理されていない当初証拠金	324,535	6,490	267,119	5,342
9	事前拠出された清算基金	189,723	81,134	209,501	31,516
10	未拠出の清算基金	—	—	879	564
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		186,462		21,416
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	799,831	186,462	21,416	21,416
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	728,039	171,620	21,416	21,416
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	71,791	14,841	—	—
15	(ⅲ)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2023年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	425,592	—	425,592	965,728	—	965,728	1,492,898	—	1,492,898
2	担保付住宅ローン	425,592	—	425,592	9,178	—	9,178	380,814	—	380,814
3	クレジットカード債権	—	—	—	40,000	—	40,000	256,118	—	256,118
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	916,549	—	916,549	855,965	—	855,965
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	312,342	4	312,346	878,325	—	878,325	2,480,856	—	2,480,856
7	事業法人向けローン	312,342	4	312,346	—	—	—	2,183,710	—	2,183,710
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,135	—	1,135
9	リース及び売掛債権	—	—	—	719,935	—	719,935	204,649	—	204,649
10	その他のホールセール	—	—	—	158,389	—	158,389	91,360	—	91,360
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2024年度中間期末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	411,019	—	411,019	998,674	—	998,674	2,124,160	—	2,124,160
2	担保付住宅ローン	411,019	—	411,019	24,907	—	24,907	439,156	—	439,156
3	クレジットカード債権	—	—	—	30,000	—	30,000	264,680	—	264,680
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	943,767	—	943,767	1,420,323	—	1,420,323
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	400,295	3	400,299	1,100,645	—	1,100,645	2,209,249	—	2,209,249
7	事業法人向けローン	400,295	3	400,299	71,671	—	71,671	1,808,732	—	1,808,732
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	915,908	—	915,908	302,344	—	302,344
10	その他のホールセール	—	—	—	113,065	—	113,065	98,172	—	98,172
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2023年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	12,754	—	12,754
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	9,078	—	9,078
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,676	—	3,676
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	28,685	—	28,685
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	28,685	—	28,685
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2024年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	32,674	—	32,674
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	6,076	—	6,076
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,793	—	1,793
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	24,805	—	24,805
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	31,152	—	31,152
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	31,152	—	31,152
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,071,256	2,071,256	2,071,256	969,188	1,102,067	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	226,813	226,813	226,813	150,441	76,372	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	207,318	207,318	207,318	200,687	6,630	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	76,117	76,117	76,117	71,002	5,114	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	487	482	482	—	482	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,460,567	2,460,563	2,460,563	1,345,047	1,115,516	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	112,246	112,246	112,246	37,095	75,151	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,178	9,178	9,178	9,178	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	637,353	637,300	637,300	447,041	190,259	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	27,128	27,128	27,128	8,450	18,678	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,074	3,074	3,074	3,074	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	50,988	50,984	50,984	35,763	15,220	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,170	2,170	2,170	676	1,494	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	245	245	245	245	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2023年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	4	4	—	4	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	52	52	—	52	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4	4	—	4	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2024年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,414,780	2,414,780	2,414,780	1,064,549	1,350,231	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	147,412	147,412	147,412	115,948	31,463	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	307,959	307,959	307,959	229,196	78,762	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	39,990	39,990	39,990	—	39,990	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	495	492	492	—	492	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,776,416	2,776,412	2,776,412	1,361,163	1,415,249	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	127,105	127,105	127,105	41,413	85,692	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,117	7,117	7,117	7,117	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	701,316	701,274	701,274	376,056	325,217	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	35,313	35,313	35,313	10,954	24,358	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,499	1,499	1,499	1,499	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	56,105	56,101	56,101	30,084	26,017	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,825	2,825	2,825	876	1,948	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	119	119	119	119	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2024年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	—	3	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3	3	—	3	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	42	42	—	42	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3	3	—	3	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2023年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,811,338	3,811,338	3,811,338	1,472,864	2,338,473	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	83,691	83,691	83,691	8,901	74,790	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,968	57,968	57,968	10,419	47,548	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19,621	19,621	19,621	712	18,909	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,262,476	3,262,476	3,262,476	1,083,158	2,179,318	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	710,142	710,142	710,142	409,739	300,402	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	448,817	448,817	448,817	123,909	324,908	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	196,947	196,947	196,947	79,469	117,478	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	14,195	14,195	14,195	—	14,195	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	35,905	35,905	35,905	9,912	25,992	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,755	15,755	15,755	6,357	9,398	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,135	1,135	1,135	—	1,135	—	—	—

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2023年度中間期末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2024年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,035,328	4,035,328	4,035,328	1,970,944	2,064,383	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	234,316	234,316	234,316	141,559	92,756	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,760	36,760	36,760	11,656	25,103	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	27,005	27,005	27,005	—	27,005	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,570,668	3,570,668	3,570,668	1,559,745	2,010,922	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	761,967	761,967	761,967	564,415	197,552	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	774	774	774	—	774	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	566,779	566,779	566,779	253,572	313,206	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	195,204	195,204	195,204	111,099	84,105	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	774	774	774	—	774	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	45,342	45,342	45,342	20,285	25,056	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,616	15,616	15,616	8,887	6,728	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	61	61	61	—	61	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2024年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■CVAリスクに関する事項

1.限定的なBA-CVA(CVA1)

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA		2024年度中間期	
		イ	ロ
項番		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	63,533	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	30,836	
3	合計		28,243

2.完全なBA-CVA(CVA2)

(単位：百万円)

CVA2：完全なBA-CVA		2024年度中間期
		イ
項番		CVAリスク相当額
1	K Reduced	177,428
2	K Hedged	153,326
3	合計	159,352

■マーケット・リスクに関する事項

1.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
		2023年度中間期末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	467,236
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	18,026
3	外国為替リスクの額	11,252
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	35,528
9	合計	532,042

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
		2024年度中間期
項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	51,939
2	株式リスク	7,124
3	コモディティ・リスク	362
4	外国為替リスク	21,331
5	信用スプレッド・リスク(非証券化商品)	20,214
6	信用スプレッド・リスク(証券化商品(非CTP))	1,842
7	信用スプレッド・リスク(証券化商品(CTP))	0
8	デフォルト・リスク(非証券化商品)	18,636
9	デフォルト・リスク(証券化商品(非CTP))	14,713
10	デフォルト・リスク(証券化商品(CTP))	0
11	残余リスク・アドオン	16,661
	その他	0
12	合計	152,821

2.内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳(MR2)

該当ありません。

3.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		
		2023年度中間期
項番		
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	30,741
2	平均値	23,869
3	最小値	20,329
4	期末	30,741
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
5	最大値	50,298
6	平均値	35,996
7	最小値	26,196
8	期末	46,425
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア(修正標準的方式)	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

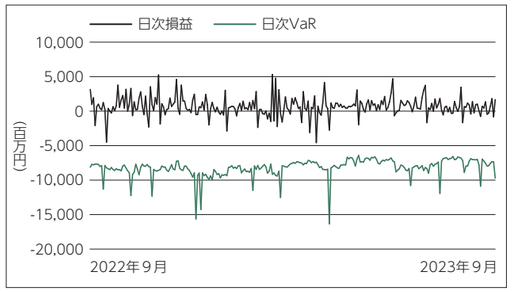
4.簡易的方式によるマーケット・リスク相当額(MR3)

(単位：百万円)

MR3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額		2024年度中間期			
		イ	ロ	ハ	ニ
			オプション取引		
項番		オプション取引以外の取引	簡便法により算出した額	デルタ・プラス法により算出した額	シナリオ法により算出した額
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	3,146	0	0	0
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	0	0	0	0
3	コモディティ・リスクの額	0	0	0	0
4	外国為替リスクの額	1,097	866	0	0
5	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	0			
6	合計	4,243	866	0	0

5.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

2023年度中間期末のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	265,923	585,249	△354,100	△440,565
2	下方パラレルシフト	150,815	27,524	501,670	596,148
3	スティープ化	34,140	69,332		
4	フラット化	378,938	131,076		
5	短期金利上昇	319,743	307,041		
6	短期金利低下	38,381	23,110		
7	最大値	378,938	585,249	501,670	596,148
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	Tier1資本の額	12,160,373		10,850,884	

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク損失の推移(OR1)

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移		2024年度中間期末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	二の前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	1,906	11,610	649	1,264	3,121	1,535	3,033	457	1,381	2,137	2,709
2	損失の件数	194	115	74	39	206	47	35	23	47	128	90
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	1,906	11,610	649	1,264	3,121	1,535	3,033	457	1,381	2,137	2,709
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	1,110	11,187	357	1,153	2,389	1,392	2,932	361	1,219	1,720	2,382
7	損失の件数	23	13	16	8	15	11	10	5	7	30	13
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	1,110	11,187	357	1,153	2,389	1,392	2,932	361	1,219	1,720	2,382
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金融庁告示で定められた基準を満たしていない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

2.BICの構成要素(OR2)

(単位：百万円、回数)

OR2：BICの構成要素		2024年度中間期末		
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	1,565,520		
2	資金運用収益	5,503,245	4,395,638	1,948,546
3	資金調達費用	4,590,283	3,433,439	869,899
4	金利収益資産	169,764,555	170,160,853	163,747,461
5	受取配当金	848,567	508,760	385,426
6	SC	901,802		
7	役務取引等収益	950,515	799,701	767,478
8	役務取引等費用	201,266	187,168	170,251
9	その他業務収益	22,998	24,028	23,447
10	その他業務費用	34,972	92,360	60,377
11	FC	553,963		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	369,325	403,533	375,755
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	397,684	22,780	92,809
14	BI	3,021,286		
15	BIC	450,831		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	3,021,286		
17	除外特例によって除外したBI	—		

3.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の(OR3)

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		2024年度中間期末
項番		
1	BIC	450,976
2	ILM	0.77
3	オペレーショナル・リスク相当額	348,157
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	4,351,963

■中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ 公表中間連結貸借対照表 2023年度中間期末	イ 公表中間連結貸借対照表 2024年度中間期末	ロ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ハ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	75,213,143	69,597,341		
コールローン及び買入手形	6,528,010	4,610,213		
買現先勘定	5,377,037	12,710,706		
債券貸借取引支払保証金	2,285,705	1,413,939		
買入金銭債権	5,420,468	5,540,227		
特定取引資産	6,191,210	5,286,302		6-a
金銭の信託	0	0		
有価証券	39,094,002	37,425,885		2-b,6-b
貸出金	103,516,130	105,373,507		6-c
外国為替	2,238,431	2,379,382		
リース債権及びリース投資資産	257,744	250,180		
その他資産	12,531,124	8,540,687		6-d
有形固定資産	1,392,778	832,124		
無形固定資産	378,191	446,735		2-a
退職給付に係る資産	718,671	922,842		3
繰延税金資産	69,426	46,762		4-a
支払承諾見返	13,142,058	12,762,235		
貸倒引当金	△561,970	△627,690		
資産の部合計	273,792,166	267,511,385		
(負債の部)				
預金	162,776,285	163,909,085		
譲渡性預金	14,144,020	13,920,152		
コールマネー及び売渡手形	849,557	822,805		
売現先勘定	19,602,826	18,073,005		
債券貸借取引受入担保金	297,467	697,671		
コマーシャル・ペーパー	2,084,065	1,970,618		
特定取引負債	5,435,811	3,640,489		6-e
借用金	24,701,919	24,262,092		8-a
外国為替	2,278,201	2,200,610		
社債	563,833	894,101		8-b
信託勘定借	2,111,631	1,095,100		
その他負債	14,627,472	10,932,740		6-f
賞与引当金	38,220	45,178		
退職給付に係る負債	6,977	8,329		
役員退職慰労引当金	545	565		
ポイント引当金	1,417	1,860		
睡眠預金払戻損失引当金	8,574	7,048		
繰延税金負債	367,721	571,199		4-b
再評価に係る繰延税金負債	27,945	27,025		4-c
支払承諾	13,142,058	12,762,235		
負債の部合計	263,066,554	255,841,915		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,977,763	1,977,337		1-b
利益剰余金	4,659,806	5,024,506		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	8,198,563	8,562,837		
その他有価証券評価差額金	1,019,681	1,604,137		
繰延ヘッジ損益	56,232	△133,023		5
土地再評価差額金	35,041	34,110		
為替換算調整勘定	1,131,697	1,125,360		
退職給付に係る調整累計額	121,634	268,210		
その他の包括利益累計額合計	2,364,287	2,898,795	(a)	
非支配株主持分	162,761	207,835		7-b
純資産の部合計	10,725,611	11,669,469		
負債及び純資産の部合計	273,792,166	267,511,385		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,977,763	1,977,337	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	4,659,806	5,024,506		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	8,198,563	8,562,837		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	8,198,563	8,562,837	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,538,757	3,538,331		1a
うち、利益剰余金の額	4,659,806	5,024,506		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	378,191	446,735		2-a
有価証券	39,094,002	37,425,885		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	8,250	69,230		
上記に係る税効果	111,177	131,948		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	8,250	69,230		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	267,014	314,787	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	718,671	922,842		3
上記に係る税効果	219,882	282,435		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	498,789	640,406		15

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	69,426	46,762		4-a
繰延税金負債	367,721	571,199		4-b
再評価に係る繰延税金負債	27,945	27,025		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	111,177	131,948		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	219,882	282,435		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	3,494	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	41,105	27,217	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	41,105	27,217		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	56,232	△133,023		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△43,461	△177,452	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	6,191,210	5,286,302	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	39,094,002	37,425,885		6-b
貸出金	103,516,130	105,373,507	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	12,531,124	8,540,687	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	5,435,811	3,640,489	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	14,627,472	10,932,742	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	750,611	1,127,670		
普通株式の額	—	81,612		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	25,347		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	7,130		54
調整項目不算入額	750,611	1,013,580		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	874,908	1,071,692		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	44,874	42,846		55
普通株式に係る調整項目不算入額	747,055	945,867		73

7.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	162,761	207,835		7-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,365	2,153	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	28,545	32,691	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,606	8,120	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48

8.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
借用金	24,701,919	24,262,092		8-a
社債	563,833	894,101		8-b
合計	25,265,752	25,156,194		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,628,000	2,181,820		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	884,827	1,117,806		46

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	178,691,391	
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	212,629,632	
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	33,938,240	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	857,032	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	177,834,358	
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,989,583	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,075,186	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,137,031	
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	215,939	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	142,790	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,128,651	
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	7,662,743	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	471,735	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,134,479	
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	83,576,992	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	49,298,732	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	34,278,260	
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	10,850,884	
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	232,375,750	
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.66%	
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	232,375,750	
		日本銀行に対する預け金の額	61,162,534	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´)	293,538,284	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.69%	

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項目	2023年度中間期	2024年度中間期
1	連結貸借対照表における総資産の額		267,511,385
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整		—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)		59,603,455
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目		288,422
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目		—
8	デリバティブ取引等に関する調整額		2,184,684
8a	デリバティブ取引等に関する額		10,105,329
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)		7,920,645
9	レポ取引等に関する調整額		453,944
9a	レポ取引等に関する額		14,578,591
9b	レポ取引等に関する額(△)		14,124,646
10	オフ・バランス取引に関する額		30,178,110
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—
12	その他の調整項目		△14,450,555
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		1,217,857
12b	支払承諾見返勘定の額(△)		12,762,235
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		470,462
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
13	総エクスポージャーの額		226,562,536

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目		2023年度中間期	2024年度中間期
オン・バランス資産の額(1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額			173,388,825
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)			—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)			470,462
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)			—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)			—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)			1,217,857
7	オン・バランス資産の額	(イ)		171,700,505
デリバティブ取引等に関する額(2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額			3,720,820
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額			6,307,169
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)			—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額			77,339
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)			—
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)		10,105,329
レポ取引等に関する額(3)				
14	レポ取引等に関する資産の額			14,124,646
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)			—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額			453,944
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)		14,578,591
オフ・バランス取引に関する額(4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額			84,220,230
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)			54,042,120
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)		30,178,110
連結レバレッジ比率(5)				
23	資本の額	(ホ)		12,160,373
24	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)		226,562,536
25	連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))			5.36%
26	適用する所要連結レバレッジ比率			3.15%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率			—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)		226,562,536
	日本銀行に対する預け金の額			59,603,455
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ´)		286,165,992
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))			4.24%
平均値の開示(7)				
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値 ((ト)+(チ))			10,845,000
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)		10,845,000
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)		—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))			14,124,646
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)		14,124,646
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)		—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)		223,282,891
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)		282,886,346
31	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))			5.44%
31a	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))			4.29%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける2024年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

三井住友銀行
バーゼルⅢに関する事項（連結）

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第1四半期		2024年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		85,927,839		85,291,342
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	63,804,565	4,960,029	64,663,538	5,003,714
3	うち、安定預金の額	20,364,415	613,844	20,985,347	632,385
4	うち、準安定預金の額	43,440,149	4,346,185	43,678,191	4,371,329
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	96,934,054	46,959,683	93,158,583	45,545,554
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	91,430,716	41,456,346	87,663,516	40,050,487
8	うち、負債性有価証券の額	5,503,337	5,503,337	5,495,066	5,495,066
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		520,143		492,807
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,722,995	14,830,270	39,930,407	14,408,177
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,431,618	2,431,618	2,213,012	2,213,012
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	428,373	428,373	410,746	410,746
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	37,863,003	11,970,278	37,306,649	11,784,418
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,931,378	5,523,959	8,153,865	4,950,282
15	偶発事象に係る資金流出額	85,835,734	2,320,351	85,528,479	2,138,652
16	資金流出合計額		75,114,437		72,539,189
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,743,345	349,805	7,810,943	208,807
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,173,554	8,569,614	13,478,035	8,818,192
19	その他資金流入額	4,615,677	1,979,622	5,030,456	1,974,304
20	資金流入合計額	23,532,578	10,899,042	26,319,436	11,001,304
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		85,927,839		85,291,342
22	純資金流出額		64,215,395		61,537,885
23	連結流動性カバレッジ比率		133.8%		138.5%
24	平均値計算用データ数		62件		62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2024年度第1四半期	2024年度第2四半期
1	現金預け金	78,044,111	75,453,806
2	有価証券	7,883,728	9,837,535
3	うち、国債等	4,633,412	6,930,958
4	うち、地方債等	59,374	52,955
5	うち、その他債券	1,558,965	1,373,471
6	うち、株式	1,631,975	1,480,150
7	適格流動資産の合計額	85,927,839	85,291,342

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行グループにおける2024年度第1四半期及び第2四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行グループのNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（連結）

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第1四半期					2024年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	11,460,162	95,949	51,918	3,407,356	14,893,478	11,504,599	11,809	43,282	3,185,703	14,711,943
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	11,460,162	0	0	3,252,880	14,713,043	11,504,599	0	0	3,015,758	14,520,357
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	95,949	51,918	154,475	180,434	0	11,809	43,282	169,944	191,586
4	個人及び中小企業等からの資金調達	65,160,541	0	0	117,771	59,836,104	64,633,356	0	0	104,898	59,328,023
5	うち、安定預金等の額	21,476,909	0	0	0	20,403,063	21,062,085	0	0	0	20,008,980
6	うち、準安定預金等の額	43,683,631	0	0	117,771	39,433,040	43,571,271	0	0	104,898	39,319,042
7	ホールセール資金調達	70,987,726	63,143,891	9,042,695	19,253,141	62,174,403	68,612,635	61,970,390	8,231,583	16,920,222	58,537,924
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	70,987,726	63,143,891	9,042,695	19,253,141	62,174,403	68,612,635	61,970,390	8,231,583	16,920,222	58,537,924
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	2,482,085	5,942,024	0	970,864	168,617	1,664,300	6,273,916	0	99,298	164,870
12	うち、デリバティブ負債の額				866,014					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	2,482,085	5,942,024	0	104,849	168,617	1,664,300	6,273,916	0	99,298	164,870
14	利用可能安定調達額合計					137,072,603					132,742,762
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					3,830,354					3,683,802
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	488,465	105,659	0	0	297,062	479,425	94,121	0	0	286,773
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,713,847	43,876,664	11,888,065	76,970,133	86,535,019	1,691,391	42,073,158	13,360,618	74,706,280	83,857,079
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	7,686,048	38,494	43,724	334,263	0	9,438,962	8,041	3,622	210,632
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	194,404	10,645,648	2,914,109	12,704,820	15,959,029	204,032	8,630,210	5,172,011	12,126,344	16,089,798
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	1,040,268	23,187,803	8,057,889	50,014,669	57,304,886	1,018,882	21,763,093	7,213,107	48,216,829	54,523,302
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	30,664	3,662,397	1,331,912	4,551,747	4,746,850	39,386	3,846,829	698,810	5,191,472	4,947,881
22	うち、住宅ローン債権	0	294,142	291,046	10,887,958	8,351,312	0	290,126	285,629	10,922,485	8,368,188
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	167,378	166,614	5,980,229	4,054,146	0	166,656	164,222	6,019,014	4,077,798
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	479,173	2,063,022	586,524	3,318,959	4,585,527	468,476	1,950,765	681,827	3,436,997	4,665,157
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	4,528,754	1,323,659	95,595	8,203,811	13,182,843	4,317,088	1,246,976	123,006	8,845,269	13,418,573
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				608,403	517,142				673,679	572,627
29	うち、デリバティブ資産の額				0	0				71,717	71,717
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				289,587	289,587				181,536	181,536
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	4,528,754	1,323,659	95,595	7,305,820	12,376,113	4,317,088	1,246,976	123,006	7,918,335	12,592,691
32	オフ・バランス取引				124,715,607	2,662,993				134,035,946	2,774,418
33	所要安定調達額合計					106,508,274					104,020,647
34	連結安定調達比率					128.6%					127.6%

単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年度中間期末	ロ 2024年度中間期末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,415,228	6,829,742	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	うち利益剰余金の額	3,551,104	3,903,251	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	471,424	409,056	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	684,172	1,051,450	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,099,400	7,881,192	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	211,077	253,180	
8	うちのれんに係るものの額	—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	211,077	253,180	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△557,412	△610,511	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	51,223	45,598	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	23,772	17,644	
15	前払年金費用の額	367,141	361,579	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	17,970	231,400	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	113,773	298,891	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)−(ロ)) (ハ)	6,985,627	7,582,301	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年度中間期末	ロ 2024年度中間期末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,628,000	2,181,820	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,628,000	2,181,820	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	3,842	71,658	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	86,820	154,637	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ)) (ヘ)	1,541,179	2,027,182	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	8,526,806	9,609,483	
Tier2資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	884,827	1,117,806	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	131,068	173,626	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	131,068	173,626	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,015,895	1,291,433	
Tier2資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,435	12,258	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	44,874	42,846	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	46,309	55,104	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	969,585	1,236,328	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	9,496,392	10,845,812	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	70,127,199	69,117,365	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2023年度中間期末	ロ 2024年度中間期末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
自己資本比率（7）				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	9.96%	10.97%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	12.15%	13.90%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	13.54%	15.69%	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	700,359	781,370	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	344,337	522,758	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	47,958	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	6,035	24,663	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	131,068	173,626	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	317,328	373,715	

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,610,175	5,529,389

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の該当番号		イ リスク・アセット 2024年度中間期末	ロ リスク・アセット 2023年度中間期末	ハ 所要自己資本 2024年度中間期末	ニ 所要自己資本 2023年度中間期末
1	信用リスク		42,632,458		3,607,909
2	うち、標準的手法適用分		—		—
3	うち、内部格付手法適用分		41,106,853		3,485,861
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		1,525,604		122,048
4	カウンターパーティ信用リスク		3,564,944		291,561
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		965,379		81,864
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		2,129,088		170,327
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		109,684		8,774
	その他		360,792		30,595
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		1,455,602		123,435
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		3,393,368		271,469
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		57,294		4,858
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		687,518		58,301
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)		101,734		8,138
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,269,041		101,523
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		1,048,748		83,899
14	うち、外部格付準拠方式適用分		217,218		17,377
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		3,074		245
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		1,396,547		111,723
17	うち、標準的方式適用分		12,516		1,001
18	うち、内部モデル方式適用分		1,384,031		110,722
19	オペレーショナル・リスク		2,633,511		210,680
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		2,633,511		210,680
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		979,896		83,095
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		9,218,480		737,478
25	合計(1.06倍適用後)		70,127,199		5,610,175

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（単体）

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	信用リスク	53,538,029		4,283,042	
2	うち、標準的手法適用分	—		—	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	40,222,931		3,217,834	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	625,185		50,014	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	10,984,254		878,740	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	1,705,657		136,452	
6	カウンターパーティ信用リスク	1,282,000		102,560	
7	うち、SA-CCR適用分	837,460		66,996	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	4,508		360	
9	その他	440,031		35,202	
10	CVAリスク	1,460,143		116,811	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	1,398,509		111,880	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	61,633		4,930	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,696,748		135,739	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	4,051,529		324,122	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	62,983		5,038	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	534,821		42,785	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	330,269		26,421	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,460,150		116,812	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	1,234,657		98,772	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	223,219		17,857	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	2,273		181	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	738,704		59,096	
21	うち、標準的方式適用分	738,704		59,096	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	2,655,087		212,407	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,306,897		104,551	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	69,117,365		5,529,389	

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2024年度中間期末	2023年度中間期末	2024年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	163,094	389,928	△257,446	△430,899
2	下方パラレルシフト	253,696	23,545	405,018	586,484
3	スティープ化	43,441	71,638		
4	フラット化	321,104	73,513		
5	短期金利上昇	180,005	178,256		
6	短期金利低下	32,356	16,584		
7	最大値	321,104	389,928	405,018	586,484
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2023年度中間期末	
8	Tier1資本の額	9,609,483		8,526,806	

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ 公表中間貸借対照表 2023年度中間期末	イ 公表中間貸借対照表 2024年度中間期末	ロ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ハ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	72,333,503	67,204,506		
コールローン	5,081,455	3,129,773		
買現先勘定	1,405,902	6,975,419		
債券貸借取引支払保証金	2,270,459	1,328,873		
買入金銭債権	2,086,284	2,201,711		
特定取引資産	3,213,870	2,788,769		6-a
有価証券	38,652,169	36,230,788		6-b
貸出金	97,245,699	99,437,977		6-c
外国為替	2,087,527	2,240,302		
その他資産	10,740,746	7,027,822		6-d
有形固定資産	744,147	741,287		
無形固定資産	304,234	364,917		2
前払年金費用	529,174	521,157		3
支払承諾見返	15,919,261	14,146,007		
貸倒引当金	△473,334	△502,403		
投資損失引当金	−	△11,064		
資産の部合計	252,141,100	243,825,845		
(負債の部)				
預金	151,884,588	152,477,918		
譲渡性預金	13,833,675	13,611,494		
コールマネー	840,051	833,848		
売現先勘定	16,936,557	13,476,614		
債券貸借取引受入担保金	224,194	572,674		
コマーシャル・ペーパー	1,113,130	1,090,515		
特定取引負債	2,084,002	1,869,748		6-e
借用金	24,433,936	24,423,483		7-a
外国為替	2,317,510	2,260,320		
社債	541,932	378,631		7-b
信託勘定借	1,971,708	1,505,674		
その他負債	12,241,462	8,498,261		6-f
賞与引当金	11,776	11,731		
ポイント引当金	1,417	1,860		
睡眠預金払戻損失引当金	7,838	6,191		
繰延税金負債	179,285	343,595		4-a
再評価に係る繰延税金負債	27,945	27,025		4-b
支払承諾	15,919,261	14,146,007		
負債の部合計	244,570,275	235,535,596		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554		1-b
利益剰余金	3,551,104	3,903,251		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	6,886,652	7,238,799		
その他有価証券評価差額金	1,117,062	1,593,376		
繰延ヘッジ損益	△457,739	△566,101		5
土地再評価差額金	24,849	24,175		
評価・換算差額等合計	684,172	1,051,450	(a)	
純資産の部合計	7,570,824	8,290,249		
負債及び純資産の部合計	252,141,100	243,825,845		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,551,104	3,903,251		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,886,652	7,238,799		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,886,652	7,238,799	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	3,551,104	3,903,251		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	304,234	364,917		2
上記に係る税効果	93,156	111,737		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	211,077	253,180	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	529,174	521,157		3
上記に係る税効果	162,033	159,578		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	367,141	361,579		15

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（単体）

4.繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金負債	179,285	343,595		4-a
再評価に係る繰延税金負債	27,945	27,025		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	93,156	111,737		
前払年金費用の税効果勘案分	162,033	159,578		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	47,958	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	47,958	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△457,739	△566,101		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△557,412	△610,511	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	3,213,870	2,788,769	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	38,652,169	36,230,788		6-b
貸出金	97,245,699	99,437,977	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	10,740,746	7,027,822	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	2,084,002	1,869,748	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	12,241,462	8,498,261	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	723,608	1,096,687		
普通株式の額	17,970	231,400		18
その他Tier1資本調達手段の額	3,842	71,658		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,435	12,258		54
調整項目不算入額	700,359	781,370		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	472,190	648,583		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	82,978	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	44,874	42,846		55
普通株式に係る調整項目不算入額	344,337	522,758		73

7.その他資本調達

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	参照番号
借用金	24,433,936	24,423,483		7-a
社債	541,932	378,631		7-b
合計	24,975,868	24,802,115		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2023年度中間期末	2024年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,628,000	2,181,820		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	884,827	1,117,806		46

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	161,480,893	
1a	1	中間貸借対照表における総資産の額	192,644,430	
1b	3	中間貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	31,163,536	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	683,010	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	160,797,883	
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,964,669	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,687,332	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,150,484	
6		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		中間貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	141,960	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	7,479	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,668,005	
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	3,676,361	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	365,302	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,041,664	
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	76,966,696	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	42,237,704	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	34,728,991	
単体レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,526,806	
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	207,236,544	
22		単体レバレッジ比率(ホ)/(ヘ)	4.11%	
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	207,236,544	
		日本銀行に対する預け金の額	59,496,669	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	266,733,214	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.19%	

(単位：百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項目	2023年度中間期末	2024年度中間期末
1	貸借対照表における総資産の額		243,825,845
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整		—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)		57,473,900
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目		288,422
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目		—
8	デリバティブ取引等に関する調整額		△491,694
8a	デリバティブ取引等に関する額		6,273,801
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)		6,765,496
9	レポ取引等に関する調整額		303,368
9a	レポ取引等に関する額		8,607,660
9b	レポ取引等に関する額(△)		8,304,292
10	オフ・バランス取引に関する額		30,623,001
11	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—
12	その他の調整項目		△15,359,571
12a	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		1,000,797
12b	支払承諾見返勘定の額(△)		14,146,007
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		212,766
13	総エクスポージャーの額		201,715,471

(単位：百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項目		2023年度中間期末	2024年度中間期末
オン・バランス資産の額(1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額			157,424,572
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)			—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)			212,766
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)			—
5	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)			—
6	Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)			1,000,797
7	オン・バランス資産の額	(イ)		156,211,007
デリバティブ取引等に関する額(2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額			2,052,578
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額			4,221,222
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)			—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額			—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)			—
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)		6,273,801
レポ取引等に関する額(3)				
14	レポ取引等に関する資産の額			8,304,292
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)			—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額			303,368
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)		8,607,660
オフ・バランス取引に関する額(4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額			76,866,980
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)			46,243,979
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)		30,623,001
単体レバレッジ比率(5)				
23	資本の額	(ホ)		9,609,483
24	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)		201,715,471
25	単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))			4.76%
26	適用する所要単体レバレッジ比率			3.15%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファー比率			—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)		201,715,471
	日本銀行に対する預け金の額			57,473,900
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ´)		259,189,371
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))			3.70%
平均値の開示(7)				
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値 ((ト)+(チ))			4,955,557
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)		4,955,557
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)		—
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値 ((リ)+(ヌ))			8,304,292
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)		8,304,292
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)		—
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)		198,366,736
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)		255,840,636
31	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ)/(ル))			4.84%
31a	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ)/(ヲ))			3.75%

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR (Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体流動性カバレッジ比率を算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行における2024年度第1四半期及び第2四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行のLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

三井住友銀行 バーゼルⅢに関する事項（単体）

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2024年度第1四半期		2024年度第2四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		77,977,615		77,458,097
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	59,950,464	4,611,533	60,758,309	4,653,006
3	うち、安定預金の額	19,795,470	593,864	20,376,205	611,286
4	うち、準安定預金の額	40,154,993	4,017,669	40,382,104	4,041,720
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	90,110,802	43,266,720	86,318,612	41,699,206
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	84,605,183	37,761,101	80,850,019	36,230,613
8	うち、負債性有価証券の額	5,505,618	5,505,618	5,468,593	5,468,593
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		520,143		492,807
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	35,822,358	12,918,992	35,170,170	12,677,763
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,086,842	1,086,842	1,086,994	1,086,994
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	428,373	428,373	410,746	410,746
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	34,307,141	11,403,775	33,672,430	11,180,023
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,639,143	3,739,977	8,140,512	3,557,109
15	偶発事象に係る資金流出額	86,145,560	2,239,002	85,366,139	2,044,724
16	資金流出合計額		67,296,369		65,124,618
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,250,636	244,773	4,244,224	99,056
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,331,675	9,145,916	14,215,449	9,967,529
19	その他資金流入額	3,211,982	1,455,354	3,582,580	1,531,785
20	資金流入合計額	18,794,294	10,846,044	22,042,253	11,598,371
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		77,977,615		77,458,097
22	純資金流出額		56,450,325		53,526,246
23	単体流動性カバレッジ比率		138.1%		144.7%
24	平均値計算用データ数		62件		62件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次のデータを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2024年度第1四半期	2024年度第2四半期
1	現金預け金	71,492,272	69,105,384
2	有価証券	6,485,342	8,352,713
3	うち、国債等	3,710,565	5,922,240
4	うち、地方債等	29,357	18,917
5	うち、その他債券	1,113,443	931,405
6	うち、株式	1,631,975	1,480,150
7	適格流動資産の合計額	77,977,615	77,458,097

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

単体安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体安定調達比率を算出しております。

■単体安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行における2024年度第1四半期及び第2四半期のNSFRは、次頁の「単体安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行のNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他単体安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2024年度第1四半期					2024年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	7,636,324	95,949	51,918	3,429,017	11,091,301	8,290,249	11,809	43,282	3,226,234	11,538,124
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	7,636,324	0	0	3,274,542	10,910,866	8,290,249	0	0	3,056,289	11,346,538
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	95,949	51,918	154,475	180,434	0	11,809	43,282	169,944	191,586
4	個人及び中小企業等からの資金調達	61,057,367	0	0	117,771	56,111,262	60,517,657	0	0	104,898	55,592,291
5	うち、安定預金等の額	20,837,192	0	0	0	19,795,333	20,430,033	0	0	0	19,408,532
6	うち、準安定預金等の額	40,220,174	0	0	117,771	36,315,929	40,087,623	0	0	104,898	36,183,759
7	ホールセール資金調達	69,699,926	54,418,584	8,812,269	18,919,336	58,635,188	66,986,175	52,760,330	7,912,089	16,780,616	55,085,893
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	69,699,926	54,418,584	8,812,269	18,919,336	58,635,188	66,986,175	52,760,330	7,912,089	16,780,616	55,085,893
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	2,411,603	1,429,246	0	687,239	0	1,648,257	2,749,309	8,292	76,826	4,188
12	うち、デリバティブ負債の額				687,239					76,785	
13	うち、上記に含まれない負債の額	2,411,603	1,429,246	0	0	0	1,648,257	2,749,309	8,292	41	4,188
14	利用可能安定調達額合計					125,837,752					122,220,497
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					3,824,766					3,685,839
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	512,165	0	0	0	256,082	535,627	0	0	0	267,813
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,684,595	38,593,419	10,825,449	72,146,771	80,600,972	1,624,995	36,678,779	12,308,331	70,130,384	78,498,553
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	3,348,565	0	0	89,119	0	5,396,536	0	0	132,324
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	182,825	12,739,819	2,967,912	13,636,655	17,075,733	192,382	9,722,411	5,265,480	13,178,642	17,313,184
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	1,023,186	20,543,017	7,153,570	45,322,891	51,607,219	1,009,521	19,778,777	6,345,028	43,802,275	49,406,496
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	30,664	3,290,133	1,305,622	4,360,151	4,420,280	39,386	3,870,542	669,423	4,945,556	4,785,199
22	うち、住宅ローン債権	0	294,019	290,906	10,661,945	8,204,272	0	290,011	285,511	10,690,550	8,217,313
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	167,372	166,590	5,754,216	3,907,222	0	166,647	164,208	5,787,078	3,927,029
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	478,583	1,667,997	413,060	2,525,279	3,624,628	423,091	1,491,042	412,311	2,458,916	3,429,234
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	8,348,943	309,202	74,811	2,876,055	11,324,364	8,390,712	236,467	91,833	3,726,936	12,054,154
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				745,963	634,069				814,802	692,581
29	うち、デリバティブ資産の額				0	0				0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				178,382	178,382				112,467	112,467
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	8,348,943	309,202	74,811	1,951,709	10,511,913	8,390,712	236,467	91,833	2,799,667	11,249,105
32	オフ・バランス取引				120,613,030	2,474,875				117,331,314	2,339,179
33	所要安定調達額合計					98,481,062					96,845,540
34	単体安定調達比率					127.7%					126.2%

用語説明

CCF
Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVA
Credit Valuation Adjustmentの略。
取引相手方の信用力をデリバティブ取引の評価額に反映させる価格調整のこと。

EL
Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

SA-CCR
派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の１つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に商品種別や残存期間に応じた掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、全体を1.4倍することにより与信相当額を算出する手法。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

⊿EVE
金利ショックに対する現在価値(EVE、Economic Value ofEquity)の減少額。

⊿NII
算出基準日から12ヶ月を経過するまでの金利収益(NII、NetInterest Income)の減少額。

裏付資産
証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス
船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター
証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、又は第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

簡易手法
マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

完全なBA-CVA
CVAリスク相当額を算出する手法の１つ。デリバティブ取引のEAD、残存期間、取引相手の業種及び格付を入力変数として、当局指定の算式により算出。適格BA-CVAヘッジ取引のヘッジ効果を勘案。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)
Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

限定的なBA-CVA
CVAリスク相当額を算出する手法の１つ。デリバティブ取引のEAD、残存期間、取引相手の業種及び格付を入力変数として、当局指定の算式により算出。

自己資本比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額
ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人
連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい規模の連結子法人。

証券化取引
原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット
資産額(貸出債権額等。含む､オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算
ファンド向け投資等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法
保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッティング・クライテリア
内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

中央清算機関関連エクスポージャー
市場で成立した売買を集約して債務引受・ネッティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP：Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産
ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称していう。

内部格付手法(IRB)
The Internal Ratings-Based Approach。
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル方式
各銀行独自のモデルを用いてマーケット・リスク相当額を算出する方法。

標準的計測手法
事業規模要素（BIC）の額に内部損失乗数（ILM）を乗じることによって、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法。

標準的手法(SA)
The Standardised Approach。
与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式
金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

プロジェクト・ファイナンス
発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式
簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額
バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、信用スプレッド、株式、外国為替およびコモディティのリスク・クラスについて算出。

リスク・ウェイト
信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

流動性比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

	三井住友フィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	P46
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	P46
②各株主の持株数	P46
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	P46
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度における事業の概況	P6～9、12～16
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P18
②経常利益又は経常損失	P18
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	P18
④包括利益	P18
⑤純資産額	P18
⑥総資産額	P18
⑦連結自己資本比率	P18
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P19～23
6. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P45
②危険債権	P45
③三月以上延滞債権	P45
④貸出条件緩和債権	P45
⑤正常債権	P45
7. 自己資本の充実の状況	P47～108
8. 流動性に係る経営の健全性の状況	P109～112
9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P44
10. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P19
11. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P47

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三井住友銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	P169
②各株主の持株数	P169
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	P169
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	P6～9、12
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P113
②経常利益又は経常損失	P113
③中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	P113
④資本金及び発行済株式の総数	P113
⑤純資産額	P113
⑥総資産額	P113
⑦預金残高	P113
⑧貸出金残高	P113
⑨有価証券残高	P113
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	P113
⑪従業員数	P113

4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	P113、155
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	P155
②役務取引等収支	P155
③特定取引収支	P155
④その他業務収支	P155
6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	P155～156
②利息	P155～156
③利回り	P155～156
④資金利ざや	P168
7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P157
8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	P168
9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P168
10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P159
11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P160
12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P161
13. 直近の2中間事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P162
14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	P162
15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	P161
16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P163
17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P163
18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P164
19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P168
20. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	P167
21. 直近の2中間事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	P166
22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	P168
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
23. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P10～11
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
24. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P139～143
25. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P165
②危険債権	P165
③三月以上延滞債権	P165
④貸出条件緩和債権	P165
⑤正常債権	P165
26. 自己資本の充実の状況	P235～248
27. 流動性に係る経営の健全性の状況	P249～252
28. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P148～149
29. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P150
30. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P151～154
31. 電子決済手段に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P154
32. 暗号資産に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P154
33. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P164
34. 貸出金償却の額	P164
35. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P139
36. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P235

信託業務に関する事項

37. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	P113
②信託勘定貸出金残高	P113
③信託勘定有価証券残高（⑥に掲げる事項を除く。）	P113
④信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第4項に規定する履行保証電子決済手段をいう。）残高	P113
⑤信託勘定暗号資産（資金決済に関する法律第2条第14項に規定する暗号資産をいう。）残高及び履行保証暗号資産（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第5項に規定する履行保証暗号資産をいう。）残高	P113
⑥信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高	P113
⑦信託財産額	P113
38. 直近の2中間事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表(注記事項を含む)	P170
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	P170
③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	P170
④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	P171
⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	P171
⑥金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	P171
⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	P172
⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	P172
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	P172
⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	P172
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P172
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P173
⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	P173
⑭電子決済手段の種類別の残高	P173
⑮暗号資産の種類別の残高	P173

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)　三井住友銀行

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P165
2. 危険債権	P165
3. 要管理債権	P165
4. 正常債権	P165

銀行法施行規則第19条の3(連結)　三井住友銀行

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	P6～9、12～13
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	P113
②経常利益又は経常損失	P113
③親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	P113
④包括利益	P113
⑤純資産額	P113
⑥総資産額	P113
⑦連結自己資本比率	P113
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P114～118
4. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P165
②危険債権	P165
③三月以上延滞債権	P165

④貸出条件緩和債権	P165
⑤正常債権	P165
5. 自己資本の充実の状況	P174～230
6. 流動性に係る経営の健全性の状況	P231～234
7. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P138
8. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P114
9. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	P174

平成26年金融庁告示第7号第8条1項

三井住友フィナンシャルグループ

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	P47～50

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	P47
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	P47
3. 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P47
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P47
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	P47

信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項

1. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
(i) ソブリン向けエクスポージャー	70
(ii) 金融機関等向けエクスポージャー	70
(iii) 株式等エクスポージャー	70
(iv) 購入債権	70
(v) 事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	70
(vi) 中堅中小企業向けエクスポージャー	70
(vii)居住用不動産向けエクスポージャー	70
(viii)適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	70
(ix) その他リテール向けエクスポージャー	70
(x) 特定貸付債権	70
(xi) 事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	70

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P97～100

(定量的な開示事項)

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	P47

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P64
2. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P64
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P64
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P64
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P64

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第7条5項

三井住友フィナンシャルグループ

(レバレッジ比率に関する開示事項)

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	P101～103
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第7条7項

三井住友フィナンシャルグループ

(TLACに関する開示事項)

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	P105
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	P106～107
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	P108

平成26年金融庁告示第7号第3条1項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	P235～238

(定性的な開示事項)

中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P242～245

(定量的な開示事項)

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第2条6項

三井住友銀行

(レバレッジ比率に関する開示事項)

単体レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	P246～248
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第5条1項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	P174～177

(定性的な開示事項)

連結の範囲に関する次に掲げる事項

1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	P174
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	P174
3. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P174
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	P174

開示項目一覧

5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	P174

信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項

1. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	
(i) ソブリン向けエクスポージャー	197
(ii) 金融機関等向けエクスポージャー	197
(iii) 株式等エクスポージャー	197
(iv) 購入債権	197
(v) 事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	197
(vi) 中堅中小企業向けエクスポージャー	197
(vii)居住用不動産向けエクスポージャー	197
(viii)適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	197
(ix) その他リテール向けエクスポージャー	197
(x) 特定貸付債権	197
(xi) 事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	197

中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	P224～227

(定量的な開示事項)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	P174

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P191
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P191
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P191
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P191
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	P191

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第4号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第4条5項

三井住友銀行

(レバレッジ比率に関する開示事項)

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	P228～230
2. 前中間連結会計年度(中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異があった場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第4条7項

三井住友銀行

(TLACに関する開示事項)

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	—
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—

平成27年金融庁告示第7号第8条

三井住友フィナンシャルグループ

(銀行持株会社における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P109
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P109
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P109
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	P109

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	P111
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P111
3. その他連結安定調達比率に関する事項	P111

平成27年金融庁告示第7号第3条

三井住友銀行

(単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項)

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P249
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P249
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P249
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	P249

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	P251
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P251
3. その他単体安定調達比率に関する事項	P251

平成27年金融庁告示第7号第5条

三井住友銀行

(連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出する銀行における中間連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	P231
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	P231
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	P231
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	P231

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	P233
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	P233
3. その他連結安定調達比率に関する事項	P233

開示項目一覧

MEMO

SMBC